

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第2期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社T O K A Iホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴫田 勝彦
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（275）0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 丸山 一洋
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（275）0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 丸山 一洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第1期 平成24年3月	第2期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等		
売上高(百万円)	181,931	181,684
経常利益(百万円)	9,818	8,065
当期純利益(百万円)	2,715	3,085
包括利益(百万円)	3,170	4,254
純資産額(百万円)	27,181	34,011
総資産額(百万円)	183,735	177,642
1株当たり純資産額(円)	262.92	289.34
1株当たり当期純利益金額(円)	27.17	29.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	2 -	2 -
自己資本比率(%)	14.3	18.6
自己資本利益率(%)	13.2	10.4
株価収益率(倍)	14.6	10.9
営業活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	28,584	25,713
投資活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	10,037	9,983
財務活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	24,255	14,051
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	2,432	4,116
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	3,957 [902]	3,911 [666]
(2) 提出会社の経営指標等		
営業収益(百万円)	4,260	5,511
経常利益(百万円)	1,409	1,205
当期純利益(百万円)	1,256	2,282
資本金(百万円)	14,000	14,000
発行済株式総数(千株)	155,199	155,199
純資産額(百万円)	27,809	27,791
総資産額(百万円)	73,407	81,392
1株当たり純資産額(円)	217.71	233.36
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	12.00 (7.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.10	20.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	* 2 -	* 2 -
自己資本比率(%)	37.4	33.7
自己資本利益率(%)	4.6	8.3
株価収益率(倍)	49.1	16.0
配当性向(%)	148.1	59.1
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	94 [8]	123 [7]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。

* 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成24年11月29日開催の取締役会において、「従業員持株会型E S O P」(詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。)を導入しております。

当制度の導入に伴い、第2期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)が所有する当社株式を控除しております。

2【沿革】

〔前史〕

平成22年11月 株式会社ザ・トーカイ及び株式会社ビック東海(以下、「両社」という。)が経営統合を行い、株式移転により当社を設立することに合意。

平成23年1月 両社の臨時株主総会において、当社設立に係る株式移転計画を承認。

〔提出会社設立以降〕

平成23年4月 当社設立により、両社が当社の完全子会社となる。
株式会社ザ・トーカイより東海ガス株式会社の株式を取得し、当社の完全子会社とする。
当社普通株式を東京証券取引所に上場。

平成23年10月 株式会社ザ・トーカイの情報通信事業を吸収分割により株式会社ビック東海に承継。
株式会社ビック東海が社名を株式会社T O K A I コミュニケーションズに変更。

平成24年4月 総合リフォーム事業へ本格進出。
株式会社T O K A I コミュニケーションズがC A T V事業を分社化し、株式会社T O K A I ケーブルネットワークを設立。

拓開(上海)商貿有限公司を設立し、中国でアクア事業を開始。

平成25年3月 株式会社T O K A I コミュニケーションズが凌群電腦股?有限公司と合併で台湾に雲碼股?有限公司を設立。

なお、経営統合前の株式会社ザ・トーカイと株式会社ビック東海の沿革は以下のとおりです。

株式会社ザ・トーカイ

昭和25年12月 静岡県焼津港周辺に湧出する天然ガスを都市ガスとして供給することを目的に、資本金500万円をもって、焼津市において焼津瓦斯株式会社として発足。

昭和26年4月 新屋工場より焼津市内に都市ガスの供給を開始。

昭和31年2月 社名を東海瓦斯株式会社に変更。

昭和34年5月 新光石油瓦斯株式会社を設立し、液化石油ガスの販売を開始。

昭和38年1月 新光石油瓦斯株式会社を併合して液化石油ガス事業を開始。

昭和41年12月 東海都市ガス株式会社(現在の東海ガス株式会社)を設立して都市ガス部門を分離。

昭和42年3月 本社を静岡市に移転。

昭和42年6月 東海瓦斯運輸株式会社(現在の東海造船運輸株式会社)を設立し、タンクローリー車による輸送部門を分離。

昭和47年11月 東海シティサービス株式会社を設立し、結婚式場等の運営事業へ進出。(同社は、平成15年4月に(新)株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ(以下沿革において株式会社トーカイ・コムという)に商号変更した後、株式会社ビック東海に併合)

昭和48年8月 東海高圧ガス株式会社(米喜バルブ株式会社に併合)を設立し、圧縮酸素等高圧ガスの製造販売並びに溶解アセチレンの販売を開始。

昭和52年3月 焼津ケーブルビジョン株式会社(現在の株式会社T O K A I コミュニケーションズ)を設立。

昭和54年1月 東京都中央区築地に東京支店を開設。(現在は東京都港区海岸に移転)

昭和54年3月 損害保険の代理及び生命保険の募集の事業を開始。

昭和54年11月 名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場。

昭和56年9月 名古屋証券取引所市場第1部へ株式銘柄指定。

昭和59年10月 新規事業としてセキュリティ(機械警備業務)のサービスを開始。

昭和62年3月 東京証券取引所市場第1部に株式を上場。

昭和62年10月 社名を株式会社ザ・トーカイ(通称 株式会社T O K A I)に変更。

昭和63年 1月	株式会社東部電気（テレビ共聴開発株式会社に併合）を買収し、静岡県沼津市でC A T V（ケーブルテレビ）事業を開始。
平成元年 5月	ティー・シー・エヌ伊豆株式会社（株式会社トーカイ・コムに併合）を設立し、静岡県韮山地区でのC A T V事業を開始。
平成元年 7月	米喜バルブ株式会社に資本参加し、製造業に進出。
平成元年12月	西静ケーブルネットワーク株式会社（株式会社トーカイ・コムに併合）を設立し、静岡県焼津市及び藤枝市でのC A T V事業を開始。
平成 4年 4月	関東熔材工業株式会社、千葉酸素株式会社及び福島高圧ガス株式会社を吸収合併。
平成 5年 6月	テレビ共聴開発株式会社（株式会社トーカイ・コムに併合）に資本参加し、静岡県富士市でのC A T V事業を開始。
平成 7年 3月	有限会社裾野共同テレビ協会（株式会社トーカイ・コムに併合）を買収し、静岡県裾野市でのC A T V事業に進出。
平成 8年 6月	新規の情報通信事業として、インターネット接続サービスを開始。
平成 8年12月	株式会社トーカイハイウェイネット（株式会社ビック東海に吸収合併）を設立。
平成 9年 6月	三島テレビ放送株式会社（株式会社トーカイ・コムに併合）に資本参加し、静岡県三島市でのC A T V事業に進出。
平成10年 4月	株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビに資本参加し、千葉県市原市でのC A T V事業に進出。
平成10年10月	株式会社ビック東海が電気通信事業「C A T Vインターネット」を開始。
平成11年 6月	株式会社エイ・アイ・シー（現在の厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社）を設立し、神奈川県厚木市でのC A T V事業を開始。
平成11年 8月	株式会社トーカイ・コムが株式会社日興会館を買収し、株式会社ブケ東海静岡（株式会社トーカイ・コムに併合）として静岡市での結婚式場等の運営事業に進出。
平成13年 1月	株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ（株式会社トーカイ・コムに併合）を設立。
平成13年 3月	静岡県でA D S L（非対称デジタル加入者線）インターネット接続サービスを開始。
平成13年 5月	電気通信事業の許可を取得。
平成13年 8月	株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズが関東地域でA D S Lインターネット接続サービスを開始。
平成14年 7月	株式会社ケイ・シー・シー（現在の熊谷ケーブルテレビ株式会社）を設立し、埼玉県熊谷市でのC A T V事業に進出。
平成14年12月	株式会社ブケ東海を設立。（平成23年 3月清算終了）
平成15年 4月	株式会社イースト・コミュニケーションズに資本参加し、千葉市でのC A T V事業に進出。
平成17年11月	株式会社トーカイメモリアルサービスを設立し、静岡県で葬祭事業に進出。（平成21年12月清算終了）
平成18年 8月	ソフトバンクモバイル株式会社と協業契約を締結し、移動体通信事業（以下モバイル事業という）を開始。
平成18年12月	サテライト方式による産業用液化天然ガスの供給を開始。
平成19年 7月	米喜バルブ株式会社を吸収合併。
平成19年11月	飲料水事業（天然水を利用した飲料水の宅配サービス、以下アクア事業という）を開始。
平成21年 1月	静岡駅前紺屋町地区再開発ビル（葵タワー）において婚礼催事場の運営を行うためトーカイシティサービス株式会社を設立。
平成22年 4月	葵タワーが開業し、トーカイシティサービス株式会社が婚礼催事場「グランディエール ブケトーカイ」の運営を開始。
平成23年 1月	T O K A Iライフプラス株式会社を設立し、介護事業へ進出。
平成23年 2月	バルブ事業を譲渡。
平成23年 3月	ワンウェイ方式によるアクア事業の全国展開を開始。 東京証券取引所、名古屋証券取引所への株式上場廃止。

株式会社ビック東海

昭和52年3月	C A T V事業を目的として静岡県焼津市に資本金50,000千円で焼津ケーブルビジョン株式会社を東海瓦斯株式会社（現在の株式会社ザ・トーカイ）の子会社として設立。
昭和53年5月	ビデオのソフト製作・販売、ビデオ機器の販売を開始。社名を株式会社ビック東海に変更。
昭和57年4月	東海瓦斯株式会社より情報関連事業の統合を図るべく、システム機器販売部門の業務を継承。
昭和58年5月	オンライン、オフコン等のソフトウェアの開発、受託及び販売を開始。
昭和61年5月	東京都千代田区神田に東京営業所を開設、ソフトウェアの開発、受託の拠点とする。
昭和62年6月	東海瓦斯株式会社より情報センターを譲受け、情報処理の受託業務を継承し24時間・365日無休の体制で運用を開始。通商産業省（現在の経済産業省）「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定」継承。
平成5年4月	本社を静岡市に移転。
平成7年4月	東京営業所を東京都千代田区岩本町に移転し東京本部に改称。（現在は東京都港区海岸に移転）
平成8年6月	株式会社ザ・トーカイと共同でインターネット接続サービスを開始。
平成10年3月	通商産業省システムインテグレータに登録。
平成12年4月	有線テレビジョン放送事業者であり、かつ、第一種電気通信事業者の免許を持つ株式会社トーカイハイウェイネットを合併、C A T V放送事業及びC A T Vインターネット事業を開始。
平成13年3月	汎用機によるアウトソーシングを対象とした「I S O 9002」の認証を取得。 経済産業省より「特定システムオペレーション企業等認定」（S O 認定）を取得。 静岡県焼津市、藤枝市、島田市及び岡部町におけるC A T Vインターネットに関する営業全部を西静ケーブルネットワーク株式会社に譲渡。
平成13年4月	A D S Lインターネット接続サービスを開始。
平成13年7月	デジタル放送センター運用を開始。
平成13年8月	厚木ネットワークセンター運用を開始。 日本インターネットエクスチェンジ株式会社（J P I X）との接続を開始し、一次プロバイダとなる。
平成13年11月	汎用機によるアウトソーシングを対象とした「I S O 9001：2000年版」の認証を取得。
平成14年3月	経済産業省の「システムインテグレータ」に認定。
平成14年6月	J A S D A Qに株式を上場。
平成14年11月	I D C（インターネットデータセンター）事業で「I S O 9001：2000年版」の認証を取得。
平成15年10月	I D C（インターネットデータセンター）事業で「I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得。
平成16年2月	株式の分割（無償交付）を実施（1株を2.5株に分割）。
平成16年4月	C A T V再送信・コンバータ事業及びC A T Vインターネット事業を株式会社トーカイ・コムに譲渡。 A D S Lインターネット網の運用業務で「I S O 9001：2000年版」の認証を取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	A D S Lインターネットサービスに関する運用業務で「I S O 9001：2000年版」の認証を取得。
平成17年10月	株式会社トーカイ・コムを吸収合併。
平成18年12月	株式会社御殿場ケーブルテレビ（平成19年4月株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更）を設立。
平成19年8月	システム設計・開発、運用業務で「I S O 9001：2000年版」の認証を取得。
平成19年11月	情報セキュリティマネジメントシステム「I S M S 認証」について「I S O 27001：2006年版」へ移行、拡大認証取得。
平成20年4月	第二データセンター運用を開始。
平成21年12月	エルシーバイ株式会社、株式会社倉敷ケーブルテレビの株式を取得。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に株式を上場。 株式会社御殿場ケーブルメディアを吸収合併。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所（J A S D A Q市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。
平成22年11月	株式会社ドリームウェブ静岡の株式を取得。
平成23年3月	J A S D A Qへの株式上場廃止。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社3社により構成されております。事業内容が、エネルギー、住宅建築・不動産販売、C A T V、情報通信サービス、婚礼催事サービス等と多岐に亘っておりますが、事業セグメントは5区分となっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

ガス及び石油事業

当社グループの中核となる事業セグメントであり、次の5事業部門により構成しております。

<液化石油ガス・石油事業部門>

液化石油ガス、液化天然ガス、石油製品及びこれらに関連する機器工場の販売等が主たる事業内容であり、(株)ザ・トーカイ、東海ガス(株)、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービスが販売を行い、主に(株)ザ・トーカイが仕入を行っております。また、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送を行い、(株)ザ・トーカイ及び東海ガス(株)が新規顧客の開拓を行っております。

このほか、(株)ザ・トーカイが各種高圧ガス容器の再検査及び塗装を行っており、(株)ジョイネットが液化石油ガスの製造を行っております。

(注)平成25年4月1日付をもって(株)ザ・トーカイが(有)すずき商会を吸収合併しました。

<都市ガス事業部門>

東海ガス(株)が静岡県志太地区(焼津市・藤枝市等)において、都市ガス(天然ガス)を供給しております。

<高圧ガス事業部門>

(株)ザ・トーカイが酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っており、静岡液酸(株)が高圧ガスの製造を行っております。

<セキュリティ事業部門>

(株)ザ・トーカイがセキュリティ(機械警備業務)サービスを行っております。

<アクア事業部門>

(株)ザ・トーカイが天然水等を利用した飲料水の製造及び販売を行っており、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送及び宅配を行っております。

また、拓開(上海)商貿有限公司(新設子会社)が中国上海市において飲料水の販売を行っております。

建築及び不動産事業

(株)ザ・トーカイが住宅、店舗等の建築、設計、設備機器の販売、不動産の開発、売買、賃貸及び仲介等を行っているほか、島田リゾート(株)が不動産事業を行っております。また、(株)ザ・トーカイと東海ガス(株)がリフォーム事業を行っております。

(注)平成25年4月1日付をもって(株)ザ・トーカイが島田リゾート(株)を吸収合併しました。

C A T V事業

(株)T O K A Iケーブルネットワーク(新設子会社)、(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、(株)イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ(株)、(株)倉敷ケーブルテレビ及び(株)トちゃんねる静岡がC A T V事業を、(株)ネットテクノロジー静岡がその関連事業を行っております。

(注)平成24年10月1日付をもって(株)ドリームウェブ静岡は(株)トちゃんねる静岡に商号変更しました。

情報及び通信サービス事業

情報及び通信サービス事業については、次の4事業部門により構成しております。

<システムインベションサービス事業部門>

(株)T O K A Iコミュニケーションズがソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売を行っております。

また、クラウド事業等を目的として、凌群電腦股?有限公司と合併で台湾台北市に 雲碼股?有限公司(新設関連会社)を設立しました。

<企業向け通信事業部門>

(株)T O K A Iコミュニケーションズが光ファイバー賃貸サービス、データ伝送サービスを行っております。

<ADSL・FTTH事業部門>

(株)T O K A Iコミュニケーションズが静岡県ではT N C及びWe bしずおか、静岡県を除く全国では@ T C O MのブランドでI S Pとして直販を行っており、また、静岡県及び関東地域において通信キャリア事業者としてADSL回線の卸売を行っております。

<モバイル事業部門>

(株)T O K A Iコミュニケーションズがソフトバンクモバイル(株)の代理店としてショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。

その他の事業

その他の事業については、次の3事業部門により構成しております。

<婚礼催事ホテル事業部門>

(株)ブケ東海三島及び(株)ブケ東海御殿場が静岡県東部地区(三島市、御殿場市)において総合結婚式場及び催事場の運営を行っており、トーカイシティサービス(株)が「葵タワー」における婚礼催事会場「グランディエール ブケトーカイ」の運営を行っております。

また、(株)和栄がホテル事業を行っております。

(注) (株)ブケ東海沼津は平成25年3月8日付をもって清算終了しました。

<船舶修繕事業部門>

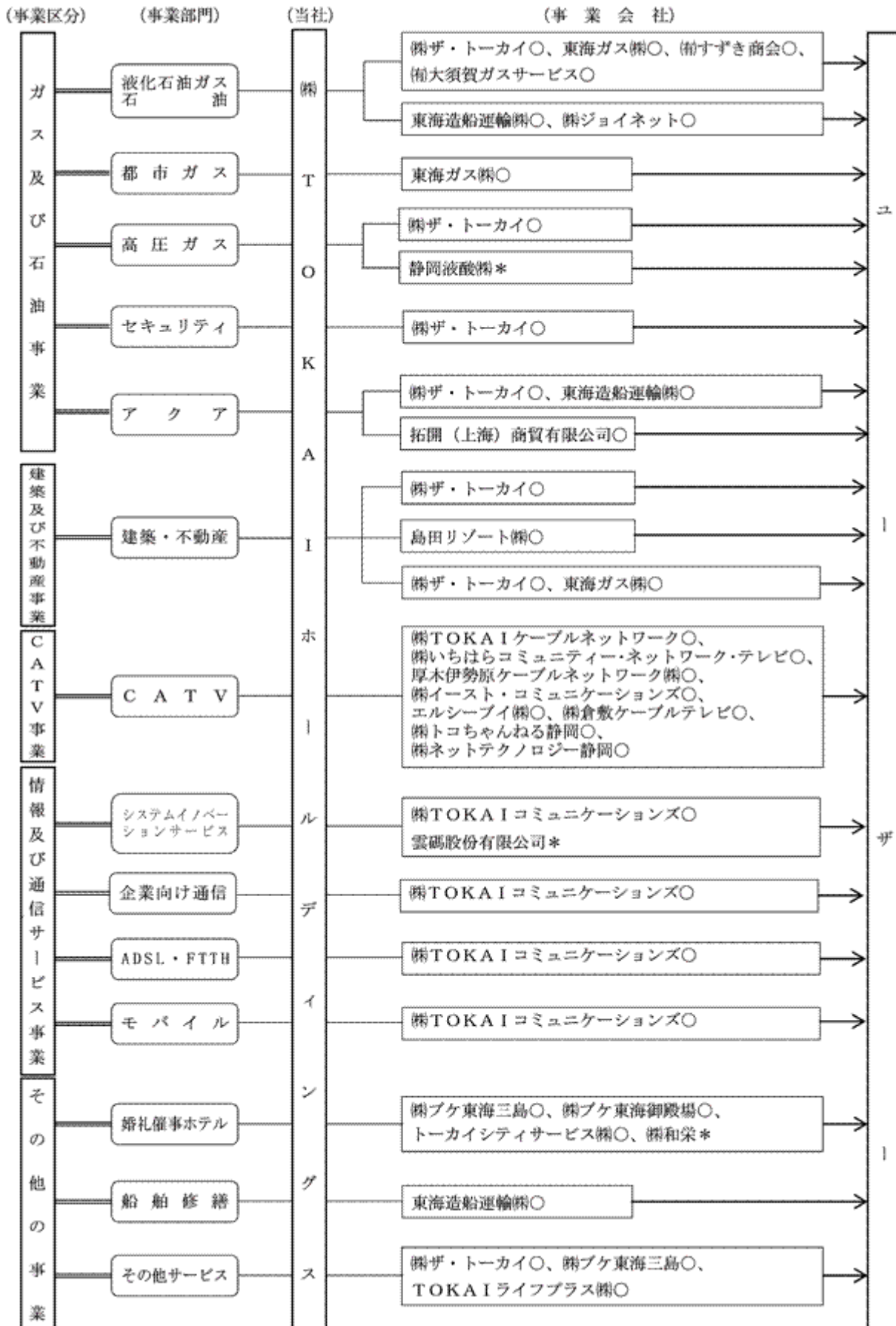
東海造船運輸(株)が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

<その他サービス事業部門>

(株)ザ・トーカイが保険代理業を、(株)ブケ東海三島が旅行代理業を行っております。

また、T O K A Iライフプラス(株)が介護施設の運営を行っております。

上記の当社グループの状況について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社(21社)、*持分法適用関連会社(3社)

2. 図中の矢印は商品、サービスの流れを示しております。

4【関係会社の状況】

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ザ・トーカイ 1	静岡市葵区	14,004	ガス及び石油 事業他	100.0	当社と経営管理契約等を締結 しております。また、当社へ事 務所を賃貸しております。 役員の兼任 5名
㈱T O K A Iコミュニケー ションズ 1	静岡市葵区	1,221	情報及び通信 サービス事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結 しております。 役員の兼任 3名
東海ガス㈱	静岡県焼津市	925	ガス及び石油 事業、建築及び 不動産事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結 しております。 役員の兼任 2名
(有)すずき商会	静岡県掛川市	5	ガス及び石油 事業	(100.0) 100.0	
(有)大須賀ガスサービス	静岡県掛川市	10	ガス及び石油 事業	(100.0) 100.0	
㈱ジョイネット	静岡県富士宮市	8	ガス及び石油 事業	(50.0) 50.0	役員の兼任 1名
島田リゾート㈱	静岡県島田市	100	建築及び不動 産事業	(100.0) 100.0	
㈱T O K A Iケーブルネッ トワーク 1	静岡県沼津市	1,000	C A T V事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結 しております。 役員の兼任 4名
㈱いちほらコミュニティー ・ネットワーク・テレビ	千葉県市原市	1,320	C A T V事業	(90.4) 90.4	役員の兼任 1名
厚木伊勢原ケーブルネット ワーク㈱	神奈川県厚木市	695	C A T V事業	(99.2) 99.2	役員の兼任 1名
㈱イースト・コミュニケー ションズ	千葉市緑区	240	C A T V事業	(100.0) 100.0	役員の兼任 1名
エルシーブイ㈱	長野県諏訪市	353	C A T V事業	(89.2) 89.2	役員の兼任 1名
㈱倉敷ケーブルテレビ	岡山県倉敷市	400	C A T V事業	(98.3) 98.3	役員の兼任 1名
㈱トコちゃんねる静岡	静岡市清水区	684	C A T V事業	(84.9) 84.9	役員の兼任 1名
㈱ネットテクノロジー静岡	静岡市清水区	30	C A T V事業	(55.0) 55.0	
東海造船運輸㈱	静岡県焼津市	200	その他事業 ガス及び石油 事業	90.8	役員の兼任 3名
㈱ブケ東海三島	静岡県三島市	50	その他事業	100.0	
㈱ブケ東海御殿場	静岡県御殿場市	50	その他事業	100.0	
トーカイシティサービス㈱	静岡市葵区	300	その他事業	100.0	役員の兼任 4名
T O K A Iライフプラス㈱	静岡市葵区	100	その他事業	100.0	役員の兼任 3名
拓開(上海)商貿有限公司	中国上海市	170	ガス及び石油 事業	100.0	役員の兼任 3名

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 静岡液酸(株)	静岡県富士市	50	ガス及び石油 事業	(40.0) 40.0	
(株)和栄	静岡市駿河区	100	その他事業	(25.0) 25.0	
雲碼股?有限公司	台湾台北市	426	情報及び通信 サービス事業	(50.0) 50.0	役員の兼任 2名

- (注) 1. 上記連結子会社の内、(株)ザ・トーカイ、(株)T O K A Iコミュニケーションズ及び(株)T O K A Iケーブルネットワークは特定子会社に該当します。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内書であります。
3. (株)ザ・トーカイについては売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	99,456	百万円
	(2) 経常利益	3,952	
	(3) 当期純利益	1,818	
	(4) 純資産額	18,792	
	(5) 総資産額	89,922	

4. (株)T O K A Iコミュニケーションズについては売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	41,586	百万円
	(2) 経常利益	4,234	
	(3) 当期純利益	2,562	
	(4) 純資産額	11,348	
	(5) 総資産額	27,577	

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス及び石油	1,624 [362]
建築及び不動産	258 [15]
C A T V	546 [68]
情報及び通信サービス	1,129 [116]
その他	231 [98]
全社(共通)	123 [7]
合計	3,911 [666]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(フルタイム、パートタイマー及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、当社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
123[7]	37.5	12.5	5,816,987

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス及び石油	- [-]
建築及び不動産	- [-]
C A T V	- [-]
情報及び通信サービス	- [-]
その他	- [-]
全社(共通)	123 [7]
合計	123 [7]

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数が、当事業年度末までの1年間において、29人増加しておりますが、その主な理由は、中核事業会社における間接業務機能の当社SSC本部(シェアードサービスセンター)への集約によるものであります。

3. 従業員数は就業人員(当社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(フルタイム、パートタイム及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国ガス労働組合連合会に属するT O K A I労働組合と全日本造船機械労働組合焼津分会が組織されております。また、当社グループの組合員数は平成25年3月31日現在2,539人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、景気の低迷が続き、消費マインドも冷え込んでおりましたが、12月の新政権移行後は経済政策への期待や、それに伴う円安・株高等を背景に、回復の兆しが見られました。

このような状況のもと、当社グループは平成23年5月に発表した中期経営計画（Innovation Plan 2013（以下「I P 13」という））の達成に向け、グループの収益基盤である顧客獲得と、組織運営コストの効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は181,684百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は8,934百万円（同18.2%減）、経常利益は8,065百万円（同17.9%減）、当期純利益は3,085百万円（同13.6%増）となりました。なお、当社グループの当連結会計年度末における一般消費者向けサービスの顧客件数は、L P ガス・C A T V の顧客減少をブロードバンド事業の新規顧客獲得でカバーし、期首から30千件増加し2,445千件となりました。

また、当社グループは、お客様の快適な生活を総合的、且つきめ細やかにサポートする“T L C（Total Life Concierge トータルライフコンシェルジュ）”の提供により、お客様満足度の向上を目指してまいりました。

その一環として、新たに平成24年12月より当社グループのお客様を対象とする、総合会員サービス制度「T L C 会員サービス」を開始しました。「T L C 会員サービス」とは、会員となっていただいたお客様に電子マネーW A O N（ワオン）の機能を搭載したカード「T L C W A O N カード」を発行し、当社グループが提供するサービスのご利用に応じてポイントを還元するサービスであります。なお、当連結会計年度末の会員数は10万5千件となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、需要案件数が577千件と、期首から19千件減少しました。加えてお客様の節約志向等の影響により、家庭用単位消費量が減少するなど、当連結会計年度のL P ガスの販売数量は前連結会計年度を下回りました。しかしながら、仕入価格の変動に合わせて機動的に販売価格を改定するなど対応に努めた結果、売上高については、前連結会計年度並となりました。

都市ガス事業につきましては、需要案件数は期首から増加し、53千件となりました。復興需要により前連結会計年度中に一時的に増加した工業用など、大口需要家に対する販売が平年度並に戻ったことや取引先の生産調整の影響等により、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を下回りました。しかしながら、原料費調整制度による販売価格の改定などにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度を上回りました。

アクア事業につきましては、顧客件数が期首から5千件増加し102千件となりました。アクア事業の拡大に向け、生産能力の増強とリスク分散を目的とした2つ目の工場となる「アクア富士山プラント」が、平成25年3月より順調に稼働開始いたしました。

また平成24年4月に拓開（上海）商貿有限公司を中国上海市に設立し、同年6月より富士山の天然水「富士思源」を現地で販売しております。

これらにより、当部門の売上高は98,270百万円（同0.0%減）、営業利益は4,170百万円（同8.9%減）となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、平成24年4月よりガス事業で培った顧客基盤をベースに「T O K A I W i L L リフォーム」（W i L L はWe Will Link Lifeの略）のブランド名で総合リフォームサービスを開始いたしました。女性プランナーを営業拠点に配置することにより、女性の目線に立ち、お客様のニーズに的確に対応出来るよう体制を整え、着実に成果を積み上げてまいりました。一方マンション販売は、前年に大型物件の販売があったため、減収となりました。

これらにより、当部門の売上高は15,756百万円（同0.8%減）となりましたが、リフォーム事業強化に伴う営業費用の増加により、営業利益は209百万円（同62.3%減）となりました。

(C A T V)

C A T V 事業につきましては、平成24年4月にグループの情報通信事業を担う(株)T O K A I コミュニケーションズからC A T V 事業を分離し、(株)T O K A I ケーブルネットワークを設立いたしました。

これを機に、地域情報を配信するコミュニティチャンネルについて、静岡県内における新イメージキャラクター「トコチャン」を起用し、特色のある番組づくりを志向し、地域における情報発信機能の強化に取り組んでまいりました。また、10月には、(株)ドリームウェブ静岡の社名を「(株)トコちゃんねる静岡」に変更し、地域社会への更なる浸透と営業力の強化を図ってまいりました。C A T V - F T T H サービスにおいては、長期継続約束割引を導入するなど、新規顧客の加入促進並びに既存顧客の中止防止に努めてまいりました。

顧客件数につきましては、平成24年4月に熊谷ケーブルテレビ(株)をグループ外に譲渡したことなどにより、放送サービスの顧客件数は505千件と期首から37千件減少いたしました。通信サービスの顧客件数は期首から7千件増加し186千件(CATV-FTTH125千件、CATVインターネット61千件)となりました。

これらにより、当部門の売上高は23,786百万円(同2.1%減)となりましたが、顧客獲得強化のための一時的な費用の増加により、営業利益は429百万円(同73.9%減)となりました。

(情報及び通信サービス)

ブロードバンド事業につきましては、大手家電量販店などの取次店各社及びFTTHキャリア事業者と提携したFTTHの新規顧客獲得が、引続き順調に推移いたしました。また、平成24年10月に「Webしずおか(株)富士通ソフトウェアテクノロジーズのISP事業」を承継し、顧客基盤の拡大に繋げてまいりました。

さらに、LTEを始めとする高速モバイルデータ通信の普及が急拡大するなか、同年11月にソフトバンクグループと協業しMVNO(仮想移動体通信事業者)として高速モバイルデータ通信サービス「モバイル4G」を開始いたしました。

これらの取り組みにより、顧客件数は期首から56千件増加し、804千件となりました。

情報処理事業につきましては、企業のBCP(Business Continuity Planの略、事業継続計画のこと)・DR(Disaster Recoveryの略、災害復旧のこと)のニーズが高まるなか、データバックアップやセキュリティ、クラウド環境の提供など企業向けITアウトソーシング事業を中心にストック型ビジネスの収入が順調に増加いたしました。

また、平成25年4月からの岡山データセンター並びに大阪-岡山間の光ファイバーネットワークによるサービス提供に向けて、平成24年7月に西日本エリア事業部大阪支店を設置し、西日本エリアにおける顧客獲得に取り組んでまいりました。

これらにより、当部門の売上高は38,497百万円(同1.5%増)、営業利益は3,746百万円(同10.8%減)となりました。

(その他)

その他事業のうち、介護事業につきましては、平成23年4月にオープンした「リフレア清水駒越(デイサービス施設)」に続き、平成24年5月には静岡市駿河区に2施設目となる「リフレア聖一色(ショートステイ施設)」をオープンいたしました。両施設とも利用状況は順調に推移いたしました。

また、婚礼催事事業においては、「グランディエールブuketカウ」における挙式組数が増加いたしました。が、「ブケ東海沼津」を平成24年3月末で閉館したことなどにより、当部門の売上高は5,374百万円(同2.3%減)、営業損失は17百万円(同211百万円の損失減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から1,684百万円増加し、4,116百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は25,713百万円となりました。これは主として、法人税等の支払による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益、減価償却費及びのれん償却額の非資金項目があったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度に比べ、売上債権の減少等による資金の増加がございましたが、税金等調整前当期純利益の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等があったことにより、営業活動により得られた資金が2,871百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,983百万円となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであり、前連結会計年度並み(前連結会計年度比54百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14,051百万円となりました。これは主として、公募及び第三者割当による自己株式の処分、社債の発行による資金の増加があった一方で、借入金の返済及び社債の償還による支出があったこと等によるものであります。

また、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)導入初年度であった前連結会計年度に比べ、借入金の返済額が減少したこと等により、財務活動の結果使用した資金が10,203百万円の減少となりました。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
ガス及び石油	51,008	102.3
建築及び不動産	6,587	111.5
C A T V	-	-
情報及び通信サービス	3,893	110.4
その他	1,537	93.8
合計	63,026	103.4

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前連結会計 年度比（％）	受注残高 （百万円）	前連結会計 年度比（％）
ガス及び石油	-	-	-	-
建築及び不動産	4,737	109.3	1,296	131.2
C A T V	-	-	-	-
情報及び通信サービス	9,255	99.9	738	100.7
その他	992	102.5	42	73.2
合計	14,985	102.9	2,077	116.7

（注）当社グループは一部を除き受注生産を行っておりません。「建築及び不動産」は住宅等の請負工事、「情報及び通信サービス」はソフトウェア開発、「その他」は船舶修繕の受注高を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
ガス及び石油	98,270	100.0
建築及び不動産	15,756	99.2
C A T V	23,786	97.9
情報及び通信サービス	38,497	101.5
その他	5,374	97.7
合計	181,684	99.9

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループはこれまで事業規模拡大による収益力の向上を最優先に掲げ、事業の多角化を進めるべく、積極的な投資を行い、顧客の獲得活動に注力してまいりました。その結果、平成25年3月期末のグループ顧客件数は245万件となりました。しかし一方で936億円の有利子負債を抱えています。現状における金利負担を軽減し、また将来の金利上昇リスクを回避、さらには資金調達を選択肢を広げるためにも、有利子負債の削減による財務体質改善が最も重要な課題であると認識しております。また、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化し、競合他社との競争はますます激しくなっております。この事業環境の変化に適応し、顧客の増加による売上高増大と合理化によるコスト削減を追求し、安定した持続的成長と増益を果たしていくことも重要な課題であると認識しております。

このような厳しい環境認識の下、当社グループは、安定的に収益を上げることのできるエネルギー・住生活事業及びCATV事業と、今後も成長分野である情報通信事業、将来収益の柱と期待するアクア事業をグループの核として、事業の選択と集中を進めます。

グループの中核事業であるエネルギー事業は成熟期にあり、人口の減少や消費者の生活スタイルの変化、さらにはエネルギー事業者間の競合、原油価格の変動等により、事業をとりまく環境は大きく変化しています。これらに対し、当社グループは基盤となる顧客件数の維持・拡大を図り、顧客接点を強化してお客様のニーズを汲み取り、様々な生活支援サービスを顧客基盤を活かして提供することで差別化を図ってまいります。効率化により価格競争力を強化し、新規顧客の獲得を進めるとともに、M&Aによる顧客件数の増加を図ってまいります。また、ガス事業で培った顧客基盤とノウハウを活かした総合リフォーム事業に注力し、新たな基軸として事業を推進してまいります。さらに、アクアや保険、セキュリティ、介護等といった住生活関連サービスや新たに創出する商品・サービスを提供することにより顧客接点を強化し、安定的に収益を上げ続ける事業とすることを目指します。

CATV事業につきましては、アンテナによる地上波・BS・CSデジタル放送への切り替えや、大手通信事業者による放送・通信・電話サービスの拡販等、放送・通信サービスを巡る競争が激化しております。事業の中心である多チャンネル放送顧客の獲得を進めるとともに、独自のサービスであるコミュニティチャンネル等を活用した営業を展開してまいります。さらに、放送と通信を融合した新サービスに対応し展開していくことで、競合にはないCATVの価値を訴求し、収益の維持、拡大を図ってまいります。

成長分野である情報通信事業は、技術革新のスピードが速く、同時にお客様ニーズへの迅速な対応が要求され、今後一層競争が激しくなると予想されます。情報通信システム分野では、クラウドコンピューティングの進展に合わせ、グループの光ファイバーネットワーク網やデータセンターを活用したソリューションサービスを展開するなど、ストックビジネスの拡充により一層の成長を図ってまいります。また、新たに構築した岡山データセンターや他データセンター事業者との戦略的ビジネスアライアンスによるBCP・DRサービスの充実を図るとともに、西日本やアジア等新規エリアへ情報通信サービスを拡大してまいります。ブロードバンド・モバイル分野では、国内ブロードバンド市場においてFTHの伸びが鈍化することが予測される中、解約防止に注力し固定系ISP顧客件数の維持に努めるとともに、今後も増加が見込まれるモバイル系ブロードバンド顧客を獲得してまいります。また、通信以外の付加サービスによる新たなビジネスモデルを構築し、収益基盤を拡大してまいります。

東日本大震災以降、アクア事業への関心も急激に高まっています。平成19年11月より、当社グループは自然豊かな富士山麓（朝霧高原）で汲み上げたミネラル豊富な天然水「朝霧のしずく」等を自社工場にて充填し、「おいしい水の宅配便」としてお客様にお届けしています。静岡県で展開するリターンブル方式でのサービスに加え、今後はワンウェイ方式による関東での顧客獲得に一層注力し、市場の需要を早急に獲得してまいります。また、新たに静岡県富士宮市における新工場「アクア富士山プラント」が平成25年3月に稼働を開始し、拡大する需要と拠点集中による生産リスクの回避に対応する体制を整えました。クリーンルーム検査室等を配備し安全衛生面に考慮したプラントにおいて品質管理を徹底し、安心・安全で高品質な飲料水を提供してまいります。

平成24年4月には中国上海市に拓開（上海）商貿有限公司を設立し、海外へと進出しました。富士山のブランド力を武器に、富裕層をターゲットとして顧客獲得を図ってまいります。

今後日本の社会が高齢化社会から、さらに超高齢化社会へと進んでいく中で、当社グループの事業展開もこうした社会への変化に対応していかなければなりません。平成23年4月に施設運営を開始した介護事業は順調に推移しており、今後もデイサービスを中心に、介護付有料老人ホーム等、運営施設の拡大を図ってまいります。さらには情報技術を利用した介護利用者ご家族を繋ぐサービス等を順次スタートし、複合的な介護事業の展開を目指してまいります。

平成24年12月には、グループ横断の会員サービス「TLC会員サービス」を開始しました。当社グループの商品サービスの利用数・利用額等に応じてポイントを付与し、複数取引等多くご利用いただくお客様に、より多く還元する制度であり、これを活用して各事業における新規顧客獲得と解約防止を図ってまいります。また、今後、会員への当社オリジナルサービスの提供の検討を進め、グループ横断で新たな収益基盤の確立を図ってまいります。

ホールディングス体制のもと、以上のような取り組みにより、グループの大切な経営資源である245万件のお客様に、グループが有する多彩な商品・サービス、さらには新たな商品・サービスを提供し続けることで「TLC（トータルライフコンシェルジュ）構想」の実現を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループの連結総資産に対する借入金及び社債等の有利子負債の割合は以下のとおりとなっております。

連結純資産等の推移

区分	項目	(平成23年3月期)		第1期 (平成24年3月期)		第2期 (平成25年3月期)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
連結	期末有利子 負債残高	124,036	64.2	105,659	57.5	93,668	52.7
	純資産額	14,877	7.7	26,275	14.3	33,102	18.6
	総資産額	193,239	100.0	183,735	100.0	177,642	100.0

(注) 1. 上記表中の期末有利子負債残高は、事業年度末現在の短期借入金、社債(1年以内に償還予定分を含む)、長期借入金(1年以内に返済予定分を含む)及びセールアンド割賦バック取引の合計額であります。

2. 構成比は総資産額に対する比率を記載しております。

3. 純資産額より少数株主持分及び新株予約権は除いております。

4. 平成23年3月期は㈱ザ・トーカイの連結数値を参考として記載しております。

当社グループは、IP13に基づき、ガス及び石油事業、建築及び不動産事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業等において経営基盤の強化・拡充を図っております。一方で、キャッシュフロー経営によって有利子負債の削減を進めていますが、依然として有利子負債依存度が高く、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業提携やM&Aについて

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な事業展開につながる可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM&A等について積極的に検討をしていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲受事業等が計画どおりに進展せず、期待した成果が上がらない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 設備投資と投資資金の回収について

当社グループの事業の中核を形成するガス及び石油事業、CATV事業及び情報及び通信サービス事業等は、事業拡大のために多額の投資を必要とし、新規事業においても、相応の設備投資が必要です。また、新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくために、投資計画の変更・見直しを余儀なくされる可能性があります。投資効果を検証し、投資計画の見直しを適宜行っておりますが、景気動向・顧客動向等、客観的情勢に大きな変化が生じた等の理由により、当初想定していた投資効果が期待できなくなる可能性があります。その場合には、投下した投資資金の回収が遅れる可能性があります。個別の投資案件に係る収益状況については担当事業部等が常に把握し、必要に応じて事業計画の見直しを行うなど、投資資金の回収可能性について厳格に管理を行っておりますが、経済情勢の急激な変化、突然の需要減退等の環境変化に対応できず、所期の投資効果が期待できない可能性が高くなった場合には、固定資産の減損処理が必要になるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 与信管理について

当社グループは、債権管理規程等の社内ルールを策定し、取引先の与信管理・債権管理に係る体制整備・強化に努めておりますが、昨今の景気低迷の影響を受けて取引先の経営状況が厳しい中、売掛金・貸付金等の回収遅延、貸し倒れ等が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報取扱事業者として、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報の管理を厳格に行っておりますが、業務遂行の過程において、業務委託先に顧客情報を開示する場合があります。当社グループは、個人情報保護法等の法令及び社内規程に基づき顧客情報の取り扱いに細心の注意を払っておりますが、万一、大規模な顧客情報の流出等が生じた場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償請求等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムの障害発生について

当社グループでは、情報及び通信サービス事業を中心に、自社の情報処理システムやデータセンター・自社回線等によるサービスを提供しております。システム障害の防止には細心の注意を払っておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な自然災害等により情報システムの停止、誤作動等の障害が発生する可能性があります。これらにより、当社グループにおけるサービス提供の継続が困難となった場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償請求等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの事業は多岐に亘っており、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、ガス事業法、宅地建物取引業法、建設業法、放送法、電気通信事業法、青少年ネット規制法等、関係する法令や監督官庁も様々です。また、一般消費者に直結した事業が多いため、昨今の消費者保護行政の強化を受け、適用される法令や行政指導も増加する傾向にあります。また、将来において、現在予測し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、これらに適切に対応できなかった場合には、行政当等等からの指導・摘発等を受けることとなり、風評による社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、相手方が法人・個人を問わず、トラブル・クレーム等が訴訟に発展する可能性があります。取引上のトラブルの発生を未然に防止するべく、法務室等の専門管轄部署が契約書の事前チェックや契約相手の信用調査、法的対応を行っており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。しかし、万一訴訟を提起された場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償請求等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害への対応について

当社グループの事業展開エリアは、静岡県及び関東地区が大半ですが、静岡県は東海地震・南海トラフ地震、関東は首都直下型地震など大規模地震の発生が想定されています。地震等の大規模災害の発生により、当社グループの人員・施設等に大きな被害が発生するだけでなく、事業継続に不可欠な電力供給、通信回線等の障害が長期化する場合は、道路等の交通インフラが遮断される場合には、事業の維持・継続に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスクについて

当社グループは、アクア事業部門及びシステムイノベーションサービス事業部門等において、海外への事業展開及び海外企業との取引を行っております。現地の商習慣や法律・規制等の制約、人件費の高騰、為替レートの変動、テロ等による社会的混乱等により、事業展開及び取引に重大な支障が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 他社との競合について

ガス及び石油事業や情報及び通信サービス事業等において競合関係にある他事業者には、当社グループより大きな資本力、技術力、販売力等を有している企業が数多く存在し、近年、益々競合関係が激化する傾向にあります。

また、液化石油ガス、都市ガス、電力等、エネルギー間競争が激化しており、液化石油ガス仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難となる可能性があります。

C A T V事業においては、地上波デジタル化に伴うアンテナによる放送視聴への切り替え、大手通信事業者によるI P放送の提供等、従来の事業の枠を越えて競争が激化しております。

これらの同業種間、異業種間競争が当社グループの想定を上回って激化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) ガス仕入価格及び為替の変動について

ガス及び石油事業における主力商品である液化石油ガスの仕入価格は、その大半を中近東からの輸入に依存しており、地政学的要因や需給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を受ける場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 不動産市況悪化のリスクについて

当社グループは不動産事業を行っておりますが、不動産市況が停滞もしくは下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 気候変動の影響について

ガス及び石油事業におけるガス販売量並びにアクア販売量は、天候、特に気温・水温によって増減します。猛暑・冷夏や暖冬・厳冬等の異常気象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報事業、CATV事業等における技術陳腐化について

当社グループが行っているCATV事業、情報及び通信サービス事業では、技術革新が目覚ましいスピードで進んでおります。技術革新により当社製品及びサービスの陳腐化や市場の喪失が発生した場合、技術革新に対応できない場合及び新たなサービス提供のための設備投資が十分でない場合、競争力の低下につながり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 仕入先、業務委託先、下請先との関係について

当社グループは、ガス及び石油事業、建築及び不動産事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業等、多くの事業において、商品の仕入を行い、また、業務の一部を、他社に委託する、もしくは下請に出す等を行っております。これらの仕入・業務委託・下請先において、何らかのトラブル等が発生し、お客様へ安定的な商品・サービスの提供が困難になる事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 特定の取引先・受注先への依存について

当社グループのソフトウェア開発事業は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にありますが、高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いてまいりました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのブロードバンドサービスは、キャリア事業者と連携し販売代理店契約を結んだ家電量販店等による個人向け販売及び提携関係にあるISP事業者を通じた卸売り販売がありますが、キャリア事業者、家電量販店等及びISP事業者の事業戦略等に変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはソフトバンクモバイル株式会社の代理店としてモバイル事業を営んでおります。同社の事業戦略や代理店施策等に重要な変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 不採算プロジェクトの発生について

当社グループのソフトウェア開発事業等において、引き合い・見積もり・受注段階から、プロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故等により採算が悪化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの産業機械事業、建築事業、設備工事業等における、大手メーカー・ゼネコン等からの受注・下請業務においては、何らかのトラブル等が発生し、納期が遅れる、受注先の検収条件を満たせない等の事態により、採算が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 食品提供における衛生管理・品質管理について

当社グループは、アクア事業部門において宅配水ボトルの製造販売業務を、婚礼催事事業部門において飲食物等の提供業務を行っておりますが、提供する飲食物等の品質や衛生管理上の問題が生じた場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は177,642百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,092百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりであります。

現金及び預金が1,632百万円、時価の上昇等により投資有価証券が1,640百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,235百万円、減価償却等により有形固定資産が3,605百万円及び無形固定資産が2,360百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は143,631百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,922百万円の減少となりました。

この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めたことにより借入金が11,151百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は34,011百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,829百万円の増加となりました。

この主な要因は、剰余金の配当により1,097百万円減少した一方で、当期純利益3,085百万円、その他有価証券評価差額金1,150百万円に加え、公募及び第三者割当による自己株式の処分の実施により資本剰余金が814百万円増加及び自己株式が2,913百万円減少したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度末における自己株式保有数は40,791,572株となっております。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は289円34銭（前連結会計年度末は262円92銭）となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

売上高

売上高は、181,684百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。売上高の主な内訳をセグメント別で見ると、下記のとおりであります。

ガス及び石油事業におきましては、販売数量が前連結会計年度を下回りましたが、販売価格の改定等により、98,270百万円（同0.0%減）となりました。

建築及び不動産事業におきましては、前連結会計年度において大型物件の販売があったこと等により、15,756百万円（同0.8%減）となりました。

C A T V事業におきましては、新規顧客の加入促進並びに既存顧客の中止防止に努めてきましたが、平成24年4月に熊谷ケーブルテレビ(株)をグループ外に譲渡したこと等により、23,786百万円（同2.1%減）となりました。

情報及び通信サービス事業におきましては、ブロードバンド事業において引続き順調に推移したこと、情報処理事業において企業向けI Tアウトソーシング事業を中心にストック型ビジネスの収入が順調に増加したこと等により、38,497百万円（同1.5%増）となりました。

その他の事業におきましては、前連結会計年度末に「ブケ東海沼津」を閉館したこと等により、5,374百万円（同2.3%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、液化石油ガス並びに都市ガスの仕入コスト増加等により481百万円増加し112,875百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、引き続き顧客獲得活動に積極的に取り組んだこと等により1,260百万円増加し59,874百万円（同2.2%増）となりました。売上高は前連結会計年度並でしたが、これら営業費用の増加により営業利益は1,988百万円減少し、8,934百万円（同18.2%減）となりました。

営業外損益

営業外損益は869百万円の損失（前連結会計年度は1,105百万円の損失）となりました。なお、支払利息は前連結会計年度から382百万円減少し、1,434百万円となりました。これらにより、経常利益は8,065百万円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。

特別損益

特別損益は、主として固定資産除却損を1,300百万円、減損損失を531百万円計上したこと等により、1,895百万円の損失（前連結会計年度は2,355百万円の損失）となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税を2,776百万円、将来減算一時差異の認容等による繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額を297百万円それぞれ計上したことにより、税効果会計適用後の法人税等の負担率は49.8%（前連結会計年度は62.9%）となりました

当期純損益

当期純損益は3,085百万円の当期純利益（前連結会計年度比13.6%増）となりました。これにより、1株当たり当期純利益は29円85銭（前連結会計年度は1株当たり当期純利益27円17銭）となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、主力のガスは計量販売についてはガスメーターの検針時に計上（ただし、最終検針時より期末までの分については推計計上）しており、器具等の商品は納品時点、住宅等の建築工事は工事進行基準を適用しているものを除き検取引渡時点、役務サービスについては役務の提供が完了した時点で計上しております。なお、ガスについては商品の性格上季節的影響を受け易く、特に、推定気温より高めに推移した場合には実質消費量が推計消費量に比べ減少する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合及び時価のない株式については、銘柄別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により減損損失の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損の兆候がある資産グループの内、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回った場合に、その差額を減損損失に計上しますが、回収可能価額は、資産グループの正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、今後、業績の顕著な低下、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合等には減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を検討しております。回収可能性は、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高いタックスプランニングをもとに検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産を計上しない、または取り崩すことが必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、退職給付会計に基づいた退職給付費用及び退職給付債務を計上しております。前提条件として年金資産に係る期待運用収益率、割引率等を計算に用いており、これらが著しく変動した場合は大きく影響を受けることが考えられます。当社グループは日本の優良債券の期末時点の固定利回りを参考に割引率を決定しております。期待運用収益率は年金資産が投資されているファンドの予想収益率と過去の実績収益率をもとに決定されます。

当社グループは毎期退職給付債務の計算の基礎となる前提条件を見直しており、必要に応じて、その時々市場環境をもとに調整を行っております。割引率の低下等、将来市場環境が悪化した場合、退職給付引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローの指標の推移は下記のとおりであります。

	第1期 (平成24年3月期)	第2期 (平成25年3月期)
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	18,546	15,730
自己資本比率(%)	14.3	18.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	21.0
債務償還年数(年)	3.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	15.8	17.4

(注) フリー・キャッシュ・フロー : 営業活動キャッシュ・フロー + 投資活動キャッシュ・フロー

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループの資金調達には、前連結会計年度に導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により、各連結子会社の必要資金を当社が一括して調達した上で各社に貸し付ける体制をとり、調達コストの削減と効率的な資金運用を図っております。

調達の方法については、設備投資資金は銀行からの長期借入、社債、公募及び第三者割当による自己株式の処分によって調達しており、短期的な運転資金は銀行からの短期借入の他、売掛債権流動化による調達も行っております。また、流動性の確保を図るため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度は、当社グループの経営統合第2期となり、平成23年5月に発表したI P 13において掲げた平成26年3月期末にて有利子負債残高を1,000億円未満とする目標を1年前倒しすべく、その削減に取り組んで参りました。

その結果、キャッシュフロー経営が浸透したこと、また、公募及び第三者割当による自己株式の処分により35億円を調達したことによって負債を圧縮し、グループ全体での有利子負債残高は119億円減少し936億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度はガス及び石油事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業を中心に、全体で14,371百万円（無形固定資産及び長期前払費用（減価償却資産）を含む）の設備投資を実施しました。

ガス及び石油事業では、㈱ザ・トーカイにおいて販売網の拡充と営業力の増強のほか、安定供給の確保・液化石油ガス充填及び配送の効率化のための関連設備の更新等、液化石油ガス関係の設備並びに事務所設備を中心に3,079百万円、東海ガス㈱においても都市ガス供給設備を中心に966百万円投資しました。その他、㈱ザ・トーカイにおいてアクア工場設備を中心に1,909百万円投資する等、全体で5,956百万円の設備投資を実施しました。

CATV事業では、F T T H設備及び顧客貸与機器等を中心に全体で4,640百万円の設備投資を実施しました。

情報及び通信サービス事業では、通信機器設備を中心に全体で2,880百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は銀行からの長期借入、社債、公募及び第三者割当による自己株式の処分によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資産	その他		合計
					面積 (㎡)	金額				
本社 (静岡市)	全社	本社設備	3	-	-	-	72	14	90	123 (7)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	のれん		合計
						面積 (㎡)	金額					
㈱ザ・トーカイ	静岡県	ガス及び 石油	営業所・ 充填設備等	928	4,082	62,851	3,147	1,660	263	343	10,427	657 (92)
㈱ザ・トーカイ	関東地区	ガス及び 石油	営業所・ 充填設備等	2,330	5,625	61,580	4,183	3,413	594	2,026	18,174	727 (136)
㈱ザ・トーカイ	本社 (静岡市)	ガス及び 石油 建築及び 不動産	統括業務施設 一部賃貸不動 産	1,868	12	1,912	1,647	-	27	-	3,555	188 (128)
㈱ザ・トーカイ	静岡県(賃貸) (静岡市他)	建築及び 不動産	賃貸不動産	781	33	16,888	1,274	-	0	-	2,090	- (-)
㈱ザ・トーカイ	葵タワー (静岡市)	建築及び 不動産	賃貸不動産	7,249	-	2,897	4,777	-	25	-	12,051	- (-)
㈱ザ・トーカイ	大井川港 基地 (静岡県焼津 市)	ガス及び 石油	ガス貯蔵施設	34	33	10,585	230	-	0	-	298	- (-)
㈱ザ・トーカイ	静岡県	ガス及び 石油	アクア工場設 備等	995	480	27,112	1,113	844	14	-	3,448	63 (42)
東海ガス㈱	都市ガス 営業所 (静岡県焼津 市他)	ガス及び 石油	ガス供給設備 等	376	5,770	20,948	658	184	201	-	7,191	156 (24)
㈱T O K A I ケーブルネッ トワーク	本社他 (静岡県沼津 市他)	C A T V	伝送路設備等	11,624	1,319	4,309	343	3,079	710	-	17,077	221 (25)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	のれん	合計	
						面積 (㎡)	金額					
㈱T O K A I コミュニケーションズ	データセン ター (静岡県焼津 市)	情報及び 通信サービ ス	データセン ター設備等	4,339	26	13,405	675	191	905	-	6,138	161 (1)
㈱T O K A I コミュニケーションズ	本社他 (静岡市他)	情報及び 通信サービ ス	光ファイバー 設備等 統括業務施設	4,538	3,332	185	24	51	886	-	8,833	351 (98)
東海造船運輸 ㈱	本社 (静岡県焼津 市)	その他	船舶修繕設備	205	22	41,805	1,144	-	5	-	1,377	51 (5)
エルシーブイ ㈱	本社 (長野県諏訪 市)	C A T V	伝送路設備等	2,941	483	5,919	230	627	151	-	4,435	129 (19)
㈱倉敷ケーブ ルテレビ	本社 (岡山県倉敷 市)	C A T V	伝送路設備等	2,739	518	4,283	211	733	174	-	4,378	74 (19)
厚木伊勢原 ケーブルネッ トワーク㈱	本社 (神奈川県厚 木市)	C A T V	伝送路設備等	1,142	238	210	27	219	4	-	1,632	34 (-)
㈱いちほらコ ミュニティー ・ネットワー ク・テレビ	本社 (千葉県市原 市)	C A T V	伝送路設備等	1,182	197	873	78	183	12	-	1,654	26 (-)
㈱トコちゃん ねる静岡	本社 (静岡市)	C A T V	伝送路設備等	1,702	320	-	-	349	238	-	2,611	45 (3)

- (注) 1. 上記は代表的な事業所名であり、事業の種類別一括して記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員の外書であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備(リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引)として、以下のものがあります。

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)
㈱ザ・トーカイ	静岡県・関東地区	ガス及び石油	ガスメーター、液化石油ガス容器等	年間リース料 1,065
㈱ザ・トーカイ	東京本社 (東京都港区)	ガス及び石油	東京本社建物	年間賃借料 145
㈱T O K A Iケーブル ネットワーク	本社 (静岡県沼津市)	C A T V	ケーブルモデム、セットトップ ボックス	年間リース料 192
㈱T O K A Iコミュニ ケーションズ	東京本部 (東京都港区)	情報及び通信サービス	東京本部建物	年間賃借料 298

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社、(株)ザ・トーカイ	静岡県	全社	ITシステム関連投資	1,727	-	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	情報処理・管理能力の向上
(株)ザ・トーカイ	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	一般家庭・業務用液化石油ガス供給権	760	-	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	一般家庭・業務用液化石油ガス需要家の増加・拡充、保安の強化
(株)ザ・トーカイ	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	一般家庭・業務用液化石油ガス供給設備	2,433	-	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	一般家庭・業務用液化石油ガス需要家の増加・拡充、保安の強化
(株)ザ・トーカイ、東海ガス(株)	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	事業所設備の整備	994	351	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	営業拠点の整備
東海ガス(株)	静岡県	ガス及び石油	供給設備等	1,374	25	借入金	平成25年4月	平成26年3月	需要家の増加、拡充、保安の強化
(株)T O K A Iケーブルネットワーク、(株)いはらコミュニティ・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、(株)イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ(株)、(株)倉敷ケーブルテレビ、(株)トコちゃんねる静岡	静岡県、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、神奈川県、愛知県、三重県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、奈良県、京都府、大阪府等	C A T V	C A T V放送設備、伝送路設備、F T T H設備等	4,635	1	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	エリア拡張、視聴世帯数増加、配信能力の増強
(株)T O K A Iコミュニケーションズ	静岡県、東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、神奈川県、愛知県、三重県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、奈良県、京都府、大阪府等	情報及び通信サービス	ネットワーク設備等	3,129	-	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	通信網の拡充
(株)T O K A Iコミュニケーションズ	静岡県、岡山県	情報及び通信サービス	データセンター設備等	1,643	-	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	情報処理・運用能力の向上

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,199,977	155,199,977	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	155,199,977	155,199,977	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(株)ザ・トーカイ及び(株)T O K A Iコミュニケーションズが発行した新株予約権は、平成23年4月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付しました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

(株)T O K A Iホールディングス第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	494	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	247,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	450(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は500株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記4.に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記5.に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(株)T O K A Iホールディングス第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,947	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,973,500 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	450 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は500株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記4. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記5. に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(株)T O K A Iホールディングス第5回新株予約権

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	523 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 523 資本組入額 262	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は230株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1株当たり払込金額 ÷ 時価) ÷ (既発行株式数 + 新規発行株式数)

この他、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものと規定している。

3. 権利を付与された者は、当社の取締役又は監査役たる地位を失った後も「新株予約権割当契約」に定めるところによりこれを行行使することができるものと規定している。

この他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものと規定している。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記新株予約権の行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記()に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(株)T O K A Iホールディングス第6回新株予約権

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	130	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,900 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	523 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 523 資本組入額 262	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は230株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1株当たり払込金額 ÷ 時価) ÷ (既発行株式数 + 新規発行株式数)

この他、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものと規定している。

3. 権利を付与された者は、当社の従業員又は関係会社の取締役たる地位を失った後も「新株予約権割当契約」に定めるところによりこれを行使することができるものと規定している。

この他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものと規定している。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記新株予約権の行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記()に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 1	155,199,977	155,199,977	14,000	14,000	3,500	3,500

(注) 1. 会社設立によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	8	40	31	314	91	23	24,727	25,234	-
所有株式数 (単元)	1,174	467,110	15,010	279,930	53,837	62	732,764	1,549,887	211,277
所有株式数の 割合(%)	0.08	30.10	0.97	18.04	3.47	0.00	47.21	99.86	-

(注) 1. 自己株式36,175,532株は「個人その他」に361,755単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ94単元及び85株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番地1号	7,559	4.87
鈴与商事株式会社	静岡市清水区入船町11-1	5,374	3.46
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,986	3.21
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	4,065	2.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,816	2.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,588	2.31
T O K A Iグループ従業員持株会	静岡市葵区常盤町2丁目6番地の8	3,542	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,827	1.82
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7-12	2,724	1.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,599	1.67
計	-	41,085	26.47

- (注) 1. 鈴与商事株式会社の所有株式数は、この他に鈴与建設株式会社との共同保有株式737千株があります。
2. 上記のほか、自己株式が36,175千株(資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)が所有する当社株式1,321千株を除く)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,899,500	13,214	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,089,200	1,140,892	同上
単元未済株式	普通株式 211,277		1単元(100株)未済の株式
発行済株式総数	155,199,977		
総株主の議決権		1,154,106	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数94個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)T O K A Iホールディングス	静岡市葵区常磐町 2丁目6番地の8	36,175,500		36,175,500	23.31
東海ガス(株)	静岡県焼津市塩津 74-3	2,223,900		2,223,900	1.43
東海造船運輸(株)	静岡県焼津市小川 3899-4	1,178,700		1,178,700	0.76
計	-	39,578,100		39,578,100	25.50

(注) 当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分及び「従業員持株会型E S O P」の導入を決議したことに伴い、平成24年12月10日付で一般募集により普通株式12,500,000株を、平成24年12月20日付で資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)(以下「信託口」といいます。)を対象とした第三者割当により普通株式1,430,000株を、また平成25年1月17日付でS M B C日興証券(株)を割当先とする第三者割当により普通株式1,870,000株を処分いたしました。

また、信託口が所有する当社株式1,321,400株を自己株式として処理しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法を、以下にそれぞれ掲げる日に開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(株)ザ・トーカイ及び(株)T O K A Iコミュニケーションズが発行した新株予約権は平成23年4月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付しました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

(株)T O K A Iホールディングス第2回新株予約権

決議年月日	平成23年1月21日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役及び監査役の合計16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	247,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(株)T O K A Iホールディングス第3回新株予約権

決議年月日	平成23年1月21日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、従業員及び(株)ザ・トーカイの取引先の合計986名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	2,100,500株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(株)T O K A Iホールディングス第5回新株予約権

決議年月日	平成23年1月21日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役及び監査役の合計20名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	230,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(株)T O K A Iホールディングス第6回新株予約権

決議年月日	平成23年1月21日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役及び従業員の合計4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	29,900株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10)【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株会型E S O P)

当社は、平成24年11月29日開催の当社取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会型E S O P」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、同年12月20日に信託契約を締結いたしました。

1. 本制度導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

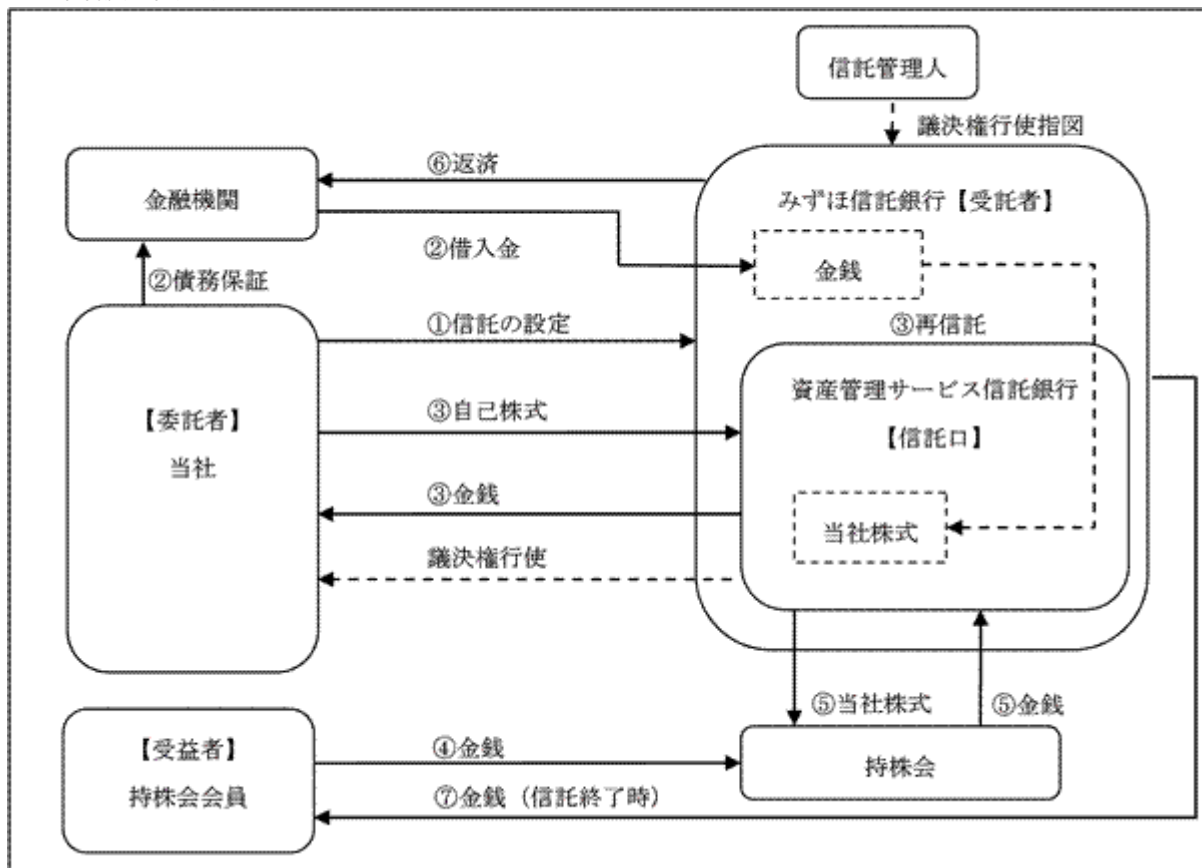
2. 本制度の概要

本制度は、「T O K A Iグループ従業員持株会」(以下「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行(株)を受託者とする『株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書』(以下「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行(株)は資産管理サービス信託銀行(株)との間で資産管理サービス信託銀行(株)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。処分先である資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)(以下「信託口」といいます。)は、本信託によって設定される信託であります。

今後約3年間にわたり本持株会が取得する見込みの当社株式を、信託口が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口が本持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において当社株式の価格下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

3. 本制度の仕組み



当社は、信託に金銭を拠出し、他益信託を設定します。

受託者（みずほ信託銀行）は、金融機関から株式取得代金の借入を行います。（当社は、金融機関に対して債務保証を行います。）

受託者（みずほ信託銀行）は借入れた資金を信託口（資産管理サービス信託銀行）に再信託し、信託口は当該資金で株式を取得します。信託口が株式を取得するにあたり、当社は、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる相当数の当社自己株式の割当てを一括して行います。

持株会会員は、奨励金と併せて持株会に金銭を拠出します。

持株会は、毎月持株会会員から拠出された買付代金をもって、信託口から時価で当社株式を購入します。

信託口の持株会への株式売却代金をもって受託者（みずほ信託銀行）は借入金の元本を返済し、信託口が当社から受領する配当金等を原資とする信託財産をもって借入金の利息を返済します。

本信託は、信託期間の満了や信託財産の払底等を理由に終了します。信託終了時には信託の残余株式を処分し、借入を完済した後なお剰余金が存在する場合、持株会会員に分配します。

（信託終了時に、受託者（みずほ信託銀行）が信託財産をもって借入金を返済出来なくなった場合、当社が債務保証を履行することで、借入金を返済します。）

本信託における株式関連業務（本持株会の株式売買等）については、S M B C日興証券㈱が行います。

4. 本信託の概要

信託の目的 本持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理により得た収益の受益者への分配

委託者 当社

受託者 みずほ信託銀行㈱

みずほ信託銀行㈱は信託設定日に、資産管理サービス信託銀行㈱と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行㈱は再信託受託者となります。

受益者 受益者適格要件を充足する本持株会会員

信託設定日 平成24年12月20日（木）

信託の期間 信託設定日より約3年（予定）

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月28日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月28日)	23,000,470	4,772,740,349
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	23,000,470	4,772,740,349
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) 会社法第135条第3項の規定により、子会社が所有する当社普通株式を現物配当により取得したものであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,670	1,718,530
当期間における取得自己株式	622	194,960

(注) 当期間における取得自己株式は、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	12,500,000	3,809,625,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	3,300,000	1,005,759,700		
保有自己株式数	36,175,532		36,176,154	

(注) 当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による自己株式の処分及び「従業員持株会型E S O P」の導入を決議したことに伴い、平成24年12月10日付で一般募集により普通株式12,500,000株を、平成24年12月20日付で資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)を対象とした第三者割当により普通株式1,430,000株を、また平成25年1月17日付でS M B C日興証券(株)を割当先とする第三者割当により普通株式1,870,000株を処分いたしました。

3 【配当政策】

当社は、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関については中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当(うち中間配当6円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は59.1%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	619	6.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	714	6.0

(注) 1. 平成24年10月31日取締役会決議による配当金総額619百万円には、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金20百万円が含まれております。

2. 平成25年6月27日定時株主総会決議による配当金総額714百万円には、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)が所有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	415	403
最低(円)	333	265

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	362	370	319	298	305	345
最低(円)	315	303	265	280	284	305

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	経営企画本部長	鶴田 勝彦	昭和20年4月6日生	昭和43年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成4年6月 資源エネルギー庁長官官房総務課長 平成8年7月 防衛庁装備局長 平成10年6月 中小企業庁長官 平成11年9月 石油公団理事 平成14年9月 ㈱ザ・トーカイ顧問 平成15年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社取締役社長兼最高執行責任者 (COO) 平成20年6月 同社取締役副会長 平成21年10月 同社取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) 平成23年4月 当社取締役社長兼最高経営責任者 (CEO)(現) ㈱TOKAIコミュニケーションズ 取締役社長(現) 平成23年6月 ㈱ザ・トーカイ取締役会長 平成24年4月 ㈱ザ・トーカイ取締役社長(現) ㈱TOKAIケーブルネットワーク 取締役会長(現) 拓開(上海)商貿有限公司董事長 (現) 平成25年4月 東海ガス㈱取締役会長(現)	(注)3	2,958
代表取締役 専務執行役員	資金管理部・人事企 画部担当、 法務室長、 社長室長	真室 孝教	昭和27年9月4日生	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年6月 ㈱みずほホールディングス金融法人 企画部長 平成15年4月 ㈱ザ・トーカイ人事部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年5月 同社常務取締役 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	1,097
取締役 常務執行役員	マーケティング本部長、 経営企画本部副本部長、 事業開発・アライア ンス推進部 経営戦略部担当	溝口 英嗣	昭和36年11月20日生	昭和60年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成13年9月 同社情報通信本部営業企画部長 平成21年12月 同社執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	115
取締役 常務執行役員	海外担当	鈴木 光速	昭和32年8月21日生	昭和58年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成12年7月 同社ネットサービス営業部長 平成20年6月 同社執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員(現) 平成24年4月 拓開(上海)商貿有限公司董事 (現)	(注)3	215
取締役 常務執行役員	経営企画本部IT戦 略室・グループ情報 システムサービス部 担当	高田 稚彦	昭和31年11月14日生	昭和54年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成12年4月 ㈱TOKAIコミュニケーションズ 通信事業部長 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成21年12月 ㈱倉敷ケーブルテレビ取締役社長 平成22年8月 エルシーブイ㈱取締役社長 当社常務執行役員 平成25年4月 当社取締役常務執行役員(現) 平成25年6月	(注)3	404
取締役		高橋 信吾	昭和26年12月10日生	昭和49年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成3年4月 同社埼玉営業部長 平成10年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 同社取締役副社長(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)3	1,497

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		福田 安広	昭和32年12月25日生	昭和55年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成13年1月 ㈱トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ取締役 平成17年10月 ㈱T O K A Iコミュニケーションズ常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成23年4月 同社取締役副社長 当社取締役(現) 平成25年4月 ㈱T O K A Iケーブルネットワーク取締役社長(現)	(注)3	759
取締役		村松 邦美	昭和33年9月6日生	昭和56年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成12年7月 同社情報通信開発室部長 平成18年6月 同社取締役 平成20年6月 同社常務執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 平成24年4月 T O K A Iライフプラス㈱取締役 平成25年4月 当社取締役(現) 平成25年4月 ㈱T O K A Iコミュニケーションズ専務取締役(現)	(注)3	622
取締役		小林 憲一	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 ㈱静岡銀行入行 平成11年4月 同行執行役員 平成13年6月 同行常務執行役員 平成15年6月 同行取締役常務執行役員 平成17年6月 静銀リース㈱取締役社長 平成22年6月 ㈱ザ・トーカイ取締役 平成23年4月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		曾根 正弘	昭和15年7月27日生	昭和39年4月 ㈱フジテレビジョン入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 ㈱テレビ静岡専務取締役 平成17年6月 同社取締役社長 平成21年6月 同社取締役会長 平成23年6月 同社取締役相談役(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役		望月 廣	昭和24年9月14日生	昭和47年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 昭和60年4月 同社静岡東支店長 平成20年8月 同社執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員 平成23年4月 当社監査役(現) 平成23年6月 ㈱ザ・トーカイ監査役(現)	(注)4	779
監査役		瀬下 明	昭和16年8月24日生	昭和42年4月 大東京火災海上保険㈱(現あいおいニッセイ同和損害保険㈱)入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社取締役社長 平成16年4月 同社取締役会長 平成19年6月 ㈱ザ・トーカイ監査役 平成23年4月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		立石 健二	昭和26年4月12日生	昭和57年4月 裁判官任官 東京地方裁判所勤務 平成3年3月 最高裁判所書記官研修所教官 平成8年7月 名古屋高等裁判所判事 平成10年3月 裁判官退官 平成10年5月 弁護士登録 平成14年6月 弁護士法人立石法律事務所設立 代表弁護士(現) 平成20年6月 ㈱ザ・トーカイ監査役 平成23年4月 当社監査役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		雨貝 二郎	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成6年6月 資源エネルギー庁石炭部長 平成11年7月 人事院公平局長 平成13年1月 (株)ダイエー取締役会長 平成16年6月 アルコール海運倉庫(株)取締役 平成18年3月 日伯エタノール(株)取締役社長 平成18年6月 日本アルコール販売(株)取締役会長兼 社長(現) 平成20年6月 日本アルコール産業(株)取締役会長 (現) 平成23年4月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						8,448

- (注) 1. 取締役小林憲一及び曾根正弘は社外取締役であります。
 2. 監査役瀬下明、立石健二及び雨貝二郎は社外監査役であります。
 3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4. 当社の設立日である平成23年4月1日から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
池田 信夫	昭和14年9月27日生	平成11年6月 (株)静岡銀行専務取締役 平成13年6月 同行取締役専務執行役員 平成15年6月 (株)ザ・トーカイ監査役 平成18年6月 (株)T O K A Iコミュニケーションズ監査役 (現) 平成23年6月 (株)ザ・トーカイ監査役(現)	46

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は次のとおりであります。

役名	氏名
専務執行役員	村田 孝文
常務執行役員	高橋 久克
常務執行役員	長谷川 喜則
常務執行役員	小澤 博之
執行役員	八木 実
執行役員	舟橋 誠
執行役員	丸山 一洋
執行役員	山田 潤一
執行役員	加茂 郁一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要及びその体制を採用している理由

当社グループは、迅速かつ的確に経営の意思決定を行うこと、経営の公正性と透明性を担保するためにコーポレート・ガバナンスの体制を確立すること、を経営の重要な方針としています。

当社における業務執行及びその監視体制につきましては、株主総会において選任された取締役10名（内、社外取締役2名、提出日現在）で構成する取締役会が経営の重要事項を審議するとともに、経営者の業務執行状況を監視する体制を構築しております。また、主要グループ会社においても取締役会を設置しており、経営者の業務執行状況を監視する体制を確立しています。

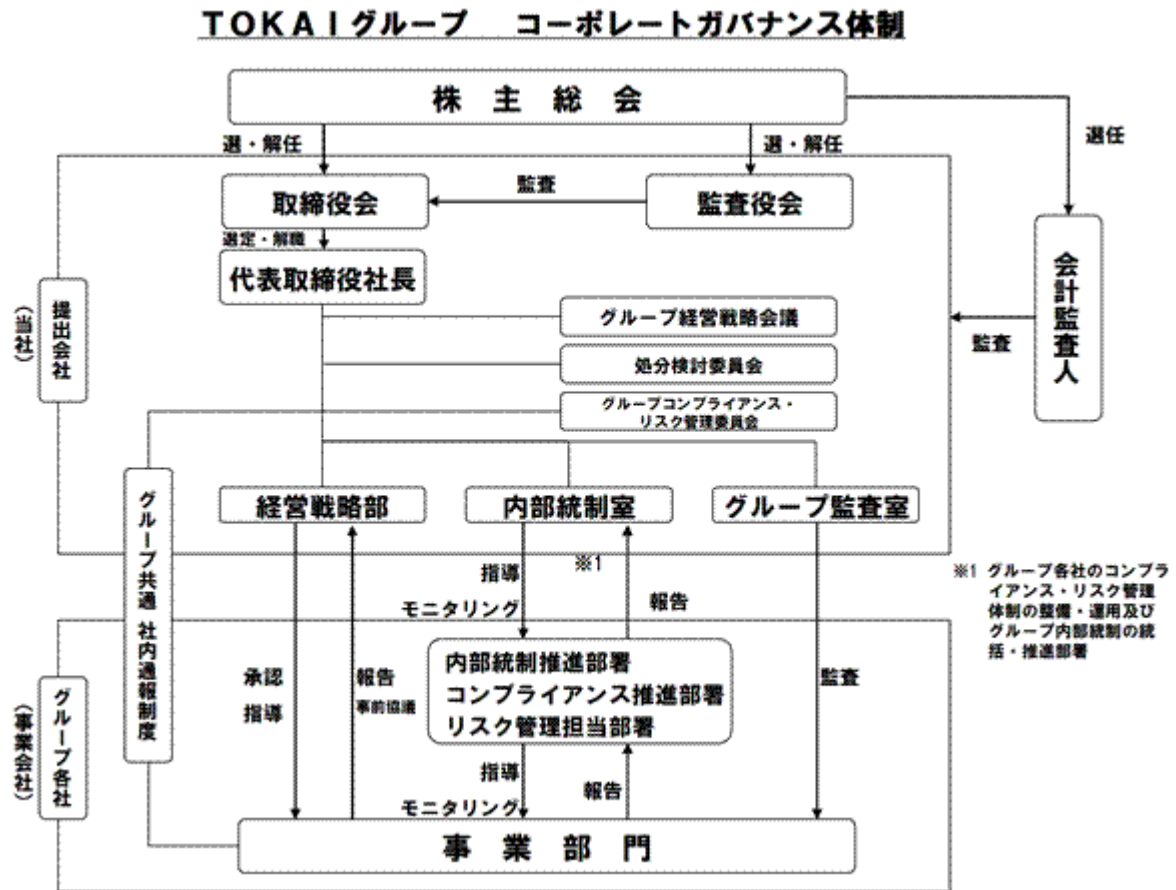
当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（内、社外監査役3名、提出日現在）で監査役会を構成、取締役会等主要会議への参加、業務・会計監査等を通じ、取締役の職務執行についての監査を行っております。また、主要グループ会社においても監査役会を設置、取締役の職務執行状況を監査する体制を構築しています。

当社グループの内部監査体制につきましては、平成23年4月のグループ再編・持株会社化以降、業務執行部門から独立した組織である当社グループ監査室（室長を含め、計20名、提出日現在）が、グループ各社の会計・業務監査を実施しているほか、内部統制の有効性評価のための監査を行っております。内部監査の結果につきましては、グループ各社の社長、本部長、所管する事業部長、監査役及び内部統制部門に報告され、その情報をグループ内で共有しています。また、監査結果次第で再監査を実施する等、不備の指摘に留まらず、業務の改善提案及び改善状況の確認を適切に実施することにより、適正な業務執行が維持される体制を構築しております。また、会計監査人、監査役、グループ監査室、内部統制部門は、相互に情報交換・意見交換を行っており、当社グループの適正な業務執行の確保に取り組んでいます。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社グループにおける内部統制システムの構築・整備につきましては、会社法第362条第4項第6号並びに第5項に基づき、平成18年5月に「業務の適正を確保するための体制」について、大会社であるグループ各社の取締役会が決議（平成23年4月、グループ再編・持株会社化に伴い、各社改定済）しており、また、平成18年6月に成立した金融商品取引法に定められた、財務報告に係る内部統制報告書制度の整備・運用を担当する部署として、「管理システム化推進部」（現在の株ザ・トーカイ内部統制管理室の前身）を設置、監査法人の指導の下、業務手順の文書化、内部統制評価方法の整備等に取り組んでまいりました。平成20年度末決算期以降につきましては、グループ各社を含めた財務報告に係る内部統制の評価を各社経営者が実施し、その結果を記載した内部統制報告書を作成し、有価証券報告書とともに提出しております。なお、平成23年4月のグループ再編・持株会社化に際し、当社内に内部統制室を設置、グループ各社における内部統制の整備・運用状況及び評価結果等を、当社において一元的に管理し、当社がグループ全体の内部統制報告書を作成・開示する体制に移行しております。

当社グループ内における内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。（平成25年3月31日現在）



八．リスク管理体制の整備状況

当社グループのリスク管理体制につきましては、平成23年4月のグループ再編・持株会社化に伴い、従来、各社別に設置していたコンプライアンス・リスク管理委員会をグループコンプライアンス・リスク管理委員会に統合し、その事務局である当社内部統制室を中心に、コンプライアンス推進体制・リスク管理体制の整備・強化等に取り組んでいます。また、不正・不祥事発覚時の原因究明、人事処分、再発防止策の検討等を、グループ共通の基準に則り実施すべく当社内に処分検討委員会を設置しております。なお、不正・不祥事等の早期発見に資するため、グループ共通の社内通報制度（匿名通報可）を平成22年度より導入しました。債権管理につきましても規程類を整備・改定し、不良売掛金等の発生を未然に防止する体制を構築するとともに、回収懸念債権に対する管理を徹底するなど、全社的な回収・管理体制の構築・整備に取り組んでまいりました。更に、グループの再編・持株会社化に合わせ、リスク管理に係る規程類を整備・改定し、当社グループにおけるリスク等の状況を、当社が一元的に把握・管理できる体制の構築に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループ各社は監査役制度を採用しており、当社・㈱ザ・トーカイ・㈱T O K A Iコミュニケーションズ・東海ガス㈱・㈱T O K A Iケーブルネットワークの各社において、監査役3名または4名（複数名の社外監査役を含む）が監査役会を構成し、取締役会等会議への参加、業務・会計監査等を通じ、取締役の職務の執行状況を監査しています。なお、当社グループ全体の内部監査につきましては、平成23年4月1日以降、業務執行部門から独立した組織である当社グループ監査室（室長を含め、計20名、提出日現在）が、当社グループ各社の会計・業務監査を実施しているほか、内部統制の有効性評価のための監査を行っております。内部監査の結果は、グループ各社の社長、本部長、所管する事業部長、監査役及び内部統制部門に報告され、その情報をグループ内で共有しています。なお、グループ各社の監査役及び内部統制部門は、グループ監査室並びに会計監査人との間で、定期的に情報交換・意見交換を行い、当該会社の適正な業務執行の確保に取り組んでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しています。

社外取締役の2名は、会社経営に関する豊富な経験と高い見識を活かし、公正中立の立場から意思決定に参画するとともに、経営に関する適切な助言・指導を行ない、社外監査役の3名は、公正中立の立場から取締役の監視、提言・助言を行なっております。

社外取締役及び社外監査役ともに当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、選任にあたっては経営に対して独立性を確保し、一般株主に対しても利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

また社外監査役である立石健二氏及び雨貝二郎氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役は、取締役会に出席し必要な意見を述べるほか、内部監査部門及び会計監査人に対して、必要に応じて説明や報告を求めるとともに、常勤監査役を通じて相互連携を図っております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	153	106	0	27	20	5
監査役 (社外監査役を除く)	20	19	0	0	0	1
社外役員	35	34	0	1	0	5

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役協議により決定しております。

なお、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額350百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)とし、監査役の報酬額は年額60百万円以内となっております。

また、平成24年5月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において、在任中の役員に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を決議し、各役員の退任後に支給を行う予定です。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱ザ・トーカイについては以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71銘柄 5,366百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	具体的な保有目的
㈱T O K A Iホールディングス	23,000,470	9,154	株式移転による経営統合に伴う一時所有
㈱静岡銀行	1,307,561	1,114	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,667,000	440	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話㈱	71,500	268	取引関係等の円滑化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,757,800	237	取引関係等の円滑化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	82,754	225	取引関係等の円滑化のため
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス㈱	123,500	209	取引関係等の円滑化のため
日産東京販売ホールディングス㈱	762,000	167	株式安定化のため
㈱ニッピ	150,000	106	取引関係等の円滑化のため
レック㈱	71,500	95	株式安定化のため
㈱メガネトップ	87,984	83	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン㈱	202,500	82	株式安定化のため
㈱清水銀行	24,300	79	取引関係等の円滑化のため
㈱ユーシン	99,200	69	株式安定化のため
東洋証券㈱	300,000	68	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業㈱	89,000	67	株式安定化のため
川田テクノロジーズ㈱	42,159	51	取引関係等の円滑化のため
ユーロ円建株価指数連動債	500,000	48	取引関係等の円滑化のため
新興プランテック㈱	67,100	47	株式安定化のため
㈱三菱東京U F Jフィナンシャルグループ	110,000	45	取引関係等の円滑化のため
協立電機㈱	29,100	38	株式安定化のため
朝日印刷㈱	19,900	38	株式安定化のため
大陽日酸㈱	59,345	34	取引関係等の円滑化のため
㈱ノーリツ	19,800	31	取引関係等の円滑化のため
㈱ツムラ	12,737	30	取引関係等の円滑化のため
エア・ウォーター㈱	26,861	28	取引関係等の円滑化のため
静岡鉄道㈱	51,890	25	取引関係等の円滑化のため
㈱千葉興業銀行	49,700	24	株式安定化のため
クリナップ㈱	30,000	20	取引関係等の円滑化のため
日本ガスコム㈱	200	20	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
(株)静岡銀行	1,307,561	1,386	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,667,000	738	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,757,800	349	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	82,754	312	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	71,500	293	取引関係等の円滑化のため
(株)ニッピ	150,000	262	取引関係等の円滑化のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	123,500	255	取引関係等の円滑化のため
日産東京販売ホールディングス(株)	762,000	247	株式安定化のため
ヨシコン(株)	202,500	174	株式安定化のため
東洋証券(株)	300,000	117	取引関係等の円滑化のため
(株)メガネトップ	87,984	115	取引関係等の円滑化のため
川田テクノロジー(株)	45,219	101	取引関係等の円滑化のため
レック(株)	71,500	88	株式安定化のため
第一建設工業(株)	89,000	78	株式安定化のため
(株)清水銀行	24,300	68	取引関係等の円滑化のため
協立電機(株)	34,920	63	株式安定化のため
(株)ユーシン	99,200	62	株式安定化のため
(株)三菱東京U F Jフィナンシャルグループ	110,000	61	取引関係等の円滑化のため
朝日印刷(株)	19,900	53	株式安定化のため
新興プランテック(株)	67,100	49	株式安定化のため
(株)ツムラ	14,012	48	取引関係等の円滑化のため
(株)千葉興業銀行	49,700	45	株式安定化のため
大陽日酸(株)	64,673	41	取引関係等の円滑化のため
エア・ウォーター(株)	27,534	37	取引関係等の円滑化のため
(株)ノーリツ	19,800	36	取引関係等の円滑化のため
静岡鉄道(株)	51,890	25	取引関係等の円滑化のため
日本ガスコム(株)	200	20	取引関係等の円滑化のため
(株)浜名湖国際頭脳センター	400	20	取引関係等の円滑化のため
千代田化工建設(株)	19,000	19	取引関係等の円滑化のため
クリナップ(株)	30,000	19	取引関係等の円滑化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の体制

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

(公認会計士の氏名等)

(所属する監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 篠原 孝広 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行役員 早稲田 宏 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 谷津 良明 有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**ア．自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	11	51	17
連結子会社	83	10	83	12
計	134	21	134	30

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**(前連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、環境マネジメントシステム構築及び社員教育制度構築に関する助言・指導の委託業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、基幹システム構築に関する助言・指導等の委託業務であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602	4,235
受取手形及び売掛金	9 22,180	9 20,944
商品及び製品	6,760	6,383
仕掛品	331	859
原材料及び貯蔵品	960	899
繰延税金資産	1,130	923
その他	3 7,655	3 6,512
貸倒引当金	528	406
流動資産合計	41,093	40,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,142	101,291
減価償却累計額	51,956	55,693
建物及び構築物(純額)	48,186	45,597
機械装置及び運搬具	78,590	82,252
減価償却累計額	55,237	59,422
機械装置及び運搬具(純額)	1, 4 23,353	1, 4 22,829
土地	21,584	21,799
リース資産	18,204	19,467
減価償却累計額	5,549	7,535
リース資産(純額)	12,655	11,931
建設仮勘定	244	257
その他	12,040	12,573
減価償却累計額	7,856	8,386
その他(純額)	4 4,184	4 4,187
有形固定資産合計	6 110,207	6 106,602
無形固定資産		
のれん	15,540	12,632
リース資産	636	924
その他	4 1,089	4 1,349
無形固定資産合計	17,266	14,906
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 6 4,801	2 6,442
長期貸付金	600	510
繰延税金資産	3,289	2,768
その他	7,002	6,710
貸倒引当金	698	793
投資その他の資産合計	14,995	15,638
固定資産合計	142,470	137,147
繰延資産	171	143
資産合計	183,735	177,642

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9 13,636	9 13,019
短期借入金	6, 8 47,334	6, 7, 8 44,454
1年内償還予定の社債	3,500	6 4,160
リース債務	3,265	3,628
未払法人税等	1,820	1,503
賞与引当金	1,241	1,255
その他の引当金	195	226
その他	4 14,185	4 14,316
流動負債合計	85,179	82,563
固定負債		
社債	8,200	6 7,160
長期借入金	6, 8 45,204	6, 8 36,933
リース債務	11,467	10,756
役員退職慰労引当金	941	-
退職給付引当金	1,101	1,412
その他の引当金	34	42
その他	4 4,425	4 4,763
固定負債合計	71,374	61,068
負債合計	156,553	143,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	21,868	22,183
利益剰余金	1,780	4,225
自己株式	11,224	8,313
株主資本合計	26,424	32,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	1,001
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	-	5
その他の包括利益累計額合計	149	1,006
新株予約権	327	324
少数株主持分	578	584
純資産合計	27,181	34,011
負債純資産合計	183,735	177,642

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	181,931	181,684
売上原価	1, 6 112,393	1, 6, 8 112,875
売上総利益	69,537	68,809
販売費及び一般管理費	2 58,614	2 59,874
営業利益	10,923	8,934
営業外収益		
受取利息	45	34
受取配当金	107	130
受取手数料	106	108
設備賃貸料	220	217
その他	615	493
営業外収益合計	1,095	983
営業外費用		
支払利息	1,816	1,434
その他	383	418
営業外費用合計	2,200	1,852
経常利益	9,818	8,065
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 3
伝送路設備補助金	100	54
投資有価証券売却益	11	1
退職給付制度改定益	150	-
特別利益合計	270	59
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 25
固定資産除却損	5 1,874	5 1,300
減損損失	7 404	7 531
その他	346	98
特別損失合計	2,626	1,954
税金等調整前当期純利益	7,463	6,170
法人税、住民税及び事業税	3,077	2,776
法人税等調整額	1,618	297
法人税等合計	4,695	3,073
少数株主損益調整前当期純利益	2,767	3,096
少数株主利益	52	11
当期純利益	2,715	3,085

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,767	3,096
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	429	1,151
繰延ヘッジ損益	25	-
為替換算調整勘定	-	5
その他の包括利益合計	403	1,157
包括利益	3,170	4,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,113	4,241
少数株主に係る包括利益	57	12

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,004	14,000
当期変動額		
株式移転による増加	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	14,000	14,000
資本剰余金		
当期首残高	2,207	21,868
当期変動額		
株式移転による増加	20,494	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	698	498
自己株式の消却	135	-
自己株式の処分	-	814
当期変動額合計	19,660	315
当期末残高	21,868	22,183
利益剰余金		
当期首残高	651	1,780
当期変動額		
剰余金の配当	282	598
当期純利益	2,715	3,085
連結範囲の変動	-	41
当期変動額合計	2,432	2,444
当期末残高	1,780	4,225
自己株式		
当期首残高	135	11,224
当期変動額		
株式移転による増加	11,223	-
自己株式の取得	0	1
自己株式の消却	135	-
自己株式の処分	-	2,913
当期変動額合計	11,089	2,911
当期末残高	11,224	8,313
株主資本合計		
当期首残高	15,425	26,424
当期変動額		
株式移転による増加	9,265	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	698	498
剰余金の配当	282	598
当期純利益	2,715	3,085
自己株式の取得	0	1
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	-	3,727
連結範囲の変動	-	41
当期変動額合計	10,998	5,671
当期末残高	26,424	32,096

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	573	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	1,150
当期変動額合計	423	1,150
当期末残高	149	1,001
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	25	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	-	5
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	1,155
当期変動額合計	398	1,155
当期末残高	149	1,006
新株予約権		
当期首残高	278	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	3
当期変動額合計	49	3
当期末残高	327	324
少数株主持分		
当期首残高	6,432	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,854	5
当期変動額合計	5,854	5
当期末残高	578	584

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	21,589	27,181
当期変動額		
株式移転による増加	9,265	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	698	498
剰余金の配当	282	598
当期純利益	2,715	3,085
自己株式の取得	0	1
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	-	3,727
連結範囲の変動	-	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,406	1,157
当期変動額合計	5,592	6,829
当期末残高	27,181	34,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,463	6,170
減価償却費	14,234	14,220
のれん償却額	3,669	3,227
減損損失	404	531
受取利息及び受取配当金	153	164
投資有価証券売却損益(は益)	11	0
支払利息	1,816	1,434
固定資産売却損益(は益)	7	21
固定資産除却損	1,874	1,300
売上債権の増減額(は増加)	2,053	1,452
たな卸資産の増減額(は増加)	1,515	106
仕入債務の増減額(は減少)	905	489
未払消費税等の増減額(は減少)	326	175
その他	1,270	1,370
小計	31,255	28,792
法人税等の支払額	2,671	3,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,584	25,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	219	231
定期預金の払戻による収入	310	51
有価証券の取得による支出	63	43
有価証券の売却による収入	37	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,193	10,747
有形及び無形固定資産の売却による収入	230	27
工事負担金等受入による収入	218	107
子会社株式の取得による支出	254	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	508
関係会社株式の取得による支出	-	213
事業譲受による支出	-	248
貸付けによる支出	35	8
貸付金の回収による収入	316	325
その他	177	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,037	9,983

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	1,809	1,474
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,835	2,100
リース債務の返済による支出	2,907	3,213
長期借入れによる収入	15,650	14,770
長期借入金の返済による支出	27,053	23,642
社債の発行による収入	-	3,273
社債の償還による支出	3,680	3,680
自己株式の取得による支出	0	3 1
自己株式の処分による収入	-	3 3,580
配当金の支払額	980	1,098
少数株主への配当金の支払額	179	6
セールアンド割賦バック取引による支出	458	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,255	14,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,708	1,684
現金及び現金同等物の期首残高	8,141	2,432
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,432	1 4,116

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の全ての子会社21社を連結の範囲に含めております。

新規に連結子会社となった(株)T O K A Iケーブルネットワーク及び拓開(上海)商貿有限公司を連結の範囲に含めました。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました熊谷ケーブルテレビ(株)は、平成24年4月23日付で第三者に株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。(株)ブケ東海沼津は、平成25年3月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。

なお、全ての子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の全ての関連会社3社に対する投資について持分法を適用しております。

平成25年3月に雲碼股?有限公司を合併会社として設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、当該関連会社の決算日は12月31日であります。

なお、関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、平成24年4月10日に設立した拓開(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の平成24年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。

また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社グループの賃貸が主目的のもの(T O K A Iビルを含む)、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、当社及び連結子会社15社が定額法によっていることを除き定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 9~15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

のれんについては投資効果の発現する期間（5年から20年）にわたり償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

繰延資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

社債発行費 償還期間

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

（追加情報）

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給未払分については、流動負債「その他」に195百万円、固定負債「その他」に770百万円含めて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理を行っており、また、外貨建金銭債務に付されている金利通貨スワップについては振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、金利通貨スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息、外貨建借入金の元金及び利息

ヘッジ方針

主として当社グループにおけるリスク管理に関する決議に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間（5年から20年）にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(10) 長期大型不動産開発事業に係る支払利息の資産計上基準

不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係る正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。

資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は13百万円であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株会型 E S O P)

当社グループは、平成24年11月29日開催の当社取締役会決議に基づき、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型 E S O P」を導入しました。

本制度では、今後約3年間にわたり「T O K A Iグループ従業員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得する見込みの当社株式を、資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)(以下「信託口」といいます。)が、予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

当該自己株式の取得・処分に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は1,321,400株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、工事負担金等による圧縮記帳額が次のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	107百万円	73百万円
圧縮記帳累計額	5,940百万円	5,978百万円

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	123百万円	313百万円

3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,767百万円	409百万円

4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものは次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
帳簿価額の内訳	機械装置及び運搬具	1,962百万円	1,747百万円
	有形固定資産 その他	5	4
	無形固定資産 その他	8	6
対応する債務	流動負債 その他	458	458
	固定負債 その他	961	502

5. 偶発債務

(1) 保証予約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(借入債務)	(借入債務)	
T O K A Iグループ共済会	720百万円	T O K A Iグループ共済会 650百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	-百万円	1,271百万円

(3) 連結子会社(株)ザ・トーカイが販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(株)ザ・トーカイが平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を同社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき同社は区分所有者から全戸買取り後、取り壊しました。

これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は、三井住友建設(株)(施工)、静岡市(建築確認)、(株)サン設計事務所(建築設計)、(有)月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、同社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。

しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、同社が負担する可能性のある129百万円について同社の第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に特別損失として処理しました。

なお、当連結会計年度に大きな状況の変化はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(株)ザ・トーカイが平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後同社が全戸を買取り、当該マンションを取り壊しました。

同社は、当該マンションの耐震強度不足の責任は、三井住友建設(株)(施工)、静岡市(建築確認)、(株)サン設計事務所(建築設計)及び同社所属の建築士、(有)月岡彰構造研究所(構造計算)及び同社所属の建築士にあるものと判断し、これらの者を相手方として、(株)ザ・トーカイが被った損害について損害賠償請求訴訟を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、更に、(株)ザ・トーカイは、(有)月岡彰構造研究所が東京海上日動火災保険(株)に対して有する保険金請求権について質権設定を受け、保険金請求訴訟を提起しました。

本訴訟につきまして、平成24年12月7日、静岡地方裁判所は判決を言い渡し、(有)月岡彰構造研究所及び同社所属の建築士並びに(株)サン設計事務所所属の建築士らに対し、(株)ザ・トーカイに対して連帯して959百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じるとともに、静岡市に対しては、(有)月岡彰構造研究所らと連帯して671百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じました。一方、(株)ザ・トーカイの三井住友建設(株)及び東京海上日動火災保険(株)に対する請求は棄却されました。

本判決に対し(株)ザ・トーカイは、東京海上日動火災保険(株)に対する請求が棄却されたことについて、平成24年12月20日、控訴を提起しました。また、静岡市及び当時の(株)サン設計事務所所属の建築士3名からも控訴の提起があり、現在、訴訟は東京高等裁判所に係属しております。

なお、(株)ザ・トーカイの第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、同社が負担する可能性のある129百万円を特別損失として処理しておりますが、本判決を踏まえて検討した結果、新たに会計処理は行っておりません。

6. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
有形固定資産	41,260	25,127	34,360	19,822
建物及び構築物	19,892	(10,691)	15,745	(7,264)
機械装置及び運搬具	7,346	(7,287)	6,630	(6,598)
土地	13,597	(6,741)	11,751	(5,733)
その他	423	(406)	233	(225)
投資有価証券	2,225		-	
計	43,485	(25,127)	34,360	(19,822)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金(1年内返済予定分を含みます)	22,880	百万円	16,918	百万円
社債(1年内償還予定分を含みます)	-		920	
計	22,880		17,838	

7. 当社グループは、取引銀行4行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
貸出コミットメント	6,000	百万円	6,500	百万円
借入実行残高	-		500	
差引額	6,000		6,000	

また、上記コミットメントには、全ての取引銀行との間で一定の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度末においては、うち1行との間で締結しております2,000百万円のコミットメント契約について、連結子会社が所有していた自己株式を期中に提出会社が取得した結果、連結決算の株主資本には影響を与えないものの提出会社の単体決算の株主資本が減少したことにより、当該条項に抵触しておりますが、同行にはこの経緯を理解していただいた上で、契約の継続に応じていただいております。

なお、当連結会計年度末においては、当該条項に抵触しておりません。

8. (株)ザ・トーカイが平成22年3月に組成した9,000百万円(平成25年3月末残高5,220百万円)のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。

- (1) (株)T O K A Iホールディングスの平成24年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における(株)T O K A Iホールディングスの連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における(株)ザ・トーカイの連結貸借対照表における純資産の部の金額の70%以上であること。
- (2) (株)T O K A Iホールディングスの平成24年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における(株)T O K A Iホールディングスの連結損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと。

9. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
受取手形	145	百万円	139	百万円
支払手形	89		85	

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	60百万円	44百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料・手当	16,870百万円	16,915百万円
賞与引当金繰入額	946	961
退職給付費用	1,036	1,001
役員退職慰労引当金繰入額	161	116
手数料	12,913	14,591
貸倒引当金繰入差額	103	144

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	3百万円
土地	0	0
建物及び構築物	0	0
その他	0	0
計	7	3

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	0百万円	17百万円
建物及び構築物	0	4
機械装置及び運搬具	0	0
その他	-	3
計	0	25

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	943百万円	554百万円
のれん	469	352
機械装置及び運搬具	387	326
その他	75	66
計	1,874	1,300

6. 売上原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
10百万円	6百万円

7. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県木更津市	事務所	建物及び構築物、土地
神奈川県厚木市他	旧事務所	建物及び構築物、土地
東京都文京区	福利厚生施設	建物及び構築物、土地
静岡市駿河区他	事務所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他有形固定資産

当社グループは、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当連結会計年度において、土地の時価が著しく下落している事業所用地、売却予定の旧事務所用地、売却予定の福利厚生施設用地、建替え予定の事務所及び設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他有形固定資産	計
事務所	16	-	287	-	303
旧事務所	0	-	47	-	47
福利厚生施設	6	-	5	-	12
事務所	40	0	-	0	41
計	63	0	339	0	404

千葉県木更津市所在の事務所については使用価値を、その他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.51%で割り引いて算定し、正味売却価額は、主として財産評価基準に基づき、公示地価相当額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	事業セグメント	種類
静岡県三島市	婚礼催事施設	建築及び不動産（注）	建物及び構築物
静岡県焼津市	賃貸資産	ガス及び石油	土地
静岡県焼津市	遊休資産	ガス及び石油	土地
千葉県木更津市	事業所	ガス及び石油	土地
千葉県芝山町	事業所	ガス及び石油	土地
千葉県君津市	事業所	ガス及び石油	土地

（注）当該物件はその他事業（婚礼催事事業）に関連する設備ですが、当社グループ内において賃貸しているため、建築及び不動産セグメントの資産として計上しております。

当社グループは、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当連結会計年度において、時価の下落した婚礼催事施設、賃貸目的に用途変更したことにより収益性の低下した賃貸資産及び遊休資産、土地の時価が著しく下落している事業所用地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳（単位：百万円）

用途	建物及び構築物	土地	計
婚礼催事施設	260	-	260
賃貸資産	-	57	57
遊休資産	-	22	22
事業所	-	190	190
計	260	270	531

静岡県三島市所在の婚礼催事施設、静岡県焼津市所在の賃貸資産及び遊休資産については正味売却価額により、千葉県木更津市、千葉県芝山町、千葉県君津市所在の事業所については使用価値により回収可能価額を測定しております。なお、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.39%で割り引いて算定しております。

8. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
- 百万円	4百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	374百万円	1,462百万円
組替調整額	79	98
税効果調整前	454	1,560
税効果額	25	408
その他有価証券評価差額金	429	1,151
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	426	-
資産の取得原価調整額	383	-
税効果調整前	42	-
税効果額	16	-
繰延ヘッジ損益	25	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	5
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	5
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	5
その他の包括利益合計	403	1,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	-	155,199	-	155,199
合計	-	155,199	-	155,199
自己株式				
普通株式	-	55,264	-	55,264
合計	-	55,264	-	55,264

(注) 自己株式の数の増加は、株式移転による増加55,262千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	327
	合計	-	-	-	-	-	327

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会決議	(株)ザ・トーカイ 普通株式	282	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会決議	普通株式	1,086	7.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(注) 1. 当社は平成23年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額282百万円については、完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

2. 普通株式の配当金の総額1,086百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金387百万円が含まれております。

3. 平成23年10月27日取締役会決議における1株当たり配当額には、設立記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	631	資本剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 普通株式の配当金の総額631百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金132百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	155,199	-	-	155,199
合計	155,199	-	-	155,199
自己株式				
普通株式	55,264	5	14,478	40,791
合計	55,264	5	14,478	40,791

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,478千株は、一般募集による処分12,500千株、第三者割当による処分1,870千株及び従業員持株会型E S O PにおけるT O K A Iグループ従業員持株会への売却108千株であります。なお、資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)(以下「信託口」といいます。)への自己株式の処分による減少と信託口における自己株式の取得による増加を純額処理しております。

3. 普通株式の自己株式の株式数については、当連結会計年度末において信託口が所有する当社株式1,321千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	324
	合計	-	-	-	-	-	324

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	631	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会決議	普通株式	619	6.0	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(注) 1. 普通株式の配当金の総額631百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金132百万円が含まれております。

2. 普通株式の配当金の総額619百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金20百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	714	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 普通株式の配当金の総額714百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)が所有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,602百万円	4,235百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	170	118
現金及び現金同等物	2,432	4,116

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	5,717百万円	2,997百万円

3. 当連結会計年度における「従業員持株会型ESOP」の導入に伴う、資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)(以下「信託口」といいます。)への自己株式の処分による収入と信託口における自己株式の取得による支出を純額処理しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に液化石油ガス事業における供給設備及び通信事業用設備であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	619	575	44
機械装置及び運搬具	11,282	7,877	3,405
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	2,904	2,441	463
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	395	329	66
合計	15,202	11,223	3,979

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	207	188	19
機械装置及び運搬具	8,940	6,576	2,363
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	1,030	899	130
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	3	2	0
合計	10,182	7,667	2,514

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,537	995
1年超	2,784	1,765
合計	4,321	2,761

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2,509	1,580
減価償却費相当額	2,217	1,393
支払利息相当額	182	117

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	956	953
1年超	2,111	1,618
合計	3,067	2,572

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、各連結子会社の必要資金を当社が一括して調達し、各社に貸し付けております。各社の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しており、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、取引先企業に対して貸付を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対する貸付金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、大部分は1ヶ月以内に決済されます。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建借入金に係る為替及び金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引、及び借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理について定めた社内ルールに従い、営業債権及び貸付金について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建借入金に係る為替及び金利の変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、また、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引権限額等の社内決議に基づき、財務担当部署が取引・管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、必要資金の調達を当社で一括して行い、各連結子会社に貸付しております。当社は、各連結子会社の財務担当部署が資金繰計画を作成、更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社では金融機関4行との間に65億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,602	2,602	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	22,180 279		
	21,900	21,900	-
(3) 投資有価証券	4,471	4,471	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	600 95		
	505	505	-
資産計	29,480	29,480	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,636	13,636	-
(2) 短期借入金	24,200	24,200	-
(3) 未払法人税等	1,820	1,820	-
(4) 社債(1年以内含む)	11,700	11,684	15
(5) 長期借入金(1年以内含む)	68,338	68,630	292
(6) リース債務(1年以内含む)	14,733	14,782	48
負債計	134,429	134,755	325
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,235	4,235	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	20,944 275		
	20,669	20,669	-
(3) 投資有価証券	5,923	5,923	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	510 97		
	412	412	-
資産計	31,240	31,240	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,019	13,019	-
(2) 短期借入金	22,100	22,100	-
(3) 未払法人税等	1,503	1,503	-
(4) 社債(1年以内含む)	11,320	11,333	13
(5) 長期借入金(1年以内含む)	59,287	59,557	270
(6) リース債務(1年以内含む)	14,384	14,515	130
負債計	121,614	122,029	414
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、時価については連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価については連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金（1年以内含む）、(6) リース債務（1年以内含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。外貨建の借入金については金利通貨スワップの振当処理の対象となっているため、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債（1年以内含む）

償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	206	205
関連会社株式	123	313

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
定期預金	156	64	-	-
受取手形及び売掛金	22,167	12	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	597	3	-
合計	22,323	674	3	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
定期預金	118	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,936	7	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	510	-	-
合計	21,055	518	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	24,200	-	-	-	-	-
社債	3,500	3,500	3,000	1,700	-	-
長期借入金	23,134	19,759	16,442	6,377	2,331	293
リース債務	3,265	3,036	2,576	2,033	1,561	2,260
その他の有利子負債						
預り金	206	-	-	-	-	-
設備未払金	458	458	458	44	-	-
合計	54,765	26,754	22,477	10,155	3,892	2,554

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,100	-	-	-	-	-
社債	4,160	3,660	2,360	660	480	-
長期借入金	22,354	19,365	9,196	5,043	3,246	80
リース債務	3,628	3,127	2,562	2,042	1,253	1,771
その他の有利子負債						
預り金	104	-	-	-	-	-
設備未払金	458	458	44	-	-	-
合計	52,805	26,611	14,163	7,746	4,979	1,851

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,230	805	424
	その他	-	-	-
	小計	1,230	805	424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,192	3,756	563
	その他	48	50	1
	小計	3,240	3,806	565
合計		4,471	4,611	140

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,698	3,192	1,506
	その他	-	-	-
	小計	4,698	3,192	1,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,224	1,311	86
	その他	-	-	-
	小計	1,224	1,311	86
合計		5,923	4,503	1,419

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	37	11	-
その他	-	-	-
合計	37	11	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	1	1
その他	-	-	-
合計	5	1	1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式98百万円について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式96百万円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合及び時価のない株式については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度末現在、ヘッジ会計の適用されていないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度末現在、ヘッジ会計の適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 タイバーツ	外貨建買掛金	8	-	(注)
金利通貨ス ワップの振当 処理	金利通貨スワップ 米ドル	外貨建長期借入金	900	660	(注)
合計			908	660	(注)

(注) 為替予約及び金利通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金、外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建買掛金、外貨建借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨ス ワップの振当 処理	金利通貨スワップ 米ドル	外貨建長期借入金	1,660	1,420	(注)
合計			1,660	1,420	(注)

(注) 金利通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,103	12,617	(注)
合計			19,103	12,617	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」参照)。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,857	12,482	(注)
合計			18,857	12,482	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」参照)。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職金制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。

また、当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

なお、要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	静岡県石油 厚生年金基金	その他	静岡県石油 厚生年金基金	その他
年金資産の額	24,842	123,198 百万円	24,998	115,531 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,685	146,444	25,064	147,245
差引額	156	23,246	66	31,713

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	静岡県石油厚生年金基金	58.7%
その他	1.2%	1.3%

(3)補足説明

上記(1)の前連結会計年度の金額は平成23年3月31日現在、当連結会計年度は平成24年3月31日現在のものであります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	13,445	16,134
(2) 年金資産(百万円)	10,294	12,344
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,151	3,790
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,418	2,721
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	358	336
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,091	1,404
(7) 前払年金費用(百万円)	9	7
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,101	1,412

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	950	881
(2) 利息費用(百万円)	331	323
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	251	250
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	271	259
(5) 過去勤務債務の収益処理額(百万円)	17	22
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)) (百万円)	1,284	1,192
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	149	223
合計((6)+(7))(百万円)	1,434	1,416

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

12年～18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価の株式報酬費	1	-
一般管理費の株式報酬費	50	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権戻入益	2	3

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(株)T O K A Iホールディングス第2回から第3回までのストック・オプションは、(株)ザ・トーカイが、第5回から第6回までのストック・オプションは、(株)T O K A Iコミュニケーションズが付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である平成23年4月1日に付与したものであります。

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役及び監査役の合計16名	当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、従業員及び(株)ザ・トーカイの取引先の合計986名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 247,000株	普通株式 2,100,500株
付与日(注)	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日

(注) (株)ザ・トーカイによるものです。

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役及び監査役の合計20名	当社関係会社の取締役及び従業員の合計4名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)1	普通株式 230,000株	普通株式 29,900株
付与日(注)2	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日

(注)1. ㈱TOKAIホールディングスの株式数に換算して記載しております。

2. ㈱TOKAIコミュニケーションズによるものです。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
権利確定前(株)		
当連結会計年度期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
当連結会計年度期首	247,000	1,997,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	24,000
未行使残	247,000	1,973,500

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前(株)		
当連結会計年度期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
当連結会計年度期首	230,000	29,900
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	230,000	29,900

単価情報

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
権利行使価格(円)	450	450
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	130	130

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格(円)	523	523
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	137	137

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	455百万円	459百万円
未払事業税	168	126
貸倒引当金	149	182
その他	558	381
繰延税金資産小計	1,330	1,150
評価性引当額	200	227
繰延税金資産合計	1,130	923
繰延税金資産(固定)		
固定資産未実現利益	1,292	1,280
減損損失	1,577	1,194
固定資産除却損	555	536
退職給付引当金	382	489
減価償却超過額	366	424
その他	1,100	1,188
繰延税金資産小計	5,274	5,113
評価性引当額	1,958	1,838
繰延税金資産合計	3,316	3,274
繰延税金負債		
有価証券評価差額	-	415
その他	26	90
繰延税金負債合計	26	506
繰延税金資産の純額	3,289	2,768
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	15	0
その他	9	7
繰延税金負債合計	24	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	3.6
連結調整項目	10.4	3.6
住民税均等割	1.3	1.7
評価性引当額の増減	4.0	2.1
税率変更による影響額	4.0	-
その他	2.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9	49.8

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である㈱T O K A IコミュニケーションズのC A T V事業

事業の内容：C A T V網による放送事業及びインターネット、光I P電話などの通信サービス事業

(2) 企業結合日

平成24年4月2日

(3) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である㈱T O K A Iコミュニケーションズを分割会社、新設する㈱T O K A Iケーブルネットワークを承継会社とする新設分割であります。

(4) 結合後企業の名称

㈱T O K A Iケーブルネットワーク

(5) その他取引の概要に関する事項

厳しい市場環境の変化に対応するための経営の意思決定の迅速化、コーポレートガバナンスの強化、事業戦略に応じた組織体制の確立を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務、並びに建物に含まれるアスベスト等有害物質に対する法的な撤去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間及び建物の耐用年数に応じて15～38年と見積もり、割引率は1.40%～2.20%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	183百万円	146百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	38	41
その他増減額(は減少)	0	-
期末残高	146	107

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は324百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は307百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は57百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,795	9,700
期中増減額	94	412
期末残高	9,700	9,288
期末時価	9,012	8,703

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新規賃貸不動産の増加によるもので、主な減少額は賃貸契約の解除及び減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他は路線価等を合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、原則として事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」、「CATV事業」及び「情報及び通信サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油事業」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、飲料水の製造及び販売、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築及び不動産事業」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事等の事業を行っております。

「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「情報及び通信サービス事業」は、コンピューター用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	98,316	15,881	24,292	37,943	176,432	5,498	181,931	-	181,931
セグメント間の内部売 上高又は振替高	281	2,061	729	3,198	6,271	66	6,337	6,337	-
計	98,597	17,942	25,021	41,141	182,703	5,565	188,269	6,337	181,931
セグメント利益又は損失 ()	4,577	555	1,648	4,197	10,979	228	10,750	173	10,923
セグメント資産	79,086	23,531	48,816	26,345	177,780	4,968	182,748	986	183,735
その他の項目									
減価償却費	5,097	518	5,978	2,425	14,018	172	14,191	42	14,234
のれんの償却額	1,976	-	1,117	575	3,669	3	3,673	-	3,673
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,499	47	8,991	1,651	17,189	60	17,249	388	17,638

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶
修繕事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セ
グメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額
であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	98,270	15,756	23,786	38,497	176,310	5,374	181,684	-	181,684
セグメント間の内部売 上高又は振替高	366	1,086	1,019	3,192	5,664	70	5,735	5,735	-
計	98,636	16,842	24,805	41,689	181,974	5,445	187,420	5,735	181,684
セグメント利益又は損失 ()	4,170	209	429	3,746	8,556	17	8,538	395	8,934
セグメント資産	75,309	22,379	45,382	26,266	169,338	4,566	173,905	3,737	177,642
その他の項目									
減価償却費	4,891	513	6,182	2,314	13,902	169	14,071	148	14,220
のれんの償却額	1,544	-	1,078	604	3,227	0	3,227	-	3,227
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,956	29	4,640	2,880	13,506	72	13,579	791	14,371

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶
修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セ
グメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額
であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してありま
す。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省
略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	404	-	-	-	-	-	404

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び不動産(注)	C A T V	情報及び通信サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	270	260	-	-	-	-	531

(注) 建築及び不動産セグメントの減損損失は、当社グループ内において賃貸し、その他事業（婚礼催事事業）において使用している設備に関するものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,976	-	1,117	575	3	-	3,673
当期末残高	3,918	-	9,710	1,911	0	-	15,540

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,544	-	1,078	604	0	-	3,227
当期末残高	2,377	-	8,659	1,596	-	-	12,632

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	262円92銭	289円34銭
1株当たり当期純利益金額	27円17銭	29円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,715	3,085
普通株式に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,715	3,085
普通株式の期中平均株式数（千株）	99,936	103,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権 なお、～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。	平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権 なお、～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。

（注）前連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ザ・トーカイ	第10回無担保社債 2	平成21年 9月15日	(400) 1,000	(400) 600	年0.92	なし	平成26年 9月12日
㈱ザ・トーカイ	第11回無担保社債 2	平成21年 9月15日	(300) 750	(300) 450	年1.26	なし	平成26年 9月12日
㈱ザ・トーカイ	第12回無担保社債 2	平成21年 9月15日	(300) 750	(300) 450	年0.89	なし	平成26年 9月12日
㈱ザ・トーカイ	第13回無担保社債 2	平成22年 7月15日	(340) 1,190	(340) 850	年0.79	なし	平成27年 7月15日
㈱ザ・トーカイ	第14回無担保社債 2	平成22年 7月15日	(230) 805	(230) 575	年1.02	なし	平成27年 7月15日
㈱ザ・トーカイ	第15回無担保社債 2	平成22年 7月15日	(230) 805	(230) 575	年0.66	なし	平成27年 7月15日
㈱TOKAIコミュニ ケーションズ	第1回無担保社債 2	平成22年 9月30日	(400) 1,400	(400) 1,000	年0.61	なし	平成27年 9月30日
㈱TOKAIコミュニ ケーションズ	第2回無担保社債 2	平成22年 9月30日	(400) 1,400	(400) 1,000	年0.90	なし	平成27年 9月30日
㈱TOKAIコミュニ ケーションズ	第3回無担保社債 2	平成23年 3月25日	(200) 800	(200) 600	年0.73	なし	平成28年 2月29日
㈱TOKAIコミュニ ケーションズ	第4回無担保社債 2	平成23年 3月25日	(100) 400	(100) 300	年0.73	なし	平成28年 2月29日
㈱TOKAIコミュニ ケーションズ	第5回無担保社債 2	平成23年 3月25日	(300) 1,200	(300) 900	年1.08	なし	平成28年 2月29日
㈱TOKAIコミュニ ケーションズ	第6回無担保社債 2	平成23年 3月25日	(300) 1,200	(300) 900	年0.81	なし	平成28年 3月25日
㈱TOKAIホール ディングス	第1回無担保社債 2	平成24年 10月3日	(-) -	(360) 1,620	年0.89	なし	平成29年 9月29日
㈱TOKAIホール ディングス	第2回無担保社債 2	平成25年 3月22日	(-) -	(300) 1,500	年0.81	なし	平成30年 3月22日
合計			(3,500) 11,700	(4,160) 11,320			

(注) 1. 当期末残高のうち、()内の金額は1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表では流動負債に表示しております。

2. 銀行保証付及び適格機関投資家限定社債であります。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,160	3,660	2,360	660	480

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,200	22,100	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,134	22,354	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,265	3,628	1.45	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	45,204	36,933	1.26	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,467	10,756	1.36	平成26年～34年
その他有利子負債				
預り金(1年以内に返還予定の営業保証金)	206	104	1.73	-
設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド 割賦バック取引)	458	458	1.40	-
長期預り金 (1年以内に返還予定の営業保証金を除く)	539	545	3.24	-
長期設備未払金(1年以内に返済予定のセールア ンド割賦バック取引を除く)	961	502	1.37	-
合計	109,438	97,383	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末日のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,365	9,196	5,043	3,246
リース債務	3,127	2,562	2,042	1,253
その他有利子負債				
長期預り金	-	-	-	-
長期設備未払金	458	44	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	43,339	83,610	130,879	181,684
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	911	1,126	3,815	6,170
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	549	331	1,767	3,085
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	5.50	3.32	17.68	29.85

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 (円)	5.50	2.18	14.35	11.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212	1,914
関係会社売掛金	274	426
貯蔵品	-	3
前払費用	21	48
繰延税金資産	37	18
関係会社短期貸付金	21,870	23,651
その他	103	416
貸倒引当金	0	231
流動資産合計	22,520	26,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	3	4
減価償却累計額	0	0
建物(純額)	3	3
工具、器具及び備品	11	20
減価償却累計額	0	1
工具、器具及び備品(純額)	11	18
リース資産	63	106
減価償却累計額	4	17
リース資産(純額)	58	89
有形固定資産合計	72	111
無形固定資産		
ソフトウェア	196	502
リース資産	302	781
その他	-	12
無形固定資産合計	499	1,296
投資その他の資産		
投資有価証券	-	29
関係会社株式	1 38,656	35,119
関係会社出資金	-	170
関係会社長期貸付金	1 11,620	1 18,317
繰延税金資産	32	35
その他	5	39
投資その他の資産合計	50,314	53,711
固定資産合計	50,886	55,119
繰延資産		
社債発行費	-	24
繰延資産合計	-	24
資産合計	73,407	81,392

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 24,200	3 22,100
1年内返済予定の長期借入金	1 3,072	1 5,847
1年内償還予定の社債	-	1 660
リース債務	74	228
未払金	236	329
未払費用	56	29
未払法人税等	82	8
未払消費税等	55	3
預り金	273	42
関係会社預り金	5,469	691
賞与引当金	31	42
その他	47	148
流動負債合計	33,598	30,131
固定負債		
社債	-	1 2,460
長期借入金	1 11,552	1 19,921
リース債務	287	676
役員退職慰労引当金	31	-
退職給付引当金	28	26
その他	99	384
固定負債合計	11,999	23,469
負債合計	45,597	53,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金		
資本準備金	3,500	3,500
その他資本剰余金	19,791	18,415
資本剰余金合計	23,291	21,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,256	2,920
利益剰余金合計	1,256	2,920
自己株式	11,066	11,367
株主資本合計	27,482	27,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	0
評価・換算差額等合計	-	0
新株予約権	327	324
純資産合計	27,809	27,791
負債純資産合計	73,407	81,392

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
業務受託収入	1 319	1 767
経営管理収入	1 2,599	1 2,663
利息収入	1 195	1 374
配当収入	1 1,091	1 1,584
その他の営業収入	55	122
営業収益合計	4,260	5,511
営業費用		
金融費用	187	339
販売費及び一般管理費	2 2,665	2 3,696
営業費用合計	2,852	4,036
営業利益	1,407	1,474
営業外収益		
その他	15	36
営業外収益合計	15	36
営業外費用		
支払利息	8	76
株式交付費	-	159
関係会社清算損	-	60
その他	5	10
営業外費用合計	13	306
経常利益	1,409	1,205
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	3 1,335
退職給付制度改定益	4	-
特別利益合計	4	1,335
特別損失		
関係会社株式評価損	-	199
特別損失合計	-	199
税引前当期純利益	1,413	2,341
法人税、住民税及び事業税	226	42
法人税等調整額	69	15
法人税等合計	157	58
当期純利益	1,256	2,282

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	-	14,000
当期変動額		
株式移転による増加	14,000	-
当期変動額合計	14,000	-
当期末残高	14,000	14,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	3,500
当期変動額		
株式移転による増加	3,500	-
当期変動額合計	3,500	-
当期末残高	3,500	3,500
その他資本剰余金		
当期首残高	-	19,791
当期変動額		
株式移転による増加	20,878	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,086	631
自己株式の処分	-	745
当期変動額合計	19,791	1,376
当期末残高	19,791	18,415
資本剰余金合計		
当期首残高	-	23,291
当期変動額		
株式移転による増加	24,378	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,086	631
自己株式の処分	-	745
当期変動額合計	23,291	1,376
当期末残高	23,291	21,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	-	1,256
当期変動額		
剰余金の配当	-	619
当期純利益	1,256	2,282
当期変動額合計	1,256	1,663
当期末残高	1,256	2,920
利益剰余金合計		
当期首残高	-	1,256
当期変動額		
剰余金の配当	-	619
当期純利益	1,256	2,282
当期変動額合計	1,256	1,663
当期末残高	1,256	2,920

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	-	11,066
当期変動額		
自己株式の取得	11,066	4,774
自己株式の処分	-	4,473
当期変動額合計	11,066	301
当期末残高	11,066	11,367
株主資本合計		
当期首残高	-	27,482
当期変動額		
株式移転による増加	38,378	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,086	631
剰余金の配当	-	619
当期純利益	1,256	2,282
自己株式の取得	11,066	4,774
自己株式の処分	-	3,727
当期変動額合計	27,482	14
当期末残高	27,482	27,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
新株予約権		
当期首残高	-	327
当期変動額		
株式移転による増加	278	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	3
当期変動額合計	327	3
当期末残高	327	324

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	-	27,809
当期変動額		
株式移転による増加	38,656	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,086	631
剰余金の配当	-	619
当期純利益	1,256	2,282
自己株式の取得	11,066	4,774
自己株式の処分	-	3,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	3
当期変動額合計	27,809	18
当期末残高	27,809	27,791

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 8～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 繰延資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

社債発行費 償還期間

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度未要支給見込額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分については、固定負債「その他」に45百万円含めて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(従業員持株会型E S O P)

当社は、平成24年11月29日開催の当社取締役会決議に基づき、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型E S O P」を導入しました。

本制度では、今後約3年間にわたり「T O K A Iグループ従業員持株会」（以下「本持株会」といいます。）が取得する見込みの当社株式を、資産管理サービス信託銀行㈱（信託口）（以下「信託口」といいます。）が、予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

当該自己株式の取得・処分に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は1,321,400株であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	221百万円	- 百万円
関係会社長期貸付金	6,210	3,220
計	6,431	3,220

(注) 上記金額以外に関係会社の資産を担保に差入れております。

対象資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	2,658百万円(834百万円)	1,812百万円(229百万円)
建物	804 (60)	505 (1)
土地	1,853 (773)	1,307 (227)
計	2,658 (834)	1,812 (229)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

なお、上記の担保資産のうち有形固定資産に係るものは、(株)ザ・トーカイ保有の資産で組成されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,141百万円	- 百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含みます)	6,680	4,470
社債(1年内償還予定分を含みます)	-	920
計	7,821	5,390

2. 偶発債務

保証予約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(借入債務)	(借入債務)	
T O K A Iグループ共済会	720百万円	T O K A Iグループ共済会 650百万円

3. 当社は、取引銀行4行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント	6,000百万円	6,500百万円
借入実行残高	-	500
差引額	6,000	6,000

また、上記コミットメントにはすべての取引銀行との間で一定の財務制限条項が付されております。

前事業年度末においては、うち1行との間で締結しております2,000百万円のコミットメント契約について、連結子会社が所有していた自己株式を期中に当社が取得した結果、当社の株主資本が減少したことにより、当該条項に抵触しておりますが、同行にはこの経緯を理解していただいた上で、契約の継続に応じていただいております。

なお、当事業年度末においては、当該条項に抵触しておりません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
業務受託収入	319百万円	767百万円
経営管理収入	2,599	2,663
利息収入	195	374
配当収入	1,091	1,584

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	211百万円	242百万円
給料	501	667
賞与引当金繰入額	31	42
役員退職慰労引当金繰入額	31	15
退職給付費用	36	36
広告宣伝費	394	459
賃借料	150	213
手数料	630	885
貸倒引当金繰入額	0	231
減価償却費	42	148

なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。

販売費	0%
一般管理費	100%

3. 抱合せ株式消滅差益1,335百万円は、事業分離等に関する会計基準第52項に基づき処理しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	-	28,969	-	28,969
合計	-	28,969	-	28,969

(注) 自己株式の数の増加は、子会社からの取得による増加28,967千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	28,969	23,006	14,478	37,496
合計	28,969	23,006	14,478	37,496

- （注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加23,006千株は、子会社からの現物配当による増加23,000千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。
- 2．普通株式の自己株式の株式数の減少14,478千株は、一般募集による処分12,500千株、第三者割当による処分1,870千株及び従業員持株会型E S O PにおけるT O K A Iグループ従業員持株会への売却108千株であります。なお、資産管理サービス信託銀行㈱（信託口）（以下「信託口」といいます。）への自己株式の処分による減少と信託口における自己株式の取得による増加を純額処理しております。
- 3．普通株式の自己株式の株式数は、当事業年度末において信託口が所有する当社株式1,321千株を含めて記載しております。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

システム関連設備であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は35,119百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は38,656百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 百万円	80百万円
賞与引当金	11	15
一括償却資産	-	4
未払事業税	19	-
その他	6	4
繰延税金資産小計	37	104
評価性引当額	-	80
繰延税金資産合計	37	24
繰延税金負債		
その他	-	6
繰延税金負債合計	-	6
繰延税金資産の純額	37	18
(固定)		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	-	69
新株予約権	17	17
役員退職慰労引当金	10	15
退職給付引当金	-	9
その他	9	2
繰延税金資産小計	38	114
評価性引当額	5	78
繰延税金資産合計	32	35

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	29.8	21.6
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額の増減	0.5	6.9
税率変更による影響額	0.5	-
抱合せ株式消滅差益	-	21.2
その他	0.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1	2.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	217円71銭	233円36銭
1株当たり当期純利益金額	8円10銭	20円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,256	2,282
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,256	2,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,119	112,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権 なお、～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。	平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権 なお、～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。

(注) 前事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月30日の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日(予定)として、当社のシェアードサービス業務を新設する会社へ承継すること(以下、「本新設分割」といいます。)を決議いたしました。

本新設分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 本新設分割の目的

当社は、平成24年4月から、「SSC本部(シェアードサービスセンター)」を設置し、グループ会社の間接部門業務を集約化、コスト削減と効率化に取り組んできました。今回、更なるコスト削減や効率化のため、SSC本部をシェアードサービス新会社として分社化、間接部門業務の受託を事業として遂行します。今後、連結経営の効率化と企業体質強化の実現に向けて、業務プロセスの標準化・統合化、あるいはアウトソースの活用などによる徹底した効率を追求し、サービス品質・機動性の向上を図り、グループの更なる効率化を推し進めるべく分社化することといたしました。

(2) 会社分割する事業内容

間接部門業務の受託

(3) 本新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、新設会社を新設分割設立会社とする新設分割です。

(4) 本新設分割に係る割当ての内容

現時点では未定であります。

(5) 会社分割に係る新設分割設立会社の概要

商号	現時点では未定であります。
本店の所在地	現時点では未定であります。
代表者の氏名	現時点では未定であります。
資本金の額	現時点では未定であります。
純資産の額	現時点では未定であります。
総資産の額	現時点では未定であります。
事業の内容	間接部門業務の受託

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3	0	-	4	0	0	3
工具、器具及び備品	11	¹ 8	-	20	1	1	18
リース資産	63	² 43	-	106	17	12	89
有形固定資産計	77	53	-	130	19	14	111
無形固定資産							
ソフトウェア	215	³ 353	-	569	66	47	502
リース資産	321	³ 564	-	886	104	86	781
その他	-	12	-	12	-	-	12
無形固定資産計	537	930	-	1,468	171	133	1,296
繰延資産							
社債発行費	-	26	-	26	1	1	24
繰延資産計	-	26	-	26	1	1	24

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

1. 事業所用設備等の新設であります。
2. 基幹会計システム等の導入であります。
3. 基幹会計システム及び会員ポイントシステム等の導入であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	231	-	0	231
賞与引当金	31	42	31	-	42
役員退職慰労引当金	31	15	1	45	-
退職給付引当金	28	30	31	-	26

(注) 1. 各引当金の計上の理由及び額の算定方式については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替による取崩額であります。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」欄は、役員退職慰労金制度廃止による振替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

科目		金額(百万円)
預金	当座預金	1,895
	別段預金	18
	普通預金	0
計		1,914

2. 関係会社売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ザ・トーカイ	196
(株)T O K A Iコミュニケーションズ	118
(株)T O K A Iケーブルネットワーク	82
東海ガス(株)	20
(株)トコちゃんねる静岡	4
その他	4
計	426

回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回転率 (回) A + D B ÷ 2	回収率 (%) C A + B	滞留期間 (日) 365 回転率
A	B	C	D			
274	5,676	5,523	426	16.2	92.8	22.6

(注) 各金額は消費税等を含めて表示してあります。

3. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
T L C WA O N カード	3
計	3

4. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)T O K A Iケーブルネットワーク	9,359
(株)ザ・トーカイ	4,097
(株)T O K A Iコミュニケーションズ	3,844
東海ガス(株)	3,114
東海造船運輸(株)	1,461
その他	1,773
計	23,651

固定資産

投資その他の資産

1. 関係会社株式

区分	銘柄	期末残高	
		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社	(株)ザ・トーカイ	70,586,494	12,251
	(株)T O K A Iコミュニケーションズ	36,788,471	10,901
	(株)T O K A Iケーブルネットワーク	20,000	9,726
	東海ガス(株)	1,400,000	1,172
	東海造船運輸(株)	363,336	617
	その他4社	49,000	450
計		109,207,301	35,119

2. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ザ・トーカイ	11,008
(株)T O K A Iケーブルネットワーク	5,214
東海ガス(株)	1,055
(株)トコちゃんねる静岡	750
東海造船運輸(株)	120
その他	169
計	18,317

流動負債

短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	期末残高	
	短期借入金 (百万円)	1年内返済予定の 長期借入金(百万円)
(株)清水銀行	3,900	400
(株)静岡銀行	3,300	1,120
(株)みずほ銀行	3,200	1,120
三井住友信託銀行(株)	2,750	460
(株)三井住友銀行	2,200	390
その他	6,750	2,357
計	22,100	5,847

固定負債

長期借入金

借入先	期末残高(百万円)
(株)静岡銀行	4,610
(株)みずほ銀行	3,956
(株)日本政策投資銀行	2,575
(株)三井住友銀行	1,335
(株)清水銀行	1,290
その他	6,155
計	19,921

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ザ・トーカイ及び株式会社T O K A Iコミュニケーションズ(旧 株式会社ビック東海)の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社ザ・トーカイ)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195	1,143
受取手形	⁷ 1,244	⁷ 1,229
売掛金	12,581	11,843
商品及び製品	5,897	5,516
仕掛品	227	331
原材料及び貯蔵品	45	106
前渡金	664	552
前払費用	104	83
繰延税金資産	609	370
親会社株式	¹ 9,154	-
短期貸付金	1,209	867
未収入金	³ 3,633	³ 1,822
関係会社預け金	4,842	-
その他	185	165
貸倒引当金	448	179
流動資産合計	41,146	23,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,852	20,969
減価償却累計額	7,182	7,085
建物(純額)	13,670	13,883
構築物	2,818	2,952
減価償却累計額	2,392	2,388
構築物(純額)	426	564
機械及び装置	40,079	40,245
減価償却累計額	28,979	29,702
機械及び装置(純額)	⁴ 11,099	⁴ 10,543
車両運搬具	23	33
減価償却累計額	22	22
車両運搬具(純額)	0	11
工具、器具及び備品	4,823	4,662
減価償却累計額	3,800	3,734
工具、器具及び備品(純額)	1,022	928
土地	19,526	19,993
リース資産	8,960	9,181
減価償却累計額	2,780	3,235
リース資産(純額)	6,180	5,946
建設仮勘定	5	2
有形固定資産合計	¹ 51,932	¹ 51,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	3,900	2,370
ソフトウェア	3	11
電話加入権	98	98
リース資産	628	465
その他	14	14
無形固定資産合計	4,645	2,960
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,008	5,366
関係会社株式	1,296	441
出資金	51	51
長期貸付金	555	478
破産更生債権等	86	76
長期前払費用	6	5
繰延税金資産	1,040	422
差入保証金	3,437	3,229
その他	1,601	1,563
貸倒引当金	309	445
投資その他の資産合計	11,775	11,190
固定資産合計	68,354	66,025
繰延資産		
社債発行費	68	44
繰延資産合計	68	44
資産合計	109,569	89,922
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁷ 2,133	⁷ 2,126
買掛金	7,296	6,518
関係会社短期借入金	-	969
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 6} 14,379	^{1, 6} 12,043
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,158	3,128
1年内償還予定の社債	1,800	1,800
リース債務	1,510	1,520
未払金	⁴ 1,487	⁴ 1,616
未払費用	615	312
未払法人税等	109	430
未払消費税等	357	209
前受金	211	469
預り金	² 5,003	² 4,485
前受収益	0	0
賞与引当金	552	553
その他の引当金	145	173
その他	506	1,103
流動負債合計	38,266	37,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	3,500	1,700
長期借入金	1、6 23,209	1、6 11,166
関係会社長期借入金	7,906	11,008
長期預り保証金	2,484	2,520
リース債務	5,902	5,481
長期未払金	4 800	4 880
役員退職慰労引当金	543	-
退職給付引当金	599	782
その他	107	129
固定負債合計	45,053	33,670
負債合計	83,319	71,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金	211	211
その他資本剰余金	309	309
資本剰余金合計	521	521
利益剰余金		
利益準備金	115	707
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,333	2,640
利益剰余金合計	7,448	3,347
株主資本合計	21,974	17,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,275	918
評価・換算差額等合計	4,275	918
純資産合計	26,250	18,792
負債純資産合計	109,569	89,922

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	83,221	81,303
工事売上高	6,962	6,761
不動産売上高	5,189	4,243
役務収益	13,224	7,147
売上高合計	108,597	99,456
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,520	3,989
当期商品仕入高	45,442	44,550
充填配送諸掛	4,522	3,883
商品期末たな卸高	¹ 3,989	¹ 3,876
軽油引取税等	293	260
他勘定振替高	804	678
合計	49,985	48,128
製品売上原価	0	1,165
工事売上原価	⁸ 6,276	⁸ 6,093
不動産売上原価	4,472	3,699
役務収入原価	8,164	4,647
売上原価合計	68,899	63,734
売上総利益	39,698	35,721
販売費及び一般管理費	² 35,325	² 31,680
営業利益	4,372	4,041
営業外収益		
受取利息	48	34
受取配当金	⁷ 830	⁷ 228
設備賃貸料	166	153
受取手数料	104	95
その他	379	347
営業外収益合計	1,529	859
営業外費用		
支払利息	⁷ 1,124	⁷ 807
社債利息	60	42
その他	246	98
営業外費用合計	1,432	948
経常利益	4,469	3,952
特別利益		
固定資産売却益	³ 2	³ 1
投資有価証券売却益	11	-
親会社株式売却益	4,772	-
新株予約権戻入益	248	-
退職給付制度改定益	39	-
特別利益合計	5,074	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 21
固定資産除却損	5 840	5 692
減損損失	6 404	6 416
関係会社株式評価損	99	131
投資有価証券評価損	93	-
その他	130	1
特別損失合計	1,568	1,263
税引前当期純利益	7,976	2,690
法人税、住民税及び事業税	55	389
法人税等調整額	1,522	482
法人税等合計	1,578	872
当期純利益	6,397	1,818

原価明細書

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		-	-	184	15.5
労務費		-	-	86	7.3
経費		-	-	218	18.4
外注費		-	-	697	58.8
当期総製造費用		-	-	1,187	100.0
期首仕掛品たな卸高		0	-	-	-
合計		0	-	1,187	-
期末仕掛品たな卸高		-	-	22	-
当期製品売上原価		0	-	1,165	-

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		793	12.5	669	10.6
労務費		733	11.6	766	12.2
経費		79	1.3	74	1.2
外注費		4,715	74.6	4,770	76.0
当期総工事費用		6,321	100.0	6,280	100.0
期首仕掛工事たな卸高		137	-	101	-
合計		6,459	-	6,382	-
他勘定振替高	2	80	-	82	-
期末仕掛工事たな卸高		101	-	205	-
当期工事売上原価		6,276	-	6,093	-

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 当社設備の自社製作に要した費用を固定資産に振替えたものであります。

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		387	9.5	452	13.3
土地購入費		481	11.8	477	14.0
建物購入費		6	0.1	-	-
労務費		149	3.6	145	4.2
経費		11	0.3	20	0.6
外注費		3,058	74.7	2,316	67.9
当期総工事費用		4,094	100.0	3,411	100.0
期首仕掛工事たな卸高		689		125	
期首販売用不動産たな卸高		1,722		1,908	
合計		6,506		5,445	
期末仕掛工事たな卸高		125		126	
期末販売用不動産たな卸高		1,908		1,619	
当期不動産売上原価		4,472		3,699	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

役務収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
		人件費 (百万円)	経費 (百万円)	減価償 却費 (百万円)	計 (百万円)	人件費 (百万円)	経費 (百万円)	減価償 却費 (百万円)	計 (百万円)
1. 検査塗装原価		39	104	3	147	41	78	3	124
2. 配送原価		205	47	0	253	203	46	-	250
3. 事務原価	1	-	14	-	14	-	14	-	14
4. 機器等賃貸原価		-	965	1,845	2,810	-	925	1,799	2,724
5. セキュリティ原価		164	738	177	1,080	171	674	183	1,029
6. 建物等管理原価	1	-	495	-	495	-	501	-	501
7. 情報通信サービス原価		-	3,131	231	3,363	-	-	-	-
8. その他原価		-	-	-	-	-	3	-	3
計		409	5,496	2,257	8,164	417	2,243	1,986	4,647

(注) 1. 事務原価及び建物等管理原価はいずれも外部委託であります。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	56	211
当期変動額		
資本準備金の積立	155	-
当期変動額合計	155	-
当期末残高	211	211
その他資本剰余金		
当期首残高	2,151	309
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	1,550	-
資本準備金の積立	155	-
自己株式の消却	135	-
当期変動額合計	1,841	-
当期末残高	309	309
資本剰余金合計		
当期首残高	2,207	521
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	1,550	-
資本準備金の積立	-	-
自己株式の消却	135	-
当期変動額合計	1,686	-
当期末残高	521	521
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	56	115
当期変動額		
剰余金の配当	58	591
当期変動額合計	58	591
当期末残高	115	707

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,580	7,333
当期変動額		
剰余金の配当	644	6,511
当期純利益	6,397	1,818
当期変動額合計	5,752	4,692
当期末残高	7,333	2,640
利益剰余金合計		
当期首残高	1,636	7,448
当期変動額		
剰余金の配当	585	5,919
当期純利益	6,397	1,818
当期変動額合計	5,811	4,100
当期末残高	7,448	3,347
自己株式		
当期首残高	135	-
当期変動額		
自己株式の消却	135	-
当期変動額合計	135	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	17,714	21,974
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	1,550	-
剰余金の配当	585	5,919
当期純利益	6,397	1,818
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	4,260	4,100
当期末残高	21,974	17,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	544	4,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,819	3,356
当期変動額合計	4,819	3,356
当期末残高	4,275	918
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	25	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	518	4,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,794	3,356
当期変動額合計	4,794	3,356
当期末残高	4,275	918
新株予約権		
当期首残高	248	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	-
当期変動額合計	248	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	17,443	26,250
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,550	-
剰余金の配当	585	5,919
当期純利益	6,397	1,818
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,545	3,356
当期変動額合計	8,806	7,457
当期末残高	26,250	18,792

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,976	2,690
減価償却費	4,558	4,279
のれん償却額	1,970	1,534
減損損失	404	416
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63	543
受取利息及び受取配当金	878	262
投資有価証券売却損益(は益)	4,784	1
支払利息及び社債利息	1,185	849
固定資産売却損益(は益)	2	20
固定資産除却損	840	692
売上債権の増減額(は増加)	763	970
たな卸資産の増減額(は増加)	638	284
仕入債務の増減額(は減少)	955	673
その他短期営業債権の増減額(は減少)	1,693	1,570
その他	557	449
小計	13,173	12,280
法人税等の支払額または還付額	255	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,917	12,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	939	323
有価証券の取得による支出	62	13
有価証券の売却による収入	10,485	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,728	3,622
有形及び無形固定資産の売却による収入	323	67
貸付けによる支出	5	8
貸付金の回収による収入	440	326
その他	267	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,658	2,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	1,195	891
短期借入金の純増減額(は減少)	6,913	969
リース債務の返済による支出	1,576	1,629
長期借入れによる収入	10,850	6,700
長期借入金の返済による支出	19,507	17,007
社債の償還による支出	1,980	1,800
配当金の支払額	587	427
セールアンド割賦バック取引による支出	400	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,310	14,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,264	4,894
現金及び現金同等物の期首残高	4,773	6,037
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,037	¹ 1,143

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。

また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

一部の資産を除き、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 13～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

のれんについては投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は定額法(償還期間)により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い平成24年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給未払分については「未払金」に94百万円、固定負債「長期未払金」に480百万円含めて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、金利通貨スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

(3) ヘッジ方針

当社の資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たさず場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

11. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、固定資産の償却率を改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更による当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微でありませ

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた104百万円は、「受取手数料」として組み替えております。

また、前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた99百万円は、「関係会社株式評価損」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」及び「その他短期営業債権の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,072百万円は、「役員退職慰労引当金の増減額」 63百万円、「その他短期営業債権の増減額」1,693百万円、「その他」 557百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
親会社株式	2,791百万円	- 百万円
有形固定資産	22,347 (7,659百万円)	20,301 (6,678百万円)
建物	9,106 (750)	8,387 (621)
構築物	34 (34)	26 (26)
機械及び装置	27 (27)	19 (19)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	13,179 (6,846)	11,868 (6,011)
投資有価証券	2,196	-
計	27,335 (7,659)	20,301 (6,678)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定分 を含みます)	15,087百万円	7,490百万円
計	15,087	7,490

担保付債務には上記の他、親会社である㈱T O K A Iホールディングスの行っている借入金があります。

2. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預り金	1,530百万円	1,552百万円

3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,767百万円	409百万円

4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
帳簿価額の内訳		
機械及び装置	1,731百万円	1,548百万円
対応する債務		
未払金	400	400
長期未払金	800	400

5. 偶発債務

(1) 次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(借入債務)		(借入債務)
東海ガス(株)	434百万円	東海ガス(株) 296百万円
東海造船運輸(株)	325	
計	759	296

また、当社は取引銀行5行との間に特約書を締結しており、(株)T O K A Iホールディングスの連結決算において、2期連続で経常赤字となった場合、同社が銀行に対して負担する債務について、当社、(株)T O K A Iコミュニケーションズ及び東海ガス(株)の3社で連帯保証することになっております。

前事業年度末の対象となる債務は以下のとおりであります。

(株)T O K A Iホールディングス 19,700百万円

なお、当事業年度末において、当該連帯保証の特約はありません。

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	- 百万円	954百万円

(3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について

前事業年度（平成24年3月31日）

当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は区分所有者から全戸買取り後、取り壊しました。

これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みではありますが、今回の責任は、三井住友建設(株)（施工）、静岡市（建築確認）、(株)サン設計事務所（建築設計）、(有)月岡彰構造研究所（構造計算）他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。

しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について第61期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）に特別損失として処理しました。

なお、当事業年度に大きな状況の変化はありません。

当事業年度（平成25年3月31日）

当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後当社が全戸を買取り、当該マンションを取り壊しました。

当社は、当該マンションの耐震強度不足の責任は、三井住友建設(株)（施工）、静岡市（建築確認）、(株)サン設計事務所（建築設計）及び同社所属の建築士、(有)月岡彰構造研究所（構造計算）及び同社所属の建築士にあるものと判断し、これらの者を相手方として、当社が被った損害について損害賠償請求訴訟を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、更に、当社は、(有)月岡彰構造研究所が東京海上日動火災保険(株)に対して有する保険金請求権について質権設定を受け、保険金請求訴訟を提起しました。

本訴訟につきまして、平成24年12月7日、静岡地方裁判所は判決を言い渡し、(有)月岡彰構造研究所及び同社所属の建築士並びに(株)サン設計事務所所属の建築士らに対し、当社に対して連帯して959百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じるとともに、静岡市に対しては、(有)月岡彰構造研究所らと連帯して671百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じました。一方、当社の三井住友建設(株)及び東京海上日動火災保険(株)に対する請求は棄却されました。

本判決に対し当社は、東京海上日動火災保険(株)に対する請求が棄却されたことについて、平成24年12月20日、控訴を提起しました。また、静岡市及び当時の(株)サン設計事務所所属の建築士3名からも控訴の提起があり、現在、訴訟は東京高等裁判所に係属しております。

なお、当社の第61期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）において、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円を特別損失として処理しておりますが、本判決を踏まえて検討した結果、新たに会計処理は行っておりません。

6. 当社（以後、借入人と呼ぶ）が平成22年3月に組成した9,000百万円（当期末残高5,220百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。

- (1) ㈱T O K A Iホールディングスの平成24年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における㈱T O K A Iホールディングスの連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の70%以上であること。
- (2) ㈱T O K A Iホールディングスの平成24年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における㈱T O K A Iホールディングスの連結損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと。

7. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	89百万円	93百万円
支払手形	89	80

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	36百万円	41百万円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度16%であります。

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料	7,344百万円	6,450百万円
賞与手当	1,452	1,310
賞与引当金繰入額	552	553
役員退職慰労引当金繰入額	53	64
退職給付費用	598	553
その他の人件費	1,615	1,524
修繕費	1,340	1,241
消耗品費	1,728	1,732
賃借料	4,304	3,792
手数料	8,796	7,811
貸倒引当金繰入差額	39	18
減価償却費	4,208	3,680
その他の経費	3,291	2,946
計	35,325	31,680

3. 前事業年度における固定資産売却益は主に車両運搬具によるものであり、当事業年度における固定資産売却益は主に機械及び装置によるものであります。

4. 前事業年度における固定資産売却損は主に構築物によるものであり、当事業年度における固定資産売却損は主に土地によるものであります。

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
のれん	469百万円	352百万円
機械及び装置	248	232
建物	42	61
工具、器具及び備品	61	41
構築物	17	4
その他	0	0
計	840	692

6. 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県木更津市	事務所	建物、土地
神奈川県厚木市他	旧事務所	建物、土地
東京都文京区	福利厚生施設	建物、土地
静岡市駿河区他	事務所	建物、構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品

当社は、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当事業年度において、土地の時価が著しく下落している事業所用地、売却予定の旧事務所用地、売却予定の福利厚生施設用地、建替え予定の事務所及び設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

（単位：百万円）

用途	建物	土地	その他	計
事務所	16	287	-	303
旧事務所	0	47	-	47
福利厚生施設	6	5	-	12
事務所	39	-	1	41
計	62	339	1	404

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、土地の時価については財産評価基準に基づき、公示地価相当額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県三島市	賃貸設備	建物
千葉県木更津市	事業所	土地
千葉県芝山町	事業所	土地
千葉県君津市	事業所	土地

当社は、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当事業年度において、時価の下落した賃貸設備、土地の時価が著しく下落している事業所用地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

（単位：百万円）

用途	建物	土地	計
賃貸設備	225	-	225
事業所	-	190	190
計	225	190	416

静岡県三島市所在の賃貸設備については正味売却価額を、千葉県木更津市、千葉県芝山町、千葉県君津市所在の事業所については使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.39%で割り引いて算定しております。

7. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
受取配当金 735百万円
支払利息 82百万円

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
受取配当金 129百万円
支払利息 152百万円

8. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
- 百万円	4百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,845	-	258	70,586
合計	70,845	-	258	70,586
自己株式				
普通株式	258	-	258	-
合計	258	-	258	-

(注)自己株式の数の減少は、取締役会決議による消却258千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	282	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月25日 取締役会決議	普通株式	303	4.3	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月1日 取締役会決議	普通株式	東海ガス株 普通株式 1,550	22.0		平成23年4月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	218	利益剰余金	3.1	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当財産の種類及び 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	
平成24年3月15日 臨時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	東海造船運輸株 普通株式	307	4.3	平成24年3月15日	平成24年4月2日
			トーカイシティ サービス株 普通株式	300	4.2		
			T O K A I ライフプラス株 普通株式	50	0.7		
			(株)ブケ東海三島 普通株式	33	0.4		
			(株)ブケ東海 御殿場 普通株式	33	0.4		

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,586	-	-	70,586
合計	70,586	-	-	70,586

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	218	3.1	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月30日 取締役会決議	普通株式	204	2.9	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	
平成24年3月15日 臨時株主総会決議	普通株式	東海造船運輸(株) 普通株式	307	4.3	平成24年3月15日	平成24年4月2日
		トーカイシティ サービス(株) 普通株式	300	4.2		
		T O K A I ライフプラス(株) 普通株式	50	0.7		
		(株)ブケ東海三島 普通株式	33	0.4		
		(株)ブケ東海 御殿場 普通株式	33	0.4		

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 取締役会決議	普通株式	(株)T O K A I ホールディン グス 普通株式	4,772	67.6	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	522	利益剰余金	7.4	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,195百万円	1,143百万円
関係会社預け金(注)	4,842	-
現金及び現金同等物	6,037	1,143

(注) 関係会社預け金はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による(株)T O K A Iホールディングスへの預け金であります。

2. 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度に(株)T O K A Iコミュニケーションズへ吸収分割により分割した事業に係る資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、当社及び(株)T O K A Iコミュニケーションズは(株)T O K A Iホールディングスの完全子会社であることから、本吸収分割による株式その他の金銭等の割当て及び交付は行っておりません。

流動資産	2,062百万円
固定資産	3,311百万円
資産合計	5,374百万円
流動負債	5,281百万円
固定負債	92百万円
負債合計	5,374百万円

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に液化石油ガス事業における供給設備であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	619	575	44
機械及び装置	9,647	6,579	3,067
車両運搬具	370	341	29
工具、器具及び備品	307	220	87
ソフトウェア	319	268	50
合計	11,265	7,985	3,279

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	207	188	19
機械及び装置	8,048	5,862	2,185
工具、器具及び備品	215	155	59
ソフトウェア	2	1	0
合計	8,473	6,207	2,265

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,067	829
1年超	2,504	1,665
合計	3,572	2,495

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	1,655	1,159
減価償却費相当額	1,426	1,000
支払利息相当額	151	104

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	436	468
1年超	841	743
合計	1,277	1,211

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については社債の発行及び金融機関からの借入により調達しております。また、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、㈱T O K A Iホールディングスより必要資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、取引先企業に対して貸付を行い、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対する貸付金は、相手の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、大部分は1ヶ月以内に決済されます。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建借入金の為替及び金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引及び借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理について定めた社内ルールに従い、営業債権及び貸付金について各事業部門に管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建借入金に係る為替及び金利の変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、また、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引権限額等の社内決議に基づき、財務担当部署が取引・管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,195	1,195	-
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	1,244 0		
	1,244	1,244	-
(3) 売掛金 貸倒引当金(*1)	12,581 145		
	12,436	12,436	-
(4) 親会社株式	9,154	9,154	-
(5) 短期貸付金 貸倒引当金(*1)	1,209 136		
	1,072	1,072	-
(6) 未収入金 貸倒引当金(*1)	3,633 25		
	3,607	3,607	-
(7) 関係会社預け金	4,842	4,842	-
(8) 投資有価証券	3,839	3,839	-
(9) 長期貸付金及び差入保証金 貸倒引当金(*1)	3,992 93		
	3,898	3,898	-
資産計	41,292	41,292	-
(1) 支払手形	2,133	2,133	-
(2) 買掛金	7,296	7,296	-
(3) 関係会社短期借入金	-	-	-
(4) 未払金	1,487	1,487	-
(5) 預り金	5,003	5,003	-
(6) 社債(1年以内含む)	5,300	5,302	2
(7) 長期借入金(1年以内含む)	37,588	37,877	289
(8) 関係会社長期借入金 (1年以内含む)	10,065	10,086	21
(9) リース債務(1年以内含む)	7,413	7,435	21
負債計	76,288	76,623	335
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形、売掛金、短期貸付金、未収入金、長期貸付金及び差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,143	1,143	-
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	1,229 0		
	1,228	1,228	-
(3) 売掛金 貸倒引当金(*1)	11,843 104		
	11,738	11,738	-
(4) 親会社株式	-	-	-
(5) 短期貸付金 貸倒引当金(*1)	867 15		
	852	852	-
(6) 未収入金 貸倒引当金(*1)	1,822 14		
	1,808	1,808	-
(7) 関係会社預け金	-	-	-
(8) 投資有価証券	5,197	5,197	-
(9) 長期貸付金及び差入保証金 貸倒引当金(*1)	3,707 129		
	3,577	3,577	-
資産計	25,546	25,546	-
(1) 支払手形	2,126	2,126	-
(2) 買掛金	6,518	6,518	-
(3) 関係会社短期借入金	969	969	-
(4) 未払金	1,616	1,616	-
(5) 預り金	4,485	4,485	-
(6) 社債(1年以内含む)	3,500	3,510	10
(7) 長期借入金(1年以内含む)	23,209	23,391	182
(8) 関係会社長期借入金 (1年以内含む)	14,136	14,240	103
(9) リース債務(1年以内含む)	7,001	7,151	149
負債計	63,564	64,011	446
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形、売掛金、短期貸付金、未収入金、長期貸付金及び差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金、(6) 未収入金、(7) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、時価については決算日における貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(4) 親会社株式、(8) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 短期貸付金、(9) 長期貸付金及び差入保証金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価については決算日における貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 関係会社短期借入金、(4) 未払金、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年以内含む)

償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金(1年以内含む)、(8) 関係会社長期借入金(1年以内含む)、(9) リース債務(1年以内含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。外貨建の借入金については為替予約の振当処理の対象となっているため、当該為替予約と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	168	168
関係会社株式	1,296	441
長期預り保証金	2,484	2,520

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「(8) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式、長期預り保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,195	-	-	-
受取手形	1,233	11	-	-
売掛金	12,581	-	-	-
短期貸付金	1,209	-	-	-
未収入金	3,633	-	-	-
関係会社預け金	4,842	-	-	-
長期貸付金	-	552	3	-
合計	24,694	563	3	-

差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,143	-	-	-
受取手形	1,221	7	-	-
売掛金	11,843	-	-	-
短期貸付金	867	-	-	-
未収入金	1,822	-	-	-
長期貸付金	-	478	-	-
合計	16,898	486	-	-

差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,800	1,800	1,300	400	-	-
長期借入金	14,379	12,043	9,429	1,737	-	-
関係会社長期借入金	2,158	2,188	2,188	2,188	1,342	-
リース債務	1,510	1,301	1,026	845	718	2,011
その他の有利子負債						
預り金	206	-	-	-	-	-
設備未払金	400	400	400	-	-	-
合計	20,454	17,732	14,343	5,170	2,061	2,011

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,800	1,300	400	-	-	-
長期借入金	12,043	9,429	1,737	-	-	-
関係会社長期借入金	3,128	3,128	3,128	2,282	2,470	-
リース債務	1,520	1,237	1,022	842	786	1,592
その他の有利子負債						
預り金	104	-	-	-	-	-
設備未払金	400	400	-	-	-	-
合計	18,996	15,494	6,287	3,125	3,256	1,592

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,079百万円、関連会社株式217百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式421百万円、関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 親会社株式	9,154	4,772	4,381
	(2) 株式	1,023	641	382
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,178	5,413	4,764
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,767	3,254	487
	(2) その他	48	50	1
	小計	2,815	3,304	489
	合計	12,994	8,718	4,275

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額168百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,183	2,805	1,378
	(2) その他	-	-	-
	小計	4,183	2,805	1,378
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,013	1,098	84
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,013	1,098	84
合計		5,197	3,903	1,293

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額168百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 親会社株式	10,447	4,772	-
(2) 株式	37	11	-
合計	10,485	4,784	-

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 親会社株式	-	-	-
(2) 株式	3	-	1
合計	3	-	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当事業年度末現在、ヘッジ会計の適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 タイパーツ	外貨建買掛金	8	-	(注)
金利通貨スワップ の振当処理	金利通貨スワップ 米ドル	外貨建長期借入金	900	660	(注)
合計			908	660	(注)

(注) 為替予約及び金利通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金、外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建買掛金、外貨建借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)。

当事業年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の振当処理	金利通貨スワップ 米ドル	外貨建長期借入金	660	420	(注)
合計			660	420	(注)

(注) 金利通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)。

(2) 金利関連

前事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,422	10,052	(注)
合計			15,422	10,052	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)。

当事業年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,052	5,887	(注)
合計			10,052	5,887	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職金制度として確定給付企業年金制度を設けております。

また、当社は上記退職年金制度とは別に、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

なお、要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	24,842 百万円	24,998 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,685	25,064
差引額	156	66

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 29.55% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当事業年度 29.84% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の金額は、平成24年3月31日現在のものであります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,486	8,732
(2) 年金資産(百万円)	5,779	6,716
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	1,706	2,015
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	219	204
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,327	1,436
(6) 退職給付引当金(百万円) ((3)+(4)+(5))	599	782

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少(百万円)	1,861
(2) 年金資産の減少(百万円)	1,460
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	362
(4) 退職給付引当金の減少(百万円)	39

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	475	424
(2) 利息費用(百万円)	196	187
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	146	144
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	163	143
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	11	15
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	676	596
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	81	119
(8) 合計((6)+(7))(百万円)	757	715

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	1.4
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13~16 各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間に よる定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとして おります。	13~16 各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間に よる定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとして おります。
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	205百万円	205百万円
損害補償損失引当金	50	50
貸倒引当金	154	39
繰越欠損金	226	-
その他	131	191
繰延税金資産小計	768	486
評価性引当額	158	116
繰延税金資産合計	609	370
繰延税金資産(固定)		
減損損失	1,474	1,116
退職給付引当金	208	272
固定資産除却損	265	200
投資有価証券	209	171
役員退職慰労金	-	170
関係会社株式	105	139
貸倒引当金	96	128
役員等退職慰労引当金	195	-
その他	194	188
繰延税金資産小計	2,749	2,388
評価性引当額	1,689	1,506
繰延税金資産合計	1,059	882
繰延税金負債		
有価証券評価差額	-	375
その他	19	84
繰延税金負債合計	19	459
繰延税金資産の純額	1,040	422

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.9
住民税均等割	0.7	2.1
評価性引当額の増減	3.0	7.0
親会社株式売却によるみなし配当	23.8	-
税率変更による影響額	1.8	-
その他	0.8	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	32.4

(持分法損益等)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	217百万円	20百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	139	100
持分法を適用した場合の投資損失の金額	110	101

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務、並びに建物に含まれるアスベスト等有害物質に対する法的な撤去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間及び建物の耐用年数に応じて22～38年と見積もり、割引率は2.11%～2.20%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	91百万円	87百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	4	41
その他増減額(は減少)	0	-
期末残高	87	47

(賃貸等不動産関係)

当社は、静岡市その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は540百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	17,132	17,746
期中増減額	613	207
期末残高	17,746	17,538
期末時価	16,845	16,553

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加はT O K A Iビルの賃貸面積の増加によるものであり、主な減少は減価償却によるものであります。

3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他は路線価等を合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油事業」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、飲料水の販売、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築及び不動産事業」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	82,930	16,949	99,879	8,718	108,597	-	108,597
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,594	250	5,845	395	6,241	6,241	-
計	88,525	17,199	105,724	9,114	114,838	6,241	108,597
セグメント利益又は損失 ()	8,586	779	9,365	620	9,985	5,612	4,372
セグメント資産	64,034	22,602	86,637	487	87,124	22,445	109,569
その他の項目							
減価償却費	3,620	565	4,185	266	4,452	105	4,558
のれんの償却額	1,965	-	1,965	5	1,970	-	1,970
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,726	38	4,764	94	4,858	96	4,954

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報及び通信サービス事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 5,612百万円には、セグメント間取引消去 5,595百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油事業」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、飲料水の販売、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築及び不動産事業」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	82,256	16,465	98,722	733	99,456	-	99,456
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,457	265	5,723	1	5,725	5,725	-
計	87,714	16,731	104,446	735	105,181	5,725	99,456
セグメント利益又は損失 ()	8,487	502	8,990	119	9,109	5,068	4,041
セグメント資産	58,665	20,855	79,520	441	79,962	9,960	89,922
その他の項目							
減価償却費	3,635	564	4,199	2	4,202	76	4,279
のれんの償却額	1,534	-	1,534	0	1,534	-	1,534
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,161	29	5,190	-	5,190	233	5,423

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 5,068百万円には、セグメント間取引消去 5,094百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び 不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	404	-	-	-	404

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び 不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	190	225	-	-	416

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び 不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,965	-	5	-	1,970
当期末残高	3,900	-	0	-	3,900

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び 不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,534	-	0	-	1,534
当期末残高	2,370	-	-	-	2,370

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)TOKAIホールディングス	静岡市 葵区	14,000	グループ 会社等の 経営管理	所有直接 (18.2) 被所有 直接 (100.0)	経営管理 の委託 役員の 兼任	当社の所有する親会社株式の売却	10,447	-	-
							資金の 貸借取引	5,222	関係会社 預け金	4,842
									1年内返済予定の 関係会社 長期 借入金	2,158
									関係会社 長期 借入金	7,906
							利息の 支払	82	未払金	0
債務保証	19,700	-	-							

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	トーカイ シティ サービス (株)	静岡市 葵区	300	婚礼催事 事業	所有直接 (100.0)	不動産の 賃貸 役員の 兼任	当社の所有する賃貸不動産(葵タワー)の賃貸	353	売掛金	33
							未払金		1	

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)T O K A Iコミュニケーションズ	静岡市葵区	2,221	CATV事業、情報及び通信サービス事業	なし	インターネット接続・回線卸売等、役員の兼任、吸収分割	分割資産の譲渡	5,374	-	-
							分割負債の譲渡	5,374	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 親会社株式の売却につきましては、時価を基準として売却価額を決定しております。
3. 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、(株)T O K A Iホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。
4. (株)T O K A Iホールディングスの連結決算において、2期連続で経常赤字となった場合、同社が銀行に対して負担する債務について、当社、(株)T O K A Iコミュニケーションズ、東海ガス(株)の3社で連帯保証することになっております。なお、保証料は受領しておりません。
5. 「葵タワー」の賃料については、他のテナントの対する条件と同様に決定する方針ではありますが、同社が事業開始から間もないということもあり、安定した収益が得られるまでの数年間、一時的に他のテナントより低めの賃料を設定しました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)T O K A Iホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)T O K A Iホールディングス	静岡県葵区	14,000	グループ会社等の経営管理	被所有直接(100.0)	経営管理の委託役員の兼任	資金の貸借取引 利息の支払	9,883	関係会社短期借入金	969
									1年内返済予定の関係会社長期借入金	3,128
									関係会社長期借入金	11,008
									未払金	1
							152			

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	トーカイシティサービス(株)	静岡県葵区	300	婚礼催事事業	なし	不動産の賃貸 役員の兼任	賃貸用不動産(葵タワー)の賃貸	351	売掛金	29
	(株)ブケ東海三島	静岡県三島市	50	婚礼催事事業	なし	不動産の賃貸	賃貸用不動産(婚礼催事施設)の賃貸	37	売掛金	3

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、(株)T O K A Iホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。
3. 「葵タワー」の賃料については、他のテナントの対する条件と同様に決定する方針であります。同社が事業開始から間もないということもあり、安定した収益が得られるまでの数年間、一時的に他のテナントより低めの賃料を設定しました。
4. 婚礼催事施設の賃料については、同社の収益性が低下していることから経営事情を鑑み、合理的な再建計画に基づいて近隣相場より低めの賃料を設定しました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)T O K A Iホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円88銭	1株当たり純資産額	266円23銭
1株当たり当期純利益金額	90円63銭	1株当たり当期純利益金額	25円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,397	1,818
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,397	1,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,587	70,586

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	1,307,561	1,386
		三井住友トラスト・ホールディング ス(株)	1,667,000	738
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,757,800	349
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	82,754	312
		日本電信電話(株)	71,500	293
		(株)ニッピ	150,000	262
		M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	123,500	255
		日産東京販売ホールディングス(株)	762,000	247
		ヨシコン(株)	202,500	174
		東洋証券(株)	300,000	117
		その他61銘柄	1,123,839	1,228
				計

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,852	1 1,234	5 1,117 (225)	20,969	7,085	766	13,883
構築物	2,818	220	86	2,952	2,388	78	564
機械及び装置	40,079	2 1,379	6 1,213	40,245	29,702	1,515	10,543
車両運搬具	23	11	1	33	22	1	11
工具、器具及び備品	4,823	282	443	4,662	3,734	335	928
土地	19,526	692	225 (190)	19,993	-	-	19,993
リース資産	8,960	3 1,173	7 952	9,181	3,235	1,369	5,946
建設仮勘定	5	4 3,261	8 3,264	2	-	-	2
有形固定資産計	97,090	8,256	7,304 (416)	98,043	46,169	4,065	51,874
無形固定資産							
のれん	10,385	357	9 2,507	8,234	5,864	1,534	2,370
ソフトウェア	34	10	21	23	12	2	11
電話加入権	98	-	-	98	-	-	98
リース資産	1,034	63	21	1,077	611	208	465
その他	14	-	0	14	0	0	14
無形固定資産計	11,567	431	2,550	9,448	6,488	1,745	2,960
長期前払費用	32	-	0	31	26	1	5
繰延資産							
社債発行費	122	-	-	122	78	24	44
繰延資産計	122	-	-	122	78	24	44

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

1. 事務所の建替えに伴う建物及び付属設備の新設であります。
2. 一般家庭、業務用等の液化石油ガス供給設備及び充填所付随設備の新設及び更新であります。
3. ガスメーター、液化石油ガス容器、飲料水サーバー等の新設及び更新であります。
4. 事業所用設備、飲料水製造設備、液化石油ガス供給設備の完成までの支出額であります。

3. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

5. 事務所の建替えに伴う建物及び付属設備、賃貸用不動産の処分であります。
6. 一般家庭、業務用等の液化石油ガス供給設備及び充填所付随設備の処分であります。
7. ガスメーター、液化石油ガス容器、飲料水サーバー等の契約終了によるものであります。
8. 完成または精算による振替額であります。
9. 一般家庭、業務用等のガス需要家の液化石油ガス供給権の処分及び減価償却が終了したことによるものであります。

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第10回無担保社債 2	平成21年9月15日	(400) 1,000	(400) 600	年0.92	なし	平成26年9月12日
第11回無担保社債 2	平成21年9月15日	(300) 750	(300) 450	年1.26	なし	平成26年9月12日
第12回無担保社債 2	平成21年9月15日	(300) 750	(300) 450	年0.89	なし	平成26年9月12日
第13回無担保社債 2	平成22年7月15日	(340) 1,190	(340) 850	年0.79	なし	平成27年7月15日
第14回無担保社債 2	平成22年7月15日	(230) 805	(230) 575	年1.02	なし	平成27年7月15日
第15回無担保社債 2	平成22年7月15日	(230) 805	(230) 575	年0.66	なし	平成27年7月15日
合計	-	(1,800) 5,300	(1,800) 3,500	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち、()内の金額は1年以内に償還されるものであり、貸借対照表では流動負債に表示しております。

2. 銀行保証付及び適格機関投資家限定社債であります。

3. 決算日後5年以内における償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,800	1,300	400	-	-

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	14,379	12,043	1.71	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	2,158	3,128	1.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,510	1,520	1.24	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,209	11,166	1.61	平成26年~27年
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,906	11,008	1.26	平成26年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,902	5,481	1.36	平成26年~34年
その他有利子負債				
預り金(1年以内に返還予定の営業保証金)	206	104	1.73	-
未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引)	400	400	1.46	-
長期預り金(1年以内に返還予定の営業保証金を除く。)	507	513	3.25	-
長期未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引を除く。)	800	400	1.46	-
合計	56,979	45,766	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末日のものを使用しております。

2. 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,429	1,737	-	-
関係会社長期借入金	3,128	3,128	2,282	2,470
リース債務	1,237	1,022	842	786
その他有利子負債 長期設備未払金	400	-	-	-

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	758	625	170	587	625
賞与引当金	552	553	552	-	553
役員退職慰労引当金	543	69	37	574	-
退職給付引当金	599	596	412	-	782
その他の引当金	145	28	-	-	173

(注) 1. 各引当金の計上の理由及び額の算定方式については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替及び当期回収等による取崩額であります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」欄は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額であります。

4. その他の引当金の期末残高は、損害補償損失引当金145百万円、工事等損失引当金4百万円及び役員賞与引当金23百万円であります。

資産除去債務明細表

本明細表に記載すべき事項が財務諸表規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

[次へ](#)

(株式会社TOKAIコミュニケーションズ)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399	265
受取手形	6	⁵ 1
売掛金	² 4,558	² 4,344
商品及び製品	363	380
仕掛品	23	22
原材料及び貯蔵品	335	134
前払費用	480	416
繰延税金資産	426	289
未収入金	² 1,521	1,707
立替金	² 1,156	² 1,161
その他	² 284	171
貸倒引当金	200	92
流動資産合計	9,355	8,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,172	8,189
減価償却累計額	2,641	2,867
建物(純額)	¹ 6,531	5,321
構築物	36,761	10,047
減価償却累計額	20,462	6,140
構築物(純額)	¹ 16,298	3,907
機械及び装置	11,066	8,568
減価償却累計額	6,790	5,209
機械及び装置(純額)	^{1, 4} 4,276	⁴ 3,359
工具、器具及び備品	3,555	3,115
減価償却累計額	1,241	1,333
工具、器具及び備品(純額)	^{1, 4} 2,314	⁴ 1,781
土地	1,707	1,359
リース資産	5,252	480
減価償却累計額	1,594	218
リース資産(純額)	3,657	262
建設仮勘定	202	178
有形固定資産合計	34,988	16,170
無形固定資産		
のれん	59	267
ソフトウェア	⁴ 522	⁴ 252
リース資産	19	74
その他	68	115
無形固定資産合計	668	710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	181	150
関係会社株式	14,601	213
出資金	0	0
破産更生債権等	31	14
長期前払費用	228	226
繰延税金資産	690	483
差入保証金	818	719
その他	47	27
貸倒引当金	31	15
投資その他の資産合計	16,567	1,820
固定資産合計	52,224	18,701
繰延資産		
社債発行費	102	74
繰延資産合計	102	74
資産合計	61,682	27,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 1,836	1,697
関係会社短期借入金	12,720	3,844
1年内償還予定の社債	1,700	1,700
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,818	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	834	-
リース債務	946	131
未払金	² 1,982	² 1,800
設備関係未払金	⁴ 793	⁴ 1,034
未払費用	² 362	100
未払法人税等	1,286	420
前受金	300	120
預り金	246	1,194
前受収益	18	2
賞与引当金	424	359
役員賞与引当金	17	8
その他	362	20
流動負債合計	26,650	12,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	4,700	3,000
長期借入金	¹ 5,021	-
関係会社長期借入金	3,326	-
リース債務	2,987	234
退職給付引当金	218	293
役員退職慰労引当金	138	-
資産除去債務	9	-
その他	^{2, 4} 305	⁴ 266
固定負債合計	16,706	3,793
負債合計	43,356	16,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221	1,221
資本剰余金		
資本準備金	2,632	1,432
資本剰余金合計	2,632	1,432
利益剰余金		
利益準備金	21	11
その他利益剰余金		
別途積立金	500	270
繰越利益剰余金	12,934	8,390
利益剰余金合計	13,455	8,671
株主資本合計	18,309	11,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	23
評価・換算差額等合計	16	23
純資産合計	18,325	11,348
負債純資産合計	61,682	27,577

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	46,827	41,586
売上原価	² 26,102	² 22,976
売上総利益	20,725	18,610
販売費及び一般管理費	³ 14,760	³ 14,331
営業利益	5,964	4,278
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	¹ 41	43
受取補償金	12	17
その他	54	26
営業外収益合計	112	87
営業外費用		
支払利息	¹ 343	¹ 32
社債利息	62	48
社債発行費償却	27	27
社債保証料	20	15
その他	32	6
営業外費用合計	487	131
経常利益	5,590	4,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
移転補償金	56	19
工事負担金等受入額	37	1
退職給付制度改定益	119	-
新株予約権戻入益	29	-
特別利益合計	243	21
特別損失		
固定資産除却損	4 895	4 183
その他	28	-
特別損失合計	924	183
税引前当期純利益	4,909	4,071
法人税、住民税及び事業税	2,179	1,489
法人税等調整額	71	19
法人税等合計	2,107	1,508
当期純利益	2,801	2,562

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品売上原価	1				
商品期首棚卸高		39		363	
当期商品仕入高		2,438		3,913	
合計		2,477		4,276	
他勘定振替高		38		20	
商品期末棚卸高		363	2,076	380	3,876
製品売上原価					
1 労務費			4,015		3,823
2 外注加工費			3,391		3,061
3 経費					
(1) 通信交通費	1,522		1,556		
(2) 減価償却費	5,303		2,274		
(3) 賃借料	6,433		7,771		
(4) その他	3,334	16,594	612	12,215	
当期総製造費用		24,001		19,099	
期首仕掛品棚卸高		48		23	
合計		24,049		19,122	
期末仕掛品棚卸高		23		22	
当期製品売上原価		24,026	92.0	19,100	83.1
当期売上原価		26,102	100.0	22,976	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
立替取引(百万円)	38	20
合計(百万円)	38	20

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,221	2,221
当期変動額		
会社分割による減少	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	2,221	1,221
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,632	2,632
当期変動額		
会社分割による減少	-	1,200
当期変動額合計	-	1,200
当期末残高	2,632	1,432
資本剰余金合計		
当期首残高	2,632	2,632
当期変動額		
会社分割による減少	-	1,200
当期変動額合計	-	1,200
当期末残高	2,632	1,432
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21	21
当期変動額		
会社分割による減少	-	10
当期変動額合計	-	10
当期末残高	21	11
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
会社分割による減少	-	230
当期変動額合計	-	230
当期末残高	500	270

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,493	12,934
当期変動額		
剰余金の配当	1,291	1,043
当期純利益	2,801	2,562
会社分割による減少	31	6,063
自己株式の消却	37	-
当期変動額合計	1,440	4,543
当期末残高	12,934	8,390
利益剰余金合計		
当期首残高	12,014	13,455
当期変動額		
剰余金の配当	1,291	1,043
当期純利益	2,801	2,562
会社分割による減少	31	6,303
自己株式の消却	37	-
当期変動額合計	1,440	4,783
当期末残高	13,455	8,671
自己株式		
当期首残高	37	-
当期変動額		
自己株式の消却	37	-
当期変動額合計	37	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	16,830	18,309
当期変動額		
剰余金の配当	1,291	1,043
当期純利益	2,801	2,562
会社分割による減少	31	8,503
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,478	6,983
当期末残高	18,309	11,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18	16
当期変動額		
会社分割による減少	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	7
当期末残高	16	23
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18	16
当期変動額		
会社分割による減少	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	7
当期末残高	16	23
新株予約権		
当期首残高	29	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	16,879	18,325
当期変動額		
剰余金の配当	1,291	1,043
当期純利益	2,801	2,562
会社分割による減少	31	8,497
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	1
当期変動額合計	1,445	6,976
当期末残高	18,325	11,348

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,909	4,071
減価償却費	5,579	2,435
のれん償却額	77	34
受取利息及び受取配当金	45	43
支払利息及び社債利息	406	81
固定資産除却損	895	183
売上債権の増減額(は増加)	359	890
たな卸資産の増減額(は増加)	478	97
立替金の増減額(は増加)	629	90
未収入金の増減額(は増加)	585	375
仕入債務の増減額(は減少)	217	258
未払金の増減額(は減少)	229	49
未払費用の増減額(は減少)	143	193
未払消費税等の増減額(は減少)	436	333
その他	335	53
小計	10,982	6,817
法人税等の支払額	1,807	2,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,174	4,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	45	43
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,735	1,741
工事負担金等受入による収入	107	1
子会社株式の取得による支出	254	-
関係会社株式の取得による支出	-	213
事業譲受による支出	-	257
貸付けによる支出	40	-
貸付金の回収による収入	188	-
その他	90	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,598	2,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	396	81
短期借入金の純増減額(は減少)	1,334	644
リース債務の返済による支出	881	120
長期借入れによる収入	4,400	-
長期借入金の返済による支出	4,092	25
社債の償還による支出	1,700	1,700
配当金の支払額	1,293	980
セールアンド割賦バック債務返済による支出	58	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,356	2,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780	34
現金及び現金同等物の期首残高	1,179	399
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	99
現金及び現金同等物の期末残高	1 399	1 265

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

また、評価方法は、以下のとおりであります。

商品・仕掛品

通信機器

先入先出法

上記以外

個別法

貯蔵品

通信機器

先入先出法

上記以外

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 3～45年

機械及び装置 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

定額法

投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり償却しております。

市場販売目的のソフトウェア

販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は15年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(5年)にわたり定額法で償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権

については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13～18年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上していましたが、平成24年6月26日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、所定の基準に従い相当額の範囲内で打切り支給することとしております。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) ソフトウェアの請負開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金の元金及び利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「債務勘定整理益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた18百万円、「債務勘定整理益」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債保証料」及び「社債発行費償却」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた80百万円は、「社債保証料」20百万円、「社債発行費償却」27百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた192百万円は、「未払費用の増減額（は減少）」143百万円、「その他」335百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業計年度 (平成25年3月31日)	
建物	41百万円	(41百万円)	- 百万円	(- 百万円)
構築物	2,191	(2,191)	-	(-)
機械及び装置	13	(13)	-	(-)
工具、器具及び備品	0	(0)	-	(-)
計	2,246	(2,246)	-	(-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金(1年以内返済予定分 を含みます)	192百万円	(192百万円)	- 百万円	(- 百万円)
計	192	(192)	-	(-)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	88百万円	38百万円
未収入金	18	-
立替金	134	0
その他(流動資産)	99	-
買掛金	1	-
未払金	146	137
未払費用	2	-
その他(固定負債)	1	-

3. 偶発債務

(1) 次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(借入債務)	(借入債務)	
(株)いちほらコミュニティー・ ネットワーク・テレビ	666百万円	- 百万円
厚木伊勢原ケーブルネットワ ーク(株)	513	-
熊谷ケーブルテレビ(株)	179	-
(株)倉敷ケーブルテレビ	1,293	-
(株)ドリームウェーブ静岡	373	-
計	3,025	-

また、当社は取引銀行5行との間に特約書を締結しており、(株)T O K A Iホールディングスの連結決算において、2期連続で経常赤字となった場合、同社が銀行に対して負担する債務について、当社、(株)ザ・トーカイ及び東海ガス(株)の3社で連帯保証することになっております。

前事業年度末の対象となる債務は以下のとおりであります。

(株)T O K A Iホールディングス 19,700百万円

なお、当事業年度末において、当該連帯保証の特約はありません。

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	- 百万円	317百万円

4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
帳簿価額の内訳		
機械及び装置	231百万円	199百万円
工具、器具及び備品	5	4
ソフトウェア	8	6
対応する債務		
設備関係未払金	58	58
その他(固定負債)	161	102

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	25百万円	- 百万円
支払利息	85	25

2. 売上原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	10百万円	6百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	206百万円	128百万円
給与手当	3,516	3,539
賞与	718	660
役員賞与引当金繰入額	17	8
賞与引当金繰入額	228	179
退職給付費用	250	235
役員退職慰労引当金繰入額	36	17
福利厚生費	718	716
旅費通信費	677	526
賃借料	884	778
委託作業費	1,855	2,015
支払手数料	2,412	2,141
販売促進費	1,418	2,065
広告宣伝費	227	202
貸倒引当金繰入額	43	52
減価償却費	353	195
その他	1,194	867
計	14,760	14,331

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度13%であります。

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	57百万円	44百万円
構築物	765	109
機械装置及び装置	67	20
その他	5	8
計	895	183

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,830,800	-	42,329	36,788,471
合計	36,830,800	-	42,329	36,788,471
自己株式				
普通株式	42,329	-	42,329	-
合計	42,329	-	42,329	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少42,329株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少42,329株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	551	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	739	20.1	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	株数	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月15日 臨時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	(株)ブケ東海三島 普通株式	33	0.9	平成24年3月15日	平成24年4月2日
平成24年3月15日 臨時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	(株)ブケ東海御殿場 普通株式	33	0.9	平成24年3月15日	平成24年4月2日

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	551	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,788,471	-	-	36,788,471
合計	36,788,471	-	-	36,788,471

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当財産の種類及び 帳簿価額（百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年2月16日 臨時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	(株)T O K A Iケー ブルネットワーク 普通株式 8,503	231.1	-	平成24年4月2日
平成24年3月15日 臨時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	(株)ブケ東海三島 普通株式 33	0.9	平成24年3月15日	平成24年4月2日
平成24年3月15日 臨時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	(株)ブケ東海御殿場 普通株式 33	0.9	平成24年3月15日	平成24年4月2日

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	551	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	425	11.6	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	600	16.3	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	399百万円	265百万円
現金及び現金同等物	399	265

2. 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度に㈱ザ・トーカイより吸収分割により承継した事業に係る資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、当社及び㈱ザ・トーカイは㈱T O K A Iホールディングスの完全子会社であることから、本吸収分割による株式その他の金銭等の割当て及び交付は行っておりません。

流動資産	2,062百万円
固定資産	3,311
資産合計	5,374
流動負債	5,281
固定負債	92
負債合計	5,374

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度に当社のC A T V事業を会社分割し、親会社である㈱T O K A Iホールディングスの子会社といたしました。移転した事業に係る資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、㈱T O K A Iケーブルネットワークが当社に普通株式20,000株の割当を実施いたしました。

流動資産	1,147百万円
固定資産	34,114
資産合計	35,262
流動負債	15,457
固定負債	11,307
負債合計	26,764

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、システムイノベーションサービス事業におけるデータセンターサービス用機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び装置	352	262	90
工具、器具及び備品	1,580	1,344	236
車両運搬具	57	54	3
ソフトウェア	74	59	14
合計	2,065	1,720	344

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	3	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	3	3	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	271	0
1年超	91	0
合計	363	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	513
減価償却費相当額	479	18
支払利息相当額	15	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	397	380
1年超	1,113	718
合計	1,510	1,098

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、年度資金計画に基づき設備投資資金について社債の発行及び金融機関からの借入れにより調達しております。また、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により、(株)T O K A Iホールディングスより必要資金を調達することで、余資が発生しないよう効率的に資金管理を行い、期末において必要に応じ社債又は長期借入金へ転換し財務の安定化に取り組んでおります。また、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当事業年度においては利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主として取引先との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資にかかる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については前述の「重要な会計方針」に記載されている「7ヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、当事業年度においては利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理は、「販売管理規程」に定められているとおり販売部門における販売担当者が回収についても責任を負い、販売部門長が最終責任者として取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。なお、当事業年度においては利用しておりません。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、時価のあるものについては、月末時点における時価評価の状況について、時価のないものについても取得価額に対し何らかの疑義が生じ、対応あるいは減損処理が求められることとなった場合、その状況について定例取締役会へ財務報告を行っております。

デリバティブ取引にかかる取引の実行及び管理は管理部で行っております。所定のルールに従って取引を行い、担当取締役へ報告するとともに必要に応じて取締役会の承認を受けております。なお、当事業年度においては利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの月次報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	399	399	-
(2) 売掛金	4,558		
貸倒引当金(*1)	54		
	4,504	4,504	-
(3) 未収入金	1,521		
貸倒引当金(*1)	19		
	1,501	1,501	-
(4) 立替金	1,156		
貸倒引当金(*1)	22		
	1,133	1,133	-
(5) 投資有価証券	149	149	-
(6) 差入保証金	818	797	20
資産計	8,506	8,486	20
(1) 買掛金	1,836	1,836	-
(2) 関係会社短期借入金	12,720	12,720	-
(3) 未払金	1,982	1,982	-
(4) 設備関係未払金	793	793	-
(5) 未払法人税等	1,286	1,286	-
(6) 預り金	-	-	-
(7) 社債(1年以内含む)	6,400	6,415	15
(8) 長期借入金(1年以内含む)	7,839	7,867	28
(9) 関係会社長期借入金 (1年以内含む)	4,160	4,171	11
(10) リース債務 (1年以内含む)	3,933	3,936	2
負債計	40,953	41,012	58
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 売掛金、未収入金及び立替金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	265	265	-
(2) 売掛金	4,344		
貸倒引当金(*1)	44		
	4,299	4,299	-
(3) 未収入金	1,707		
貸倒引当金(*1)	24		
	1,682	1,682	-
(4) 立替金	1,161		
貸倒引当金(*1)	19		
	1,141	1,141	-
(5) 投資有価証券	137	137	-
(6) 差入保証金	719	718	1
資産計	8,246	8,245	1
(1) 買掛金	1,697	1,697	-
(2) 関係会社短期借入金	3,844	3,844	-
(3) 未払金	1,800	1,800	-
(4) 設備関係未払金	1,034	1,034	-
(5) 未払法人税等	420	420	-
(6) 預り金	1,194	1,194	-
(7) 社債(1年以内含む)	4,700	4,721	21
(8) 長期借入金(1年以内含む)	-	-	-
(9) 関係会社長期借入金 (1年以内含む)	-	-	-
(10) リース債務 (1年以内含む)	365	365	0
負債計	15,056	15,077	21
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 売掛金、未収入金及び立替金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金及び(4) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金、未収入金及び立替金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

- (6) 差入保証金

主に事務所建物に係る差入保証金について、契約上の期間と近似する期間における国債利回りで割り引いた現在価値によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 関係会社短期借入金、(3) 未払金、(4) 設備関係未払金、(5) 未払法人税等及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 社債(1年以内含む)

償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期借入金(1年以内含む)、(9) 関係会社長期借入金(1年以内含む)及び(10) リース債務(1年以内含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	31	13
子会社株式	14,535	-
関連会社株式	66	213

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	399	-	-	-
売掛金	4,558	-	-	-
未収入金	1,521	-	-	-
立替金	1,156	-	-	-
合計	7,635	-	-	-

差入保証金については、回収日が確定していないため記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	265	-	-	-
売掛金	4,344	-	-	-
未収入金	1,707	-	-	-
立替金	1,161	-	-	-
合計	7,478	-	-	-

差入保証金については、回収日が確定していないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社短期借入金	12,720	-	-	-	-	-
社債	1,700	1,700	1,700	1,300	-	-
長期借入金	2,818	2,377	2,305	339	-	-
関係会社長期借入金	834	952	952	952	470	-
リース債務	946	940	844	671	446	84
その他の有利子負債 設備未払金	58	58	58	44	-	-
合計	19,077	6,028	5,860	3,307	916	84

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,700	1,700	1,300	-	-	-
リース債務	131	105	73	35	19	0
その他の有利子負債 設備未払金	58	58	44	-	-	-
合計	1,890	1,864	1,417	35	19	0

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,535百万円、関連会社株式66百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式213百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	134	101	33
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15	24	8
合計		149	125	24

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	127	89	37
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9	11	1
合計		137	101	36

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券の株式5百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場株式の減損処理に当たっては、期末における1株当たり純資産が取得時より50%以上下落した場合は銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成24年3月31日)

前事業年度末現在、ヘッジ会計の適用されていないデリバティブ取引はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度末現在、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	876	449	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度末現在、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職金制度として確定給付企業年金制度を設けております。
また、当社は上記退職給付制度とは別に、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

なお、要拠出額（当事業年度193百万円）を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	24,842百万円	24,998百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,685百万円	25,064百万円
差引額	156百万円	66百万円

なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度	24.1%	(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
当事業年度	18.8%	(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(百万円)	4,293	4,333
年金資産(百万円)	3,314	3,327
未積立退職給付債務(百万円)(+)	979	1,006
未認識過去勤務債務(百万円)	93	74
未認識数理計算上の差異(百万円)	854	787
退職給付引当金(百万円)(++)	218	293

(注)適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	887百万円
年金資産の減少	591百万円
未認識数理計算上の差異	176百万円
退職給付引当金の減少	119百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
勤務費用(百万円)	337	291
利息費用(百万円)	104	90
期待運用収益(減算)(百万円)	81	70
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	76	73
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	3	4
退職給付費用(百万円) (+ + + +)	433	380
確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益 (百万円)	119	-
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	55	67
合計(百万円)(+ +)	369	448

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
割引率(%)	2.5	1.4
期待運用収益率(%)	2.5	2.5
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数(年)	13~18年 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	13~18年 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
未認識過去勤務債務の処理年数(年)	15~18年	15~18年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	157百万円	133百万円
未払事業税	97	65
未払金	72	39
貸倒引当金	64	23
その他	34	27
繰延税金資産合計	426	289
繰延税金資産(固定)		
固定資産除却損	254	-
ソフトウェア償却	224	280
退職給付引当金	75	102
その他	146	113
繰延税金資産合計	701	496
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8	12
その他	2	-
繰延税金負債合計	11	12
繰延税金資産の純額	690	483

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	実効税率の100分の5以下
住民税均等割等	0.5	であるため注記を省略し
税率変更による影響額	2.1	ております。
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	

(持分法損益等)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	66百万円	213百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	16	213
持分法を適用した場合の投資損失の金額	62	-

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

新設分割

当社は、平成24年4月2日を効力発生日として、当社のCATV事業を会社分割し、親会社である株式会社T O K A Iホールディングスの子会社といたしました。

(1) 会社分割の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のCATV事業

事業の内容 CATV網による放送事業及びインターネット、光IP電話などの通信サービス

会社分割日

平成24年4月2日

会社分割の法的形式

当社を分割会社、新たに新設する株式会社T O K A Iケーブルネットワークを承継会社とする新設分割

新設会社の名称

株式会社T O K A Iケーブルネットワーク

取引の目的を含む取引の概要

会社分割の目的

厳しい市場環境の変化に対応するための経営の意思決定の迅速化、コーポレートガバナンスの強化、事業戦略に応じた組織体制の確立を目的とするものであります。

会社分割に係る割当ての内容

受取対価の種類については、株式会社T O K A Iケーブルネットワークが当社に普通株式20,000株の割当を実施いたしました。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,147百万円
固定資産	34,114百万円
資産合計	35,262百万円
流動負債	15,457百万円
固定負債	11,307百万円
負債合計	26,764百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引に係る会計処理に準じて処理しております。したがって、移転損益は認識しておりません。

吸収分割

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ

取得した事業の内容 静岡県内のI S P事業

企業結合を行った主な理由

「通信サービス事業」、「データセンター事業」、「システムインテグレーション事業」の三位一体のソリューションサービスを静岡県内のより多くのお客様にご利用いただき、今後の高度情報通信社会に即応した多種・多様なサービスを提供し、当社の通信・情報ノウハウや当社の経営ノウハウを活かす事で一層の地域社会の発展に貢献していくことを目的として行うものであります。

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社T O K A Iコミュニケーションズ

(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	253百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	4百万円
取得原価		257百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

285百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9百万円
固定資産	9百万円
資産合計	18百万円
流動負債	46百万円
固定負債	0百万円
負債合計	46百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「CATV事業」、「コミュニケーションサービス事業」、「システムイノベーションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット・光IP電話などの通信サービスを提供しております。「コミュニケーションサービス事業」は、インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービスを提供しております。「システムイノベーションサービス事業」は、ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	CATV	コミュニケーション サービス	システムイ ノベーション サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,832	23,459	11,510	46,802	25	46,827	-	46,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,832	23,459	11,510	46,802	25	46,827	-	46,827
セグメント利益	1,954	4,885	1,569	8,408	20	8,429	2,464	5,964
セグメント資産	20,464	14,530	8,695	43,690	541	44,232	17,449	61,682
その他の項目								
減価償却費	3,482	1,318	802	5,603	-	5,603	54	5,657
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,070	4,088	383	5,542	-	5,542	133	5,675

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,464百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	C A T V	コミュニ ケーション サービス	システムイ ノベーション サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	-	30,267	11,294	41,561	25	41,586	-	41,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	30,267	11,294	41,561	25	41,586	-	41,586
セグメント利益	-	4,653	1,513	6,167	20	6,188	1,909	4,278
セグメント資産	-	15,506	9,028	24,534	541	25,076	2,501	27,577
その他の項目								
減価償却費	-	1,560	852	2,413	-	2,413	56	2,469
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	2,406	471	2,878	-	2,878	5	2,883

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,909百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ザ・トーカイ	4,097	CATV事業、コミュニケーションサービス事業、システムイノベーションサービス事業、その他

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	5,198	コミュニケーションサービス事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	C A T V	コミュニ ケーション サービス	システム イノベーション サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	74	3	-	-	-	77
当期末残高	45	13	-	-	-	59

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	C A T V	コミュニ ケーション サービス	システム イノベーション サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	34	-	-	-	34
当期末残高	-	267	-	-	-	267

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (関係会社の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱T O K A Iホールディングス	静岡県 葵区	14,000	グループ会社等の経営管理	被所有 直接 (100.0)	役員の兼任 経営管理の委託	資金の貸借取引	16,880	関係会社短期借入金 1年内返済予定の関係会社長期借入金 関係会社長期借入金 未払費用	12,720 834 3,326 2
							支払利息	85		
							債務保証	19,700	-	-

(注) 1 . 資金の貸借取引につきましては、C M S 基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱T O K A Iホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2 . ㈱T O K A Iホールディングスの連結決算において、2期連続で経常赤字となった場合、同社が銀行に対して負担する債務について、当社、㈱ザ・トーカイ及び東海ガス㈱の3社で連帯保証することになっております。なお、保証料は受領しておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	千葉県 市原市	1,320	C A T V 事業	所有 直接 (90.4)	役員の兼任 インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備賃貸・保守・運用受託、債務保証	債務保証	666	-	-
子会社	㈱倉敷ケーブルテレビ	岡山県 倉敷市	400	C A T V 事業	所有 直接 (50.0) 間接 (48.3) 計 (98.3)	役員の兼任 インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備賃貸・保守・運用受託、債務保証	債務保証	1,293	-	-

(注) 各子会社の金融機関からの借入金に対して、当社が債務保証を行ったものであり、年率0.05%の保証料を受領しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)		
親会社の子会社	㈱ザ・トーカイ	静岡県葵区	14,004	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、インターネットサービス他	なし	役員の兼任 インター ネット接続 ・回線卸売、 インター ネット関連 設備(静岡) 賃貸・保守 ・運用受託、 システム開 発・保守、情 報処理・運 用受託、シ ステム商品・ 製品販売、ク レジット利 用代金等の 回収代行、オ フィスの賃 借、吸収分割	回線の卸売・ 賃貸収入等	1,681	売掛金	201		
							データ伝送収 入	993				
							情報処理・運 用受託	707				
							システム開発 ・保守、機器 の販売等	626				
							その他手数料 収入	88				
							クレジット利 用代金等の回 収代行	5			未収入金	725
							オフィスフロ アの賃借	217			立替金	643
							オフィス敷金 の差入	36			未払金	22
分割資産の受 入	5,374	長期差入保 証金	160									
分割負債の受 入	5,374	-	-									

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 回線の卸売・賃貸収入等、データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、そ
の他手数料収入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額とし
て記載しております。
4. オフィスフロアの賃借については近隣の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T O K A Iホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（関係会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)T O K A Iホールディングス	静岡市葵区	14,000	グループ会社等の経営管理	被所有 直接 (100.0)	役員の兼任 経営管理の 委託	資金の貸借取引	644	関係会社短期借入金	3,844
							支払利息	25	-	-

(注) 1. 資金の貸借取引につきましては、C M S基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、(株)T O K A Iホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)		
親会社の子会社	㈱ザ・トーカイ	静岡市葵区	14,004	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売他	なし	役員の兼任 データ伝送サービスの提供、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、クレジット利用代金等の回収代行、オフィスの賃借	データ伝送収入	96	売掛金	170		
							情報処理・運用受託	670				
							システム開発・保守、機器の販売等	460				
							その他手数料収入	7				
							クレジット利用代金等の回収代行	4			未収入金 立替金	536 717
							オフィスフロアの賃借	209			未払金	18
オフィス敷金の差入	-	長期差入保証金	160									
親会社の子会社	㈱T O K A Iケーブルネットワーク	沼津市	1,000	CATV事業	なし	役員の兼任 インターネット接続・回線卸売、データ伝送サービスの提供、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、新設分割	分割資産の譲渡	35,262	-	-		
							分割負債の譲渡	26,764	-	-		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

- データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、その他手数料収入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。
- オフィスフロアの賃借については近隣の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 新設分割の詳細につきましては、「企業結合等関係」に記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T O K A Iホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額 498円12銭	1株当たり純資産額 308円49銭
1株当たり当期純利益金額 76円14銭	1株当たり当期純利益金額 69円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成24年 3月31日)	当事業年度末 (平成25年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,325	11,348
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,325	11,348
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	36,788,471	36,788,471
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,788,471	36,788,471

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,801	2,562
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,801	2,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	36,788,471	36,788,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、有価証券明細表の記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,172	67	1,050	8,189	2,867	501	5,321
構築物	36,761	525	27,239	10,047	6,140	659	3,907
機械及び装置	11,066	1,243	3,741	8,568	5,209	626	3,359
工具、器具及び備品	3,555	444	884	3,115	1,333	359	1,781
土地	1,707	-	348	1,359	-	-	1,359
リース資産	5,252	116	4,888	480	218	94	262
建設仮勘定	202	697	720	178	-	-	178
有形固定資産計	67,718	3,094	38,873	31,939	15,768	2,240	16,170
無形固定資産							
のれん	435	289	397	327	59	34	267
ソフトウェア	1,926	90	566	1,450	1,198	154	252
リース資産	46	72	-	119	44	16	74
その他	101	54	31	125	9	1	115
無形固定資産計	2,511	506	995	2,022	1,311	207	710
長期前払費用	278	187	186	279	52	21	226
繰延資産							
社債発行費	139	-	-	139	64	27	74
繰延資産計	139	-	-	139	64	27	74

(注) 当期増減額の主な内容

1. 当期増加額のうち、株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズからの吸収分割によるものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	8百万円
リース資産（有形固定資産）	0百万円
建設仮勘定	0百万円
のれん	285百万円
ソフトウェア	0百万円
その他（無形固定資産）	0百万円
長期前払費用	0百万円

2. 当期増加額のうち、株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズからの吸収分割による受入額以外のものは次のとおりであります。

構築物	情報BOX	501百万円
機械及び装置	情報BOX	1,243百万円
工具、器具及び備品	データセンター設備等	200百万円
	情報BOX	100百万円

3. 当期減少額のうち、株式会社T O K A Iケーブルネットワークの新設分割によるものは次のとおりであります。

建物	977百万円
構築物	27,049百万円
機械及び装置	3,691百万円
工具、器具及び備品	810百万円
土地	348百万円
リース資産（有形固定資産）	4,817百万円
建設仮勘定	3百万円
のれん	397百万円
ソフトウェア	549百万円
その他（無形固定資産）	31百万円
長期前払費用	30百万円

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成22年9月30日	1,400 (400)	1,000 (400)	0.61	なし	平成27年9月30日
第2回無担保社債	平成22年9月30日	1,400 (400)	1,000 (400)	0.90	なし	平成27年9月30日
第3回無担保社債	平成23年3月25日	800 (200)	600 (200)	0.73	なし	平成28年2月29日
第4回無担保社債	平成23年3月25日	400 (100)	300 (100)	0.73	なし	平成28年2月29日
第5回無担保社債	平成23年3月25日	1,200 (300)	900 (300)	1.08	なし	平成28年2月29日
第6回無担保社債	平成23年3月25日	1,200 (300)	900 (300)	0.81	なし	平成28年3月25日
合計	-	6,400 (1,700)	4,700 (1,700)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,700	1,700	1,300	-	-

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	12,720	3,844	0.770	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,818	-	-	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	834	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	946	131	1.595	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,021	-	-	-
関係会社長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,326	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,987	234	1.443	平成26年5月19日 ~ 平成30年10月30日
その他有利子負債 設備関係未払金(1年以内に返済予定 のセールアンド割賦バック債務)	58	58	0.990	-
長期設備関係未払金(1年以内に返済予定 のセールアンド割賦バック債務を除く)	161	102	0.990	平成27年12月31日
合計	28,874	4,371	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	105	73	35	19
その他有利子負債	58	44	-	-

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	232	107	174	57	107
賞与引当金	424	359	360	63	359
役員賞与引当金	17	8	17	-	8
退職給付引当金	218	150	41	33	293
役員退職慰労引当金	138	17	-	155	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替による戻入額51百万円及び株式会社T O K A Iケーブルネットワークの新設分割によるもの5百万円であります。

2. 賞与引当金の当期減少額「その他」欄は、株式会社T O K A Iケーブルネットワークの新設分割によるものであります。

3. 退職給付引当金の当期減少額「その他」欄は、株式会社T O K A Iケーブルネットワークの新設分割によるものであります。

4. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」欄は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額110百万円及び株式会社T O K A Iケーブルネットワークの新設分割45百万円によるものであります。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により資産除去債務明細表の作成を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

(平成25年3月31日現在)

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額			
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://tokaiholdings.co.jp/ir/publicnotices/			
株主に対する特典	優待項目	100株以上	1,000株以上	5,000株以上
	1 アクア商品	ペットボトル(500ml)12本 または ボトル(12L)1本を贈呈	ペットボトル(500ml)24本 または ボトル(12L)2本を贈呈	ペットボトル(500ml)48本 または ボトル(12L)4本を贈呈
	2 QUOカード	500円のQUOカードを贈呈	1,500円のQUOカードを贈呈	2,500円のQUOカードを贈呈
	3 グランディエール プケーカイレストラン(ヴォーシエル)お食事券	1,000円のお食事券を贈呈	3,000円のお食事券を贈呈	5,000円のお食事券を贈呈
	4 ブケ東海(ブケ東海三島、ブケ東海御殿場)、グランディエール プケーカイ婚礼割引券	婚礼に係る精算価格の10%を割引 (割引上限100千円)		
	5 グランディエール プケーカイレストラン(ヴォーシエル)食事 割引券	食事に係る精算価格の20%を割引		
(注) 3月末、9月末の株主に対し特典を付与する。 1、2、3は対象株主がいずれかを選択。4、5は対象株主全員に配布する。				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7項1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第1期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第2期第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月10日 関東財務局長に提出

（第2期第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月13日 関東財務局長に提出

（第2期第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月13日 関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年7月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月6日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年11月29日 関東財務局長に提出

事業年度（第1期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6)有価証券届出書（公募による自己株式の処分、第三者割当による自己株式の処分）及びその添付資料

平成24年11月29日 関東財務局長に提出

(7)有価証券届出書（公募による自己株式の処分、第三者割当による自己株式の処分）の訂正届出書

平成24年12月10日 関東財務局長に提出

有価証券届出書（公募による自己株式の処分、第三者割当による自己株式の処分）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社T O K A Iホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T O K A Iホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T O K A Iホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T O K A Iホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社T O K A Iホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社T O K A Iホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T O K A Iホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T O K A Iホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。